

判事檢察事登用試験規則ニ依ル指定學校
判事休職ニ係ル件

六四

判事檢察事登用第一回試験及辯護士試験ニ於テハ外國語ノ試験ハ之ヲ行ハス

●判事檢察事登用試験規則ニ依ル指定學校

○司法省告示 明治二十六年十二月十四日 判事檢察事登用試験規則第五條ニ

依リ私立學校ヲ指定スルコト左ノ如シ(三十五年司法省告示第七十三號ヲ以テ
本告示中專修學校ヲ削除ス)

關西法律學校 日本大學 中央大學 獨逸學協會學校
早稻田大學 明治大學 慶應義塾 法政大學

○司法省告示 明治三十四年七月二十四日 第四十二號

私立京都法政大學

右判事檢察事登用試験規則第五條ニ依リ指定ス

●判事休職ニ係ル件 (明治二十三年十月二十日 勅令第二百五十四號)

朕裁判官檢察官裁判所書記ノ官名及裁判官休職ニ係ル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セ
シム

第一條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官檢察官及裁判所書記ハ同法ニ定メ
ル判事檢察事及裁判所書記トス

第二條 裁判所構成法實施ノ際在職ノ裁判官ニシテ同法ニ依リ更ニ補職セラレサ
ル者ハ休職トス

第三條 判事十五年以上奉職ノ者裁判所構成法實施後疾病其他ノ事故ニ因リ職務
ヲ執ルコト能ハサルニ至リ休職ヲ願出タルトキハ司法大臣ハ休職ヲ命スルコト
ヲ得但檢察事ヨリ判事ニ轉任シタル者ハ檢察事ノ勤務年數ヲ通算ス

第四條 休職中ノ俸給ハ現俸三分ノ一ヲ支給ス

第五條 休職判事ノ俸給支給ノ方法ニ付テハ一般非職官吏ノ例ニ依ル

●判事懲戒法 (明治二十三年八月二十一日 法律第六十八號)

朕判事懲戒法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

判事懲戒法

六五

判事懲戒法

第一章 總則

第一條 凡ソ判事ヲ懲戒スルハ左ノ場合ニ於テ懲戒裁判所ノ裁判ヲ以テスヘシ

第一 職務上ノ義務ニ違背シ又ハ職務ヲ怠リタルトキ

第二 官職上ノ威嚴又ハ信用ヲ失フヘキ所爲アリタルトキ

第二章 懲罰

第二條 懲罰ハ左ノ如シ

第一 誣責

第二 減俸

第三 轉所

第四 停職

第五 免職

第三條 前條何レノ懲罰ヲ適用スヘキヤ否ハ所犯ノ輕重ニ從ヒ懲戒裁判所之ヲ定

ムヘシ

懲戒裁判所ハ懲罰ノ適用ヲ定ムルニ當リ平生ノ行狀ヲ斟酌スルコトヲ得

第四條 減俸ハ一月以上一年以下年俸月割額ノ三分ノ一以内ヲ減ス

第五條 轉所ハ他ノ裁判所若ハ他ノ職ニ轉セシム但シ情狀ニ因リ減俸ヲ併セ科ス

ルコトヲ得

第六條 停職ハ三月以上一年以下職務ノ執行ヲ停止ス

停職中ハ俸給ヲ給セス

第七條 免職ノ言渡ヲ受ケタル者ハ現任ノ官ヲ失ヒ及恩給ヲ受クルノ權ヲ失フ

第三章 懲戒裁判所

第八條 懲戒裁判所ハ各控訴院及大審院ニ之ヲ置ク

第九條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ハ控訴院長ヲ加ヘ其ノ院ノ判事五人ヲ以テ組

立テ院長ヲ以テ長トス

大審院ニ於ケル懲戒裁判所ハ大審院長ヲ加ヘ其ノ院ノ判事七人ヲ以テ組立テ院

長ヲ以テ長トス

第十條 控訴院長及大審院長ハ每年部長ト協議シ前以テ懲戒裁判所ノ判事ヲ定メ

判事懲戒法 懲戒裁判所

刑事懲戒法 懲戒裁判所

並ニ裁判所長判事差支アルトキノ代理順序ヲ定ム

第十一條 懲戒裁判所ノ判事ノ忌避回避ニ付テハ治罪法ノ規程ヲ準用ス

第十二條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ノ檢事ノ職務ハ檢事長之ヲ行ヒ大審院ニ於ケル懲戒裁判所ノ檢事ノ職務ハ檢事總長之ヲ行フ

第十三條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所長ハ其ノ院ノ裁判所書記ノ中ヨリ懲戒裁判所ノ書記ヲ命シ大審院ニ於ケル懲戒裁判所長ハ其ノ院ノ裁判所書記ノ中ヨリ懲戒裁判所ノ書記ヲ命ス

第十四條 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ハ院長及部長ヲ除ク外其ノ院ノ判事及其ノ管轄區域内ノ總テノ下級裁判所ノ判事ニ對スル懲戒事件ヲ管轄ス

第十五條 大審院ニ於ケル懲戒裁判所ハ左ノ事件ヲ管轄ス

第一 第一審ニシテ終審トシテ大審院ノ判事、控訴院長及控訴院部長ニ對スル懲戒事件

第二 控訴院ニ於ケル懲戒裁判所ノ裁判ニ對スル抗告及控訴

第十六條 懲戒裁判所ノ管轄ハ所犯ノ地ニ拘ラス裁判手續開始ノトキ判事ノ奉職

スル裁判所ニ依テ定マルモノトス

第四章 裁判手續

第十七條 懲戒裁判所ハ檢事ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ懲戒裁判ヲ開始スヘキヤ否ヲ決定ス但シ職權ヲ以テスル場合ニ於テハ檢事ノ意見ヲ聽クヘシ

第十八條 檢事ハ裁判手續ノ開始ヲ拒ミタル懲戒裁判所ノ決定ニ對シテハ七日ノ

期間内ニ抗告裁判所ニ抗告ヲ爲スコトヲ得

第十九條 抗告裁判所ハ檢事ノ意見ヲ聽キタル後抗告ヲ裁判ス若シ抗告ヲ正當ナリト認メタルトキハ裁判手續開始ノ決定ヲ爲シ管轄懲戒裁判所ヲシテ其ノ後ノ

手續ヲ爲サシムヘシ

第二十條 開始決定ニハ懲戒スヘキ所爲及證據ヲ開示スヘシ

第二十一條 開始決定ハ檢事及被告ニ送達スヘシ

第二十二條 懲戒裁判所ニ於テ下調ヲ必要ナリト決定スルトキハ懲戒裁判所長ハ懲戒裁判ヲ開始シタル院ノ判事若ハ管轄區域内ノ地方裁判所ノ判事ニ下調ヲ命

スヘシ

刑事懲戒法 裁判手續

判事懲戒法 裁判手續

七〇

第二十三條 下調ノ命ヲ受ケタル判事ハ必要ナル證據ヲ集取スヘシ

受命判事ハ被告ヲ呼出シテ事實ヲ陳述セシムルコトヲ得

被告ハ代理人ヲシテ代理セシムルコトヲ得

證人ハ治罪法ノ規程ニ從ヒ之ヲ訊問スヘシ

第二十四條 受命判事ハ證人訊問其ノ他證據集取ヲ他ノ裁判所ノ判事ニ囑託スルコトヲ得

第二十五條 受命判事ハ下調結了ノ後調書及一切ノ證據ヲ懲戒裁判所長ニ差出シ

裁判所長ハ二十四時内ニ檢事ニ之ヲ送付スヘシ

第二十六條 檢事ハ三日内ニ意見ヲ附シ記録ヲ懲戒裁判所長ニ還付スヘシ

第二十七條 懲戒裁判所ハ下調ヲ十分ナリト思料スルトキハ口頭辯論ヲ爲スノ決定ヲ爲シ又ハ免訴ノ判決ヲ爲スヘシ

免訴ノ理由ナキモ現時裁判ニ著手スルコトヲ得サルトキハ訴追停止ノ決定ヲ爲スヘシ

第二十八條 前條ノ裁判ハ檢事及被告ニ送達スヘシ

第二十九條 懲戒裁判所長ハ口頭辯論ノ期日ヲ定メ被告ヲ呼出スヘシ

第三十條 辯論ハ之ヲ公行セス

第三十一條 口頭辯論ハ裁判所書記開始決定ヲ朗讀スルヲ以テ始マルモノトス

裁判長ハ先ツ被告ヲ審訊シ次テ證據調ヲ爲シ檢事及被告ヲシテ證據ノ結果ニ付辯論ヲ爲サシメ被告ニ最終ノ發言ヲ許スヘシ

第三十二條 懲戒裁判所ハ被告若ハ檢事ノ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ更ニ證據ヲ提出セシムルコトヲ適當ナリトスルトキハ之カ爲必要ナル命令ヲ發シ且辯論ヲ他日ニ延期スルコトヲ得

第三十三條 被告ハ他人ヲシテ辯護セシメ又ハ代理人ヲ用ルコトヲ得

第三十四條 懲戒裁判所ハ事件ノ辯論既ニ十分ナリトスルトキハ之ヲ終結シ評議判決スヘシ

第三十五條 判決ハ即時ニ之ヲ言渡ス若シ即時ニ之ヲ言渡スコト能ハサルトキハ

七日内ニ判決ヲ被告及檢事ニ送達スヘシ

第三十六條 被告又ハ代理人辯論期日ニ出頭セスト雖モ判決ヲ言渡スコトヲ得

判事懲戒法 裁判手續

七一

第三十七條 評議及言渡ニ關シテハ裁判所構成法ノ規程ニ從ヒ證據ノ判斷ニ關シテハ治罪法ノ規程ニ從フ

第三十八條 被告及檢事ハ十四日ノ期間内ニ控訴ノ申立ヲ爲スコトヲ得但シ其ノ期間ハ判決言渡ヨリ起算ス若シ被告出頭セサルトキハ判決ノ送達アリタルヨリ起算ス

第三十九條 控訴ノ申立ハ判決ヲ受ケタル懲戒裁判所ニ之ヲ爲スヘシ

控訴狀ハ控訴ノ申立ヲ爲シタルヨリ十四日ノ期間内ニ之ヲ差出スヘシ

第四十條 懲戒裁判所ハ控訴ノ申立及控訴狀ノ謄本ヲ對手人ニ送達スヘシ

對手人ハ送達ヲ受ケタルヨリ十四日ノ期間内ニ答辯書ヲ差出スコトヲ得

第四十一條 懲戒裁判所ハ前條ノ期間經過シタル後其ノ書類ヲ控訴裁判所ニ送付スヘシ

控訴裁判所長ハ口頭辯論ノ期日ヲ定メ被告ヲ呼出スヘシ

第四十二條 控訴裁判所ハ第一審ニ於テ申出テサル證據ヲ提出シタルトキハ之ヲ取調フヘシ若シ第一審ニ於テ訊問シタル證人ノ再訊問ヲ申立テタルトキハ其ノ

重要ノ點ニ於テ陳述ヲ異ニシ又ハ新ナル重要ノ事實ヲ證言セントノ推測十分ナルトキニ限り之ヲ許ス

職權ヲ以テスル訊問ハ何時ニテモ之ヲ爲スコトヲ得

第四十三條 第二審ニ於ケル裁判手續ハ第三十條乃至第三十七條ノ規程ヲ適用ス

第四十四條 控訴ヲ理由ナシトスルトキハ判決ヲ以テ之ヲ棄却シ其ノ費用ヲ控訴人ニ負擔セシムヘシ

控訴ヲ理由アリトスルトキハ第一審判決言渡ヲ取消シ控訴裁判所更ニ判決ヲ爲シ且其ノ費用ニ付裁判ヲ爲スヘシ

控訴完結ノ後其ノ記録ハ第二審ニ於テ爲シタル判決ノ認證アル謄本ト共ニ原裁判所ニ之ヲ還付スヘシ

第四十五條 調書ノ調製期間ノ計算及書類ノ送達ニ付テハ治罪法ノ規程ニ從フ

懲戒裁判手續ノ費用ハ刑事裁判費用ニ關ル規程ニ從フ

第四十六條 懲戒裁判所ノ裁判ハ確定ノ後ニ非サレハ之ヲ執行スルコトヲ得ス

第四十七條 懲戒裁判確定シタルトキハ懲戒裁判所長ハ司法大臣ニ事件ノ情況ヲ

報告シ且判決ノ謄本ヲ差出スヘシ

第四十八條 懲戒裁判所減俸轉所若ハ停職ノ裁判ヲ言渡シタルトキハ司法大臣其ノ執行ノ手續ヲ爲ス

第五章 職務停止

第四十九條 判事ハ左ノ場合ニ於テハ當然職務ヲ停止セララルモノトス

第一 刑事裁判手續ニ於テ勾留セラレタルトキ

第二 刑事裁判ニ依テ官職ノ喪失ニ該ル刑ノ言渡ヲ受ケタルトキ

第三 懲戒裁判ニ依テ免職ノ言渡ヲ受ケタルトキ

第五十條 刑事裁判ニ依テ拘留ノ刑ノ確定裁判ヲ受ケタルトキハ其ノ刑期ノ終ルマテ當然職務ヲ停止セララルモノトス

第五十一條 懲戒裁判所ハ懲戒事件ノ轉所停職若ハ免職ニ該當スルモノト思料スルトキハ何時ニテモ職權ヲ以テ又ハ檢事ノ申立ニ因リ懲戒裁判手續結了ニ至ルマテ被告ノ職務ヲ停止スルコトヲ決定スルヲ得但シ職權ヲ以テ決定ヲ爲ストキハ檢事ノ意見ヲ聽クヘシ

刑事裁判手續中何レノ場合ニ於テモ懲戒裁判所ハ其ノ手續結了ニ至ルマテ被告ノ職務ヲ停止スルコトヲ決定スルヲ得

第五十二條 懲戒裁判所ノ決定ニ因リ又ハ當然職務ヲ停止セラレタル後其ノ判事ノ爲シタル職務上ノ行爲ハ無効トス

第五十三條 被告ハ職務停止ノ決定ニ對シ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

第六章 懲戒裁判手續ト刑事裁判手續トノ關係

第五十四條 刑事裁判手續中ハ同事件ニ付被告ニ對シ懲戒裁判手續ヲ開始スルコトヲ得ス

懲戒裁判所ニ於テ判決ノ言渡前同事件ニ付被告ニ對シ刑事訴追ノ始マリタルトキハ其ノ事件ノ判決ヲ終ルマテ懲戒裁判手續ヲ停止スヘシ

第五十五條 刑事裁判ニ依テ法律ニ觸レサルニ因リ免訴又ハ無罪ノ言渡ヲ受ケタルトキト雖同一ノ所爲ニ付懲戒裁判手續ニ於テ仍ホ訴追スルヲ妨ケス

刑事裁判ニ依テ官職ノ喪失ヲ起ササル刑ノ言渡ヲ受ケタルトキハ懲戒裁判手續ニ於テ仍ホ訴追スルコトヲ得

刑事懲戒法 懲戒裁判手續ト刑事裁判手續トノ關係 七五

判事、檢事、裁判所書記及執達吏制服
裁判所書記長書記定員及俸給令

七六

第七章 補則

第五十六條 懲戒スヘキ所爲ハ本法實施前ニ關ルモノト雖本法ニ從ヒ之ヲ訴道
ス

第五十七條 此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行ス

●判事、檢事、裁判所書記及執達吏制服

(明治二十三年十月二十三日
勅令第二百六十號)

朕判事、檢事、裁判所書記及執達吏制服ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

判事、檢事、裁判所書記及執達吏制服左ノ圖表ノ通定ム

但明治二十三年十二月三十一日迄ハ「フロックコート」又ハ羽織袴ヲ以テ之ニ代
用スルコトヲ得

(圖表略ス)

●裁判所書記長書記定員

(明治四十三年三月二十八日
勅令第五十八號)

朕裁判所書記長書記定員ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 裁判所書記長ノ定員ハ八人トス

第二條 裁判所書記ハ判任トシ其ノ定員ハ四千三百七十八人トス

附則

本令ハ明治四十三年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

裁判所書記長書記定員及俸給令ハ之ヲ廢止ス

裁判所書記長書記定員

七七、七八、七九

裁判所書記長官等ノ件 裁判所書記長特別任用ノ件
裁判所書記登用試験規則

八〇

●裁判所書記長官等ノ件

(明治二十七年二月十五日)
勅令 第 十 八 號

朕裁判所書記長ノ官等ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
大審院書記長ノ官等ハ高等官五等以下、控訴院書記長ノ官等ハ高等官六等以下ト
ス

●裁判所書記長特別任用ノ件

(明治三十年六月二十六日)
勅令 第 二 百 二 十 二 號

朕裁判所書記長特別任用ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裁判所書記長ハ五箇年以上司法屬又ハ裁判所書記ノ職ヲ奉シ現ニ三級以上ノ俸給
ヲ受クル者ニ限り試験ヲ要セス文官高等試験委員ノ銓衡ヲ經テ任用スルコトヲ得

●裁判所書記登用試験規則

(明治二十四年五月十五日)
司 法 省 令 第 四 號

裁判所書記登用試験規則左ノ通相定ム

裁判所書記登用試験規則

第一章 試験

第一條 裁判所書記登用試験ハ文官試験ニ關ル勅令ノ外本則ノ規程ニ從フ

第二條 試験ハ各控訴院又ハ地方裁判所ニ於テ之ヲ行フ(三十年司法省令第二十
二號ヲ以テ本條中改正)

第三條 試験委員ハ控訴院判事檢事書記長又ハ其管内地方裁判所ノ判事檢事ノ中
ヨリ司法大臣之ヲ命ス

試験委員長ハ委員中官等最モ高キ者ヲ以テ之ニ充ツ

第四條 試験ハ作文筆寫書取算術簿記ノ外民法商法刑法民事訴訟法刑事訴訟法及

外國語ノ中ニ就キ之ヲ施行ス(三十年司法省令第五號ヲ以テ本條中改正)

第五條 試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ地方裁判所ニ於テ筆記試験ヲ受ケ
シムルコトヲ得此場合ニ於テ試験問題ノ答案ハ其裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作
ラシム

第六條 試験委員筆記答案ヲ調査シタル後口述試験ヲ爲スニ足ルヘキモノト認メ
タルトキハ口述試験ノ爲メ受験者ヲ呼出スヘシ

裁判所書記登用試験規則 試験

八一

裁判所書記登用試験規則 實地修習

第七條 受験者口述試験ニ闕席シタルトキハ試験ハ成立タサルモノトス

第八條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書ヲ授與ス

第九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験ノ成績ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第二章 實地修習

第十條 試験ニ及第シタル者ハ裁判所書記見習ヲ命セラル、コトヲ得

裁判所書記見習ハ區裁判所及地方裁判所並其檢事局ニ於テ實地修習ヲ爲スヘシ

第十一條 實地修習ノ順序ハ控訴院長檢事長協議シテ之ヲ定ム

第十二條 實地修習ノ指揮監督ハ地方裁判所長若ハ檢事正又ハ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事若ハ檢事之ヲ爲ス

指揮監督者ハ修習ノ事務ヲ直接ニ指示スヘキ官吏ヲ定ムヘシ

第十三條 裁判所書記見習職務上ノ義務ヲ怠リ又ハ職務上若ハ職務外ニ於テ其身分ニ適セサル行狀アルトキハ指揮監督者之ヲ諭告スヘシ

第十四條 裁判所書記見習職務上若ハ職務外ノ行狀其職務ヲ執ルニ不適當ナルカ

又ハ其修習ノ進歩不十分ナリト認ムルトキハ指揮監督者ハ控訴院長檢事長ニ之ヲ報告スヘシ

第十五條 指揮監督者ハ裁判所書記見習其指揮監督ニ係ル修習ヲ終リタルトキハ修習ニ關ル證明書ヲ作り修習ノ成績並職務上及職務外ノ行狀ヲ記載シテ之ヲ控訴院長檢事長ニ差出スヘシ

若シ行狀ニ就キ諭告シタルコトアルトキハ其旨ヲ證明書ニ附記スヘシ

控訴院長檢事長ハ證明書ニ意見ヲ附シ之ヲ司法大臣ニ差出スヘシ

第十六條 本章ノ規程ハ試験ヲ經スシテ裁判所書記見習トナリタル者ノ實地修習ニモ亦之ヲ適用ス

● 裁判所書記登用試験及第證書雛形

(明治三十一年三月十八日
司法省訓令第二號)

控訴院 地方裁判所

裁判所書記登用試験及第證書雛形左ノ通相定ム

裁判所書記登用試験及第證書雛形

裁判所書記登用試験及第證書雛形

試験成績優劣ノ順序ニ依ル

(形 雛)

第 號 裁判所書記登用試験ニ及第シタルコトヲ證 ス 年 月 日 裁判所書記登用試験委員長 官位勲等 氏 名 裁判所書記登用試験委員 官位勲等 氏 名	氏 名 □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □ □
---	--

● 裁判所書記試験手数料納付ノ件

(明治三十年六月二十九日
司法省令第十六號)

裁判所書記試験手数料ハ登記印紙ヲ用井試験志願書ニ貼付ス可シ但志願書ヲ取下
ケ又ハ試験ヲ受ケサルトキト雖モ之ヲ還付セス

● 交通至難ノ島嶼ニ設置シタル 裁判所及検事局ノ判事
検事等ニ手當給與ノ件

(明治三十三年三月二十八日
勅令第七十七號)

朕交通至難ノ島嶼ニ設置シタル 裁判所及検事局並區裁判所出張所ニ在勤スル判
事、検事、裁判所書記、雇員ニ手當給與ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
交通至難ノ島嶼ニ設置シタル裁判所、検事局、區裁判所出張所及監獄ニ在勤スル判
事、検事、裁判所書記、監獄書記、看守所、看守、雇員ニハ別表定ムル所ニ依リ月手當
ヲ給スルコトヲ得其ノ場所及給與細則ハ司法大臣之ヲ定ム(三十四年勅令第九十
一號ヲ以テ本令中改正)

裁判所書記試験手数料納付ノ件 交通至難ノ島嶼ニ設 八五
置シタル裁判所及検事局ノ判事検事等ニ手當給與ノ件

交通至難ノ島嶼ニ設置シタル裁判所及検事局ノ判事
 検事等ニ手當給與ノ件

附則

本令ハ明治三十三年四月一日ヨリ之ヲ施行ス

(別表)

判事	十圓以内
検事	十圓以内
裁判所書記	六圓以内
監獄書記	六圓以内
看守長	六圓以内
看守	五圓以内
雇員	五圓以内

●島嶼在勤者月手當給與細則

(明治三十三年四月九日
 司法省令第十三號)

明治三十三年勅令第七十七號ニ據リ月手當ヲ給與スヘキ場所及給與細則左ノ通
 相定ム

島嶼在勤者月手當給與細則

第一條 月手當ハ別表ニ據リ左ノ島嶼ニ在勤スル者ニ之ヲ給ス(三十九年司法省
 令第十號ヲ以テ本條中追加)

- | | | |
|------|-----|------|
| 千島國 | 國後島 | 擇捉島 |
| 伊豆國 | 大島 | 新島 |
| | 八丈島 | 青ヶ島 |
| 琉球國 | 宮古島 | 八重山島 |
| 小笠原島 | 父島 | 母島 |
| | | 久米島 |
| | | 神津島 |
| | | 三宅島 |

第二條 新ニ赴任ノモノハ任所へ到達ノ翌日ヨリ支給ス

第三條 前條ノ外手當支給ニ關シテハ各條給支給ノ例ニ依ル

島嶼在勤者月手當給與細則

島嶼在勤者月手當給與細則

別表(三十四年司法省令第八號ヲ以テ表中追加)

判	事	拾	圓
檢	事	拾	圓
裁判所書記		六	圓
監獄書記		六	圓
看守長		六	圓
看守		五	圓
雇員		五	圓

●執達吏規則

(明治二十三年七月二十五日
法律第五十一號)

朕執達吏規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス

執達吏規則

第一條 執達吏ハ區裁判所ニ屬シ法律ニ從ヒ訴訟ニ關スル書類ヲ送達シ及裁判ヲ執行スルモノトス

第二條 執達吏ハ當事者ノ委任ニ依リ左ノ事務ヲ取扱フコトヲ得

第一 告知及催告ヲ爲スコト

第二 動産不動産ノ任意競賣ヲ爲スコト

第三 拒證書ヲ作ルコト

第三條 執達吏ハ法律規則ニ定メタル職務ノ外裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ニ應スル事務殊ニ左ノ事務ヲ取扱フノ義務アリ

第一 書類物品ノ送付ヲ爲スコト

執達吏規則

執達吏規則

九〇

第二 罰金科料過料ヲ徴收シ及沒收物品ヲ取上ケ若クハ賣却スルコト

第三 令狀ノ執行ヲ爲スコト

第四條 執達吏ハ所屬區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ノ監督ヲ受ク

他ノ判事又ハ檢事ニシテ職務上事務ヲ命シタルトキハ其事務ニ限り執達吏ニ對シ監督權ヲ有ス

第五條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ住居ヲ定ムヘシ但地方裁判所長ノ許可ヲ得タルトキハ其區裁判所管轄内ニ限り他ノ地ニ住居ヲ定ムルコトヲ得

第六條 執達吏ハ所屬區裁判所所在地ニ役場ヲ設ケヘシ

第七條 一區裁判所ニ數名ノ執達吏アルトキハ裁判所及檢事局ノ命令ニ依ル事務ト裁判所書記ヲ經テ委任スヘキ事務ト各執達吏ニ分配スヘシ此分配ハ成ルヘク土地ノ區域ニ從フヘシ

事務分配ハ毎司法年度ノ終ニ於テ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事前以テ之ヲ定ム

執達吏ノ爲シタル事務ハ事務分配上其事務他ノ執達吏ニ屬シタリトノ事實ノミ

ニ因リ其效力ヲ失フコトナシ

第八條 執達吏ハ左ノ場合ニ於テハ其職務ノ施行ヨリ除斥セララルヘシ

第一 自己又ハ其婦カ當事者若クハ被害者タルトキ又ハ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者ト共同權利者共同義務者若クハ償還義務者タルノ關係ヲ有スルトキ

第二 自己又ハ其婦カ當事者ノ一方若クハ雙方又ハ被害者又ハ其配偶者ト親族ナルトキ但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第三 自己カ同一ノ事件ニ付證人若クハ鑑定人ト爲リテ訊問ヲ受クルトキ又ハ法律上代理人ト爲ルノ權利ヲ有スルトキ若クハ之ヲ有シタルトキ

第九條 執達吏ハ民事訴訟ニ付テ其婦又ハ自己若クハ其婦ノ親族ノ爲ニシテ訴訟代理人及輔佐人トシテ法廷ニ出ルコトヲ得但姻族ニ付テハ婚姻ノ解除シタルトキト雖亦同シ

第十條 執達吏ハ其職務ヲ行フヘキ命令若クハ委任ヲ受クルトキハ正當ノ理由ナクシテ之ヲ拒ムコトヲ得ス

執達吏規則

九一

執達吏規則

九二

第十一條 執達吏ハ特別ノ命令若クハ委任ヲ受ケタル場合ノ外自己ノ責任ヲ以テ左ニ掲ケル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

第一 執達吏ノ登用試験ニ及第シタル者

第二 執達吏ノ職務修習者ニシテ三箇月以上其職務ヲ修習シタル者

第三 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者

第四 區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行フニ適當ト認メタル者

第十二條 執達吏正當ノ理由アリテ其職務ヲ行フコトヲ得サルトキ又ハ之ヲ委任スルコトヲ得サルトキハ命令ヲ爲シタル裁判所及檢事局又ハ委任ヲ爲シタル本人ニ速ニ其旨ヲ通知スヘシ

委任ヲ爲シタル本人ニ通知スルコト能ハサルトキ又ハ急速ノ處分ヲ要スルトキハ其旨ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ニ申立ツヘシ

第十三條 前條ノ場合其他執達吏差支アルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ申立ニ因リ又ハ職權ヲ以テ第十一條ニ掲ケル者ニ執達吏ノ職務ヲ行ハ

シムルコトヲ得

第十四條 執達吏ハ一定ノ制服ヲ著スヘシ

臨時職務執行ノ委任ヲ受ケタル者ハ區裁判所ヨリ交付スヘキ鑑札ヲ携帯スヘシ

第十五條 執達吏ハ裁判所書記ヲ經タルト否トチ間ハ委任ヲ受ケ職務ヲ行フニ付テハ定規ノ手数料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ケ

執達吏ハ定規ノ手数料ヲ増減シ又ハ手数料及立替金ノ外報酬ヲ受クルコトヲ得ス

第十六條 執達吏第三條ニ掲ケル職務ヲ行フニ付テハ立替金ノ外手数料ヲ受ケルコトヲ得ス但罰金、科料、過料、追徴金及公訴ニ關スル訴訟費用ノ裁判ノ執行ニ付テハ前條ノ例ニ依ル(四十二年法律第二號ヲ以テ但書追加)

第十七條 執達吏第十一條ノ場合ニ於テ臨時職務執行ノ委任ヲ爲シタルトキハ其委任ヲ受ケタル者ニ報酬トシテ手数料十分ノ三以上ヲ支給スヘシ

第十八條 第十三條ノ場合ニ於テ臨時執達吏ノ職務ヲ行ヒタル者ハ其職務ニ付定メタル手数料ヲ受ケ及立替金ノ辨濟ヲ受ケ

第十九條 執達吏一年間ニ收入セシ手数料百八拾圓ニ充タサルトキハ國庫ヨリ其

執達吏規則

九三

執達吏規則

不足額ヲ支給ス

第二十條 執達吏死亡シタルトキ又ハ停職免職若クハ勾留セラレタルトキハ區裁判所ノ一人ノ判事若クハ監督判事ハ左ノ處分ヲ爲スヘシ

第一 官印帳簿其他職務ニ關スル書類ヲ區裁判所ニ差出サシムルコト

第二 執達吏職務上保管シタル物品及書類ノ保全ニ必要ノ手續ヲ爲スコト

第二十一條 執達吏ハ官吏恩給法ニ照シ恩給ヲ受ク其恩給年額ハ第十九條ニ定メタル金額ヲ俸給額ト看做シテ算定ス

第二十二條 執達吏ハ此規則ニ依ルノ外總テ一般官吏ノ例ニ依ル

附則

第二十三條 執達吏ヲ置カサル間ハ區裁判所書記執達吏ノ職務ヲ行フ此場合ニ於テハ自己ノ責任ヲ以テ第十一條ニ掲クル者又ハ自己ノ適當ト思量スル者ニ臨時其職務ノ執行ヲ委任スルコトヲ得

裁判所書記前項ノ委任ヲ爲シタルトキハ委任ヲ受ケタル者ニ執達吏ノ職務ニ付定メタル手数料十分ノ七以上ヲ支給スヘシ

●執達吏手数料規則

(明治二十三年七月二十五日) 法律第五十二號

朕執達吏手数料規則ヲ裁可シ之ヲ公布セシム此法律ハ明治二十三年十一月一日ヨリ施行スヘキコトヲ命ス (四十四年法律第五十四號ヲ以テ本法中改正)

執達吏手数料規則

第一條 執達吏ハ此規則ニ從ヒ手数料ヲ受ク

第二條 書類送達ノ手数料ハ一通ニ付七錢トス

第三條 有體動産及未タ土地ヨリ離レサル果實竝爲替證券其他裏書ヲ以テ移轉スルコトヲ得ル證券ノ差押、假差押ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ

假差押ヲ爲シタル物ニ對スル差押ニ付テノ手数料ハ前項ノ手数料ノ半額トス

執行スヘキ債權額 手数料

貳拾圓マテ 四拾錢

五拾圓マテ 六拾錢

百圓マテ 九拾錢

貳百五拾圓マテ 壹圓貳拾錢

執達吏手数料規則

執達吏手数料規則

九六

五百圓マテ

壹圓五拾錢

千圓マテ

壹圓八拾錢

千圓ヲ超ユルトキハ貳圓四拾錢トス

若シ執務三時間以上ニ渉ルトキハ一時間毎ニ本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

第四條 執達吏差押、假差押ヲ爲スヘキ場所ニ臨ムト雖差押フヘキ物ナキトキ又ハ差押フヘキ物ヲ換價スルモ強制執行ノ費用ヲ償フテ剩餘ヲ得ル見込ナキトキハ前條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第五條 民事訴訟法第五百五十六條第二項、第五百八十六條第二項、第六百十五條ノ場合及既ニ差押、假差押ニ著手シタル執達吏ノ死亡若クハ其他ノ理由ニ依リ委任ノ消滅シタルトキ物ヲ換價スル爲其委任ヲ引受ケタル場合ニ於テハ執達吏ハ第三條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第六條 特定ノ動産又ハ代替物ノ一定ノ數量ヲ債務者ヨリ取上ケ之ヲ債權者ニ引渡ス場合ニ於テハ其手数料ヲ壹圓トス若シ執務二時間以上ニ渉ルトキハ一時間毎ニ貳拾錢ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖引渡スヘキ物ナキトキハ前項ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第七條 民事訴訟法第七百三十一條第一項ノ場合又ハ民事訴訟法第七百三十三條第一項ノ決定ニ基キ執行ヲ爲ス場合ニ於テハ執務三時間以内ハ手数料ヲ壹圓トス若シ其執務三時間以上ニ渉ルトキハ一時間毎ニ貳拾錢ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間ト看做シテ算定ス

前項ノ場合ニ於テ執達吏其場所ニ臨ムト雖船舶アラサルトキハ前項ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク

第七條ノ二 前二條ノ規定ハ假處分ノ執行ノ手数料ニ之ヲ準用ス

第八條 民事訴訟法第六百四十三條第三項ニ依リ不動産ノ取調ヲ爲ス場合ニ於テハ第三條ニ定メタル區別ニ從ヒ其手数料ヲ受ク

第九條 動産、不動産及船舶ノ競賣ニ付テノ手数料ハ左ノ區別ニ從フ

競賣金額

手数料

貳拾圓マテ

七拾錢

五拾圓マテ

壹圓貳拾錢

執達吏手数料規則

九七

執達吏手数料規則

九八

百圓マテ 壹圓八拾錢
貳百五拾圓マテ 貳圓四拾錢
五百圓マテ 參圓
千圓マテ 四圓五拾錢
以上千圓毎ニ壹圓ヲ加フ、但千圓ニ滿タサルモ千圓ト看做シテ算定ス、チ加
フ 任意競賣ニ付テモ亦前項ニ同シ

第十條 執達吏執行行為ヲ爲スヘキ場所ニ臨マサル以前ニ民事訴訟法第五百五十
條ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ
依リ強制執行ノ委任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ十分ノ三ヲ受
ク但第九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ四拾錢トス

第十一條 執達吏執行行為ヲ爲スヘキ場所ニ臨ミタル後民事訴訟法第五百五十條
ニ依リ又ハ委任ノ消滅ニ依リ強制執行ヲ止メタルトキ又ハ支拂若クハ引渡ニ依
リ強制執行ノ委任終了シタルトキハ各本條ニ定メタル手数料ノ半額ヲ受ク但第
九條ノ場合ニ於テハ其手数料ヲ六拾錢トス

第十二條 第三條乃至第十一條ノ手数料ヲ受クヘキ行為ニハ強制執行ノ場合ニ於

ケル左ノ行為ヲ包含ス

第一 警察上ノ援助ヲ求メ又ハ證人鑑定人ノ立會ヲ爲サシムルコト
第二 執行行為ニ屬スル催告其他ノ通知ヲ爲シ又ハ書類ノ送達ヲ爲スコト
第三 記名證券ヲ買主ノ氏名ニ書換ヘ及必要ナル陳述ヲ債務者ニ代リ爲スコト
第四 支拂其他ノ給付、差押金錢及賣却金ヲ受取り、交付シ若クハ供託シ又ハ
受取證書ヲ交付シ又ハ差押物ヲ還付スルコト

第五 競賣ノ公告ヲ爲スコト

第十三條 執達吏ハ立替金トシテ左ノ費用ノ辨濟ヲ受ク

第一 書記料
第二 郵便料、電信料
第三 公告料
第四 證人、鑑定人ノ手當
第五 職工、役夫ノ手當
第六 有價證券ノ記名書換及流通ヲ止メタル證券ノ流通ヲ回復スル爲ノ費用
第七 人及物ノ送致費用

執達吏手数料規則

九九

執達吏手数料規則

第八 物ノ保存或監視ノ費用

第九 果實收穫ノ費用

第十 旅費、宿泊料

第十四條 前條ノ書記料ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ受ケ

第一 法律ニ依リ又ハ利害關係人ノ求ニ依リ證書及記録中ニ存スル書類ノ謄本ヲ作リタルトキ但法律ニ依リ交付スヘキ送達證書ノ謄本ハ此限ニ在ラス

第二 供託ヲ爲スニ際シ執行裁判所ニ差出スヘキ届書ヲ作リタルトキ

第三 差押命令ノ送達後第三債務者ノ爲ス陳述ヲ筆記シタルトキ

書記料ハ半枚十二行二十字詰ニ付參錢トス但十二行ニ滿タサルモ半枚ト看做シ

テ算定ス

第十五條 強制執行ニ關セサル告知及催告ヲ爲ストキハ其手数料拾五錢ヲ受ケ

第十六條 拒絕證書ヲ作成スル場合ニ於テハ其手数料ヲ五拾錢トス若シ執務一時間以上ニ渉ルトキハ一時間毎ニ貳拾錢ヲ加フ但其執務一時間ニ滿タサルモ一時間

時ト看做シテ算定ス

第十六條ノ二 執行記録其他ノ書類ノ閱覽ニ付テノ手数料ハ既済ノ書類ニ限リ一

回ニ付拾錢トス

第十六條ノ三 手数料ノ定ナキ事項ニ付テハ掛類似スル事項ト同一ノ手数料ヲ受

ケ

第十七條 證人ニ支給スヘキ日當ハ貳拾錢以下鑑定人ニ支給スヘキ日當ハ五拾錢

以下トシ執達吏土地ノ情況ニ從ヒ之ヲ支給ス若シ一里以上ノ地ヨリ呼出シタル

トキハ第十八條ノ規定ニ從ヒ旅費ヲ支給ス

第十八條 執達吏自己ノ役場ヨリ一里以上ノ地ニ至リ職務ヲ行フトキハ一里毎ニ

拾五錢以下ノ旅費ヲ受ケ但一里ニ滿タサルモ一里ト看做シテ算定ス

右旅費及宿泊料ノ額ハ控訴院長ノ認可ヲ經テ地方裁判所長之ヲ定ム

執達吏其職務ヲ執行スル爲宿泊ヲ要シタルトキハ一泊ニ付壹圓貳拾錢以下ノ宿

泊料ヲ受ケ

第十九條 執達吏ハ總テノ事務ヲ擔任スルニ當リ手数料及立替金ノ概算額ヲ委任

者ヨリ豫納セシム若シ豫納セサルトキハ委任ニ應セサルコトヲ得但裁判所及檢

事局ノ命令ニ依ルトキ又ハ訴訟上ノ救助ヲ受ケタル者ノ爲ニ事務ヲ擔任スルト

キハ此限ニ在ラス

執達吏手数料規則

執達吏手数料規則

一〇二

第二十條 執達吏ハ委任ノ終了シタル後手数料及立替金ノ辨濟ヲ受クヘキモノトス但民事訴訟法第五百五十四條ニ規定シタル場合ハ此限ニ在ラス

第二十條ノ二 執達吏規則第十六條但書ノ場合ニ於ケル執行ノ費用ハ被徵收者ノ負擔トス(四十二年法律第三號ヲ以テ追加)

第三條乃至第五條及第八條乃至第十一條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十一條 前條ノ場合ヲ除クノ外執達吏裁判所及檢事局ノ命令ニ依リ其職務ヲ行フ爲ニ要シタル立替金ハ三箇月毎ニ確定シテ之ヲ支給ス(同上ヲ以テ本項中改正)

右立替金ハ國庫ヨリ之ヲ支辨ス

第二十二條 訴訟上ノ救助ヲ付與シタル場合ニ於テハ執達吏ノ立替金ハ國庫ヨリ支辨ス但債務者ヨリ辨濟シ能ハサル場合ニ限ル

第二十條ノ二ノ場合ニ於テ被徵收者立替金ヲ辨濟スルコト能ハサルトキハ國庫ヨリ之ヲ支辨ス(同上ヲ以テ本項追加)

第二十三條 執達吏ハ其職務執行ニ付作りタル書類ノ正本又ハ謄本ニ手数料及立

替金ノ額ヲ附記スヘシ又執務時間ニ應ジ其辨濟ヲ受クヘキトキハ調書ニ其執務時間ヲ附記スヘシ若シ之ヲ附記セサルトキハ最短ノ時間ニ付テ定メタル金額ヲ以テ算定ス

●執達吏登用規則(明治二十三年八月二日 司法省令第二號)

明治二十三年法律第六號裁判所構成法第九十五條及第九十九條ニ依リ執達吏登用規則左ノ通相定ム

執達吏登用規則

第一條 執達吏ニ任セラル、ニハ左ノ諸件ヲ具備スルコトヲ要ス

第一 年齡滿二十五歳以上ナルコト

第二 陸海軍ノ現役ヲ終ヘ又ハ之ヲ免セラレタルコト

第三 身體健全ナルコト

第四 家計ノ整理シタルコト

第五 品行方正ナルコト

第六 試験ニ及第シタルコト

執達吏登用規則

執達吏登用規則

- 第二條 左ニ掲ケル者ハ執達吏ニ任セラル、コトヲ得ス
- 第一 重罪ヲ犯シタル者但國事犯ニシテ復權シタル者ハ此限ニ非ス
- 第二 定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者
- 第三 身代限ノ處分ヲ受ケ負債ノ義務ヲ免カレサル者
- 第四 懲戒ノ處分ニ由リ免職セラレタル者
- 第三條 執達吏ノ試験ヲ受ケントスル者ハ少クトモ六箇月間區裁判所ニ於テ主トシテ執達吏ノ職務ヲ修習シ傍ラ書記ノ職務ヲ修習スルコトヲ要ス
- 職務ノ修習ヲ爲ス者ハ職務上ノ祕密ヲ漏洩スヘカラス
- 第四條 職務修習ヲ願フニハ願書ニ兵役ニ關ル證書及履歷書ヲ添付シ之ヲ控訴院長ニ差出シ其許可ヲ受クヘシ
- 第五條 職務修習ノ許可ヲ爲シタルトキハ控訴院長ハ修習者ノ屬スヘキ區裁判所ヲ指定スヘシ
- 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ授業ヲ擔當スヘキ執達吏及裁判所書記ヲ選定シ職務ノ訓導ヲ爲サシムヘシ
- 第六條 控訴院長ハ修習者ノ行狀執達吏トナルニ不適當ナリト認ムルトキハ其修習ヲ止ムルコトヲ得

習ヲ止ムルコトヲ得

- 第七條 職務修習者試験ヲ受ケントスルニハ第一條第一乃至第五ノ諸件ヲ具備シタルコト及第二條ノ諸件ニ觸レサルコトヲ證明シ並修習ノ日數ヲ記入シタル願書ヲ區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ヲ經由シテ控訴院長ニ差出スヘシ
- 區裁判所ノ一人ノ判事若ハ監督判事ハ前項ノ願書ニ意見ヲ付スヘシ
- 控訴院長ハ書類ヲ調査シ試験ノ許否ヲ定ムヘシ
- 第八條 試験ハ地方裁判所ニ於テ毎年一回之ヲ行フ
- 第九條 試験委員長及試験委員ハ地方裁判所及區裁判所ノ判事檢事ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス
- 第十條 控訴院長ハ試験ヲ受クヘキ修習者ノ名簿ヲ試験委員長ニ送付スヘシ
- 前項ノ送付アリタルトキハ試験委員長ハ試験期日ヲ定メ之ヲ修習者ニ告知スヘシ
- 第十一條 試験ハ筆記口述ノ二様トス
- 口述試験ハ筆記試験ニ及第シタル者ニ之ヲ行フ
- 第十二條 試験ハ左ノ科目ニ就キ之ヲ行フ
- 執達吏登用規則

執達吏登用規則

一〇六

- 第一 民事訴訟法及治罪法ノ中書類送達及執行ニ關ル規程
- 第二 執達吏ニ關ル諸規則
- 第三 算術(加減乗除分數比例)
- 第四 讀書筆寫
- 第十三條 筆記試験問題ノ答案ハ裁判所ノ官吏監督シテ之ヲ作ラシム
試験委員長ハ受験者ノ申立アルトキハ區裁判所ニ於テ筆記試験問題ノ答案ヲ作
ラシムルコトヲ得
- 第十四條 受験者ノ及第落第及及第者ノ優劣ハ筆記試験口述試験ノ成績ニ對スル
委員過半數ノ意見ニ從テ之ヲ決ス
及第落第ニ付テノ意見數相半スルトキハ落第ト看做スヘシ
- 第十五條 試験ニ及第シタル者ニハ試験委員長及試験委員ノ連署シタル及第證書
ヲ授與ス
- 第十六條 試験ニ落第シタル者ハ更ニ三箇月以上修習ヲ爲スニ非サレハ再ヒ試験
ヲ受クルコトヲ得ス
- 第十七條 不正ノ方法ヲ以テ及第ヲ企テタル者ハ再ヒ試験ヲ受クルコトヲ得ス其

及第シタル者ハ及第ノ效ナキモノトス

- 第十八條 試験委員ハ試験ノ問題及成績ヲ記錄ニ記載スヘシ
- 第十九條 試験委員長ハ及第者ノ氏名及其試験成績ヲ控訴院長ニ報告スヘシ
- 第二十條 左ニ掲クル者ハ試験ヲ要セス執達吏ニ任セラル、コトヲ得
第一 官立府縣立中學校又ハ之ト同等ナル官立府縣立學校、司法省舊法學校
又ハ帝國大學ノ監督ヲ受ケタル舊私立法學校及文部大臣ノ認可ヲ經タル學
則ニ依リ法律學ヲ教授スル私立學校ノ卒業證書ヲ有スル者
第二 裁判所書記ノ登用試験ニ及第シタル者
第三 判任官以上ノ職ヲ現ニ奉シ又ハ曾テ奉シタル者
第四 陸軍下士ニシテ文官奉職ヲ請願スルコトヲ得ル者
第二十一條 第三條乃至第六條ノ規程ハ前條ニ掲ケタル者ニモ亦之ヲ適用ス
前條第四ニ該ル者ハ職務修習ノ願書ニ修習ヲ爲サントスル區裁判所ヲ記載シ陸
軍大臣ヲ經由シテ司法大臣ニ差出スヘシ司法大臣ハ願書ヲ管轄控訴院長ニ送付
スヘシ
區裁判所書記ハ職務修習ヲ要セス執達吏ニ任セラル、コトヲ得(二十四年司法

執達吏登用規則

一〇七

執達吏登用規則

省令第六號ヲ以テ追加)

第二十二條 試驗及第者及第二十條ニ掲ケタル者ニシテ職務修習ヲ終リタル者並ニ區裁判所書記ヨリ轉任スル者ノ任補ハ執達吏ノ缺員アルヲ待テ控訴院長之ヲ攝行ス(二十四年司法省令第六號ヲ以テ改正)

第二十三條 執達吏ニ任セラレタル者ハ任補ノ日ヨリ三十日內ニ保證金ヲ管轄地方裁判所ニ納ムヘシ若シ其期間內ニ保證金ヲ差出サ、ルトキハ職務ヲ罷免ス保證金ハ五百圓以下ニ於テ土地ノ情況ニ從ヒ控訴院長之ヲ定ム

保證金ハ相當ノ價格アル公債證書日本勸業銀行發行勸業債券及貯蓄債券日本興業銀行發行債券若ハ日本銀行株券ヲ以テ之ニ代ユルコトヲ得(三十三年司法省令第三號三十七年同第二號三十九年同第四號ヲ以テ本項中改正)

第二十四條 執達吏保證金ヲ納メタルトキハ裁判所ハ官印ヲ交付ス執達吏ハ官印ノ交付ヲ得タル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

附則

第二十五條 本則實施ノ際ハ職務修習ヲ要セス試驗及任補ヲ行フコトヲ得

●執達吏代理鑑札調製方

(明治二十三年九月十八日 司法省訓令第三號)

裁判所

執達吏規則第十四條ニ依リ區裁判所ヨリ交付スヘキ鑑札ハ左ノ通り調製スヘシ
(「」內及印章ハ朱)

第 號	「表 面」	○ 某區裁判所執達吏代理之證
第 號	「裏 面」	○ 某區裁判所

「方曲尺一寸」

某區裁判所印

烙印

執達吏代理鑑札調製方

執達吏懲戒令

一一〇

木製ニシテ堅曲尺三寸幅曲尺一寸五分厚サ適宜
毎札番號ヲ付シ交付ノ時々番號及年月日氏名ヲ帳簿ニ登録シ置クヘシ
廳印ハ烙印ニシテ方曲尺一寸タルヘシ

●執達吏懲戒令

(明治四十一年六月十六日)
勅令第百五十三號

朕執達吏懲戒令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

執達吏懲戒令

第一條 執達吏ノ懲戒ニ付テハ本令ニ定ムルモノヲ除クノ外文官懲戒令中判任官

ニ關スル規定ヲ準用ス

第二條 懲戒ハ左ノ三種トス

一 免職

二 一年以下ノ停職

三 譴責

第三條 免職及停職ハ文官普通懲戒委員會ノ議決ニ依リ司法大臣之ヲ行フ

譴責ハ司法大臣之ヲ行フ

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●辯護士法

(明治二十六年三月四日)
法律第七號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル辯護士法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
辯護士法

第一章 辯護士ノ資格及職務

第一條 辯護士ハ當事者ノ委任ヲ受ケ又ハ裁判所ノ命令ニ從ヒ通常裁判所ニ於テ法律ニ定メタル職務ヲ行フモノトス但シ特別法ニ因リ特別裁判所ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ妨ケス

第二條 辯護士タラムト欲スル者ハ左ノ條件ヲ具フルコトヲ要ス

第一 日本臣民ニシテ民法上ノ能力ヲ有スル成年以上ノ男子タルコト

第二 辯護士試験規則ニ依リ試験ニ及第シタルコト

第三條 辯護士試験ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

第四條 左ニ掲グル者ハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第一 判事檢事タル資格ヲ有スル者又ハ辯護士ニシテ其ノ請求ニ因リ登録ヲ取

辯護士法 辯護士ノ資格及職務

辯護士法 辯護士ノ資格及職務

一一四

消シタル者

第二 法律學ヲ修メタル法學博士、帝國大學法律科卒業生、舊東京大學法學部卒業生、司法省舊法學校正則部卒業生及司法官試補タリシ者

第五條 左ニ掲クル者ハ辯護士タルコトヲ得ス

第一 重罪ヲ犯シタル者但シ國事犯ニシテ復権シタルトキハ此ノ限ニ在ラス

第二 不敬罪、偽造罪、偽證罪、賄賂罪、誣告罪、竊盜罪、詐欺取財罪、費消罪、贓物ニ關スル罪、遺失物埋藏物ニ關スル罪、家資分散ニ關スル罪及刑法

第七百七十五條同第二百六十條同第二百八十二條同第二百八十六條同第二百八

十七條同第三百六十條ニ記載シタル定役ニ服スヘキ輕罪ヲ犯シタル者

第三 公權停止中ノ者

第四 破産若ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復権セサル者又ハ身代限ノ處分ヲ受ケ債務ノ辨償ヲ終ヘサル者

第六條 辯護士ハ報酬アル公務ヲ兼ヌルコトヲ得ス但シ帝國議會議員、府縣會常置委員ト爲リ又ハ官廳ヨリ特ニ命セラレタル職務ヲ行フハ此ノ限ニ在ラス

辯護士ハ商業ヲ營ムコトヲ得ス但シ辯護士會ノ許可ヲ得タルモノハ此ノ限ニ在ラス

第二章 辯護士名簿

第七條 辯護士ハ辯護士名簿ニ登錄セラルコトヲ要ス

第八條 各地方裁判所ニ辯護士名簿ヲ備フ

辯護士ハ其ノ氏名ヲ登錄シタル地方裁判所ノ所屬トス

刑事訴訟法第二百六十四條及第二百七十九條ノ所屬辯護士ハ受訴裁判所所在地ノ辯護士ヲ以テ之ニ充ツ

第九條 辯護士名簿ニ登錄ヲ請フ者ハ其ノ所屬地方裁判所ノ檢事局ヲ經由シテ司法大臣ニ請求書ヲ差出スヘシ

登錄請求書ニハ第二條乃至第六條ノ事項ニ關スル證明書ヲ添フヘシ

第十條 登錄ヲ請フ者ハ登錄手数料トシテ金二十圓ヲ納ムヘシ

他ノ地方裁判所ニ登錄換ヲ爲ストキハ手数料トシテ金十圓ヲ納ムヘシ

第十一條 登錄ニ關スル規則ハ司法大臣之ヲ定ム

辯護士法 辯護士名簿

一一五

第三章 辯護士ノ權利及義務

第十二條 (二十三年法律第十六號ヲ以テ削除)

第十三條 辯護士ハ正當ノ理由ヲ證明スルニ非サレハ裁判所ノ命シタル職務ヲ行フヲ辭スルコトヲ得ス

第十四條 辯護士ハ左ニ掲ケル訴訟事件ニ付キ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第一 相手方ノ協議ヲ受ケテ之ヲ贊助シ又ハ委任ヲ受ケタル事件

第二 判事檢察事奉職中取扱ヒタル事件

第三 仲裁手續ニ依リ仲裁人ト爲リテ取扱ヒタル事件

第十五條 辯護士ハ係争權利ヲ買受ケルコトヲ得ス

第十六條 辯護士ハ訴訟事件ノ委任ヲ承諾セサルトキハ速ニ其ノ旨ヲ委任者ニ通告スヘシ若通告ヲ怠リタルトキハ之方爲メ生シタル損害ノ責ニ任ス

第十七條 辯護士ハ所屬地方裁判所又ハ其ノ管内區裁判所所在ノ地ニ事務所ヲ定メ之ヲ所屬地方裁判所檢察局ニ届出ヘシ

第四章 辯護士會

第十八條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所毎ニ辯護士會ヲ設立スヘシ

第十九條 辯護士會ハ所屬地方裁判所檢察正ノ監督ヲ受ケ

第二十條 辯護士會ニ會長ヲ置ク又副會長ヲ置クコトヲ得

第二十一條 辯護士會ハ毎年定期總會ヲ開ク又臨時總會ヲ開クコトヲ得

第二十二條 辯護士會ハ便宜ニ依リ常議員ヲ置クコトヲ得

第二十三條 辯護士會ハ其ノ會則ヲ定メ檢察正ヲ經由シテ司法大臣ノ認可ヲ受ケ

ヘシ

辯護士ハ所屬辯護士會ノ會則ヲ遵守スヘシ

第二十四條 辯護士ハ辯護士會ニ加入シタル後ニ非サレハ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十五條 辯護士ハ其ノ所屬地方裁判所管轄外ニ事務所ヲ設ケ職務ヲ行ハムトス

ルトキハ其ノ職務ヲ行フヘキ地方裁判所所在ノ辯護士會會則ヲ遵守スヘシ

第二十六條 辯護士會會則ニハ會長副會長常議員ノ選舉及其ノ職務、總會、常議員會及其ノ議事ニ關スル規程、辯護士ノ風紀ヲ保持スル規程並ニ謝金及手数料ニ關スル規程其ノ他會務ノ處理ニ必要ナル規程ヲ設ケヘシ

辯護士法 懲戒

一一八

第二十七條 會長副會長及常議員選舉ノ結果、總會及常議員會開會ノ日時場所及議題ハ辯護士會ヨリ之ヲ檢事正ニ届出ヘシ

第二十八條 辯護士會ニ於テハ左ノ事項ノ外議スルコトヲ得ス

第一 法律命令又ハ辯護士會會則ニ規定シタル事項

第二 司法大臣又ハ裁判所ヨリ諮問シタル事項

第三 司法上若ハ辯護士ノ利害ニ關シ司法大臣又ハ裁判所ニ建議スル事項

第二十九條 檢事正ハ辯護士會ノ會場ニ臨席スルコトヲ得又會議ノ結果ヲ報告セシムルコトヲ得

第三十條 辯護士會ノ會議ニシテ法律命令及辯護士會會則ニ違フモノアルトキハ司法大臣ハ其ノ議決ヲ無效トシ又ハ其ノ議事ヲ停止スルコトヲ得

第五章 懲戒

第三十一條 辯護士ニシテ此ノ法律又ハ辯護士會會則ニ違背シタル所爲アルトキハ會長ハ常議員會又ハ總會ノ決議ニ依リ懲戒ヲ求ムル爲檢事正ニ申告スヘシ
檢事正ハ會長ノ申告ニ依リ又ハ職權ヲ以テ懲戒訴追ヲ檢事長ニ請求スヘシ

第三十二條 辯護士ニ對スル懲戒事件ニ付テハ管轄控訴院ニ於テ懲戒裁判所ヲ開クヘシ

第三十三條 懲戒罰ハ左ノ四種トス

第一 譴責

第二 百圓以下ノ過料

第三 一年以下ノ停職

第四 除名

第三十四條 懲戒處分ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

附則

第三十五條 現在ノ代言人ハ本法施行ノ日ヨリ六十日以内ニ辯護士名簿ニ登録ヲ請フトキハ試験ヲ要セスシテ辯護士タルコトヲ得

第三十六條 現在ノ代言人本法施行前ニ委任ヲ受ケタル事件ニ付テハ其ノ判決ニ至ルマテ職務ヲ行フコトヲ得

第三十七條 第十二條ノ規定ハ現在ノ代言人ニ之ヲ適用セス

辯護士法 懲戒 附則

一一九

辯護士名簿登錄規則

一一〇

第三十八條 本法ハ明治二十六年五月一日ヨリ施行ス

明治十三年司法省甲第一號布達代官規則ハ本法施行ノ日ヨリ廢止ス

●辯護士名簿登錄規則

(明治二十六年四月十日)
司法省令第五號

辯護士名簿登錄規則左ノ通相定ム

辯護士名簿登錄規則

第一條 辯護士名簿ニ登錄ヲ請フ者ハ登錄請求書ニ辯護士法第十條ノ手数料金額

ニ相當スル登記印紙ヲ貼付シ所屬地方裁判所檢事局ヲ經由シテ之ヲ司法大臣ニ
差出ス可シ

登錄換ヲ爲ストキモ亦同シ

第二條 地方裁判所檢事局ニ於テ登錄請求書ヲ受理シタルトキハ檢事正ハ辯護士

法第二條乃至第六條ノ要件ヲ調査シ意見ヲ付シ之ヲ司法大臣ニ差出ス可シ

第三條 辯護士名簿ノ登錄ハ司法大臣ノ命令ニ因リ地方裁判所檢事局ニ於テ之ヲ
爲ス

登錄ノ取消ハ辯護士ノ請求ニ因リ又辯護士死去シタルトキハ辯護士會長ノ申告

ニ因リ又辯護士法第五條ニ該當シ又ハ除名セラレタル者アルトキハ受訴裁判所

檢事ノ通知ニ因リ地方裁判所檢事局ニ於テ之ヲ爲ス

第四條 辯護士名簿ニハ左ノ諸件ヲ記入ス可シ

一 辯護士ノ族籍氏名年齢

一 登錄ノ年月日

一 辯護士會加入ノ年月日

一 事務所

一 懲戒

第五條 地方裁判所檢事局ニ於テ辯護士名簿ニ登錄ヲ爲シタルトキハ其登錄ノ番

號及年月日ヲ司法大臣ニ報告シ且之ヲ本人ニ通知ス可シ

登錄ヲ取消シタルトキモ亦同シ

第六條 辯護士名簿ニ登錄ヲ爲シタルトキ又ハ登錄ヲ取消シタルトキハ司法大臣

ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

辯護士名簿登錄規則

一一一

辯護士試験規則

第七條 辯護士會長ハ辯護士會ニ加入シタル者ノ氏名及加入ノ年月日ヲ所屬地方裁判所檢事局ニ届出ツ可シ

●辯護士試験規則

(明治二十六年五月十二日) 司法省令第九號

辯護士試験規則左ノ通相定ム

辯護士試験規則

第一條 辯護士試験ハ毎年一回之ヲ行フ但其期日ハ司法大臣之ヲ定メ三箇月前官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第二條 試験委員長及委員ハ判事檢事司法省高等官ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス但必要アルトキハ他ノ官廳高等官ニ試験委員ヲ囑託スルコトアルハシ(二十九年司法省令第五十三號ヲ以テ本條改正)

試験委員附屬ノ書記ハ司法屬又ハ裁判所書記ノ中ヨリ試験舉行毎ニ司法大臣之ヲ命ス

第三條 試験委員長ハ委員ヲ監督シ試験ニ關スル一切ノ事務ヲ總理ス

第四條 試験委員長及委員ニハ二百圓以内ノ手當ヲ給シ試験委員附屬ノ書記ニハ三十圓以内ノ手當ヲ給ス(二十九年司法省令第五十三號ヲ以テ改正)

第五條 辯護士法第五條ニ該當スル者ハ試験ヲ受クルコトヲ得ス

第六條 試験志願者ハ其願書ニ左ノ證書ヲ添ヘ試験ヲ受クヘキ裁判所ノ檢事局ヲ經由シテ之ヲ試験委員長ニ差出ス可シ

一 履歴書

二 辯護士法第五條第一號但書及ヒ第四號ニ該ル者ハ其復權又ハ債務ノ辨償ヲ終ヘタル證明書

第七條 試験志願者ハ試験手数料トシテ金拾圓ヲ納ム可シ但其手数料ハ登記印紙ヲ用井之ヲ願書ニ貼付ス可シ

手数料ハ願書ヲ取下ケ又ハ試験ヲ受ケサルトキト雖モ之ヲ還付セス

第七條ノ二 試験ヲ分チテ豫備試験及本試験トシ尙身體検査ヲ行フ(四十二年司法省令第十三號ヲ以テ改正)

豫備試験ニ合格シタル者ニ非サレハ本試験ヲ行ハス

身體検査ニ合格セサル者ハ落第トス

辯護士試験規則

辯護士試験規則

一二四

第七條ノ三 豫備試験ハ受験者ノ本試験ヲ受クルニ相當ナル普通ノ學識ヲ試験スルヲ以テ目的トス(同上)

第七條ノ四 豫備試験ハ左ノ科目ニ就キ之ヲ施行ス(同上)

一 論文

二 外國語

外國語ハ英語・佛語及獨語ノ中ニ就キ一種ヲ選ハシム

第七條ノ五 豫備試験ノ方法ハ試験委員長之ヲ定ム(同上)

第八條 本試験ハ受験者ノ専門ノ學識ヲ試験スルヲ以テ目的トシ筆記口述ノ二様トス(同上ヲ以テ本項改正)

筆記試験ハ憲法、民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法、國際公法、國際私法ノ各科目ニ就キ之ヲ施行ス(二十九年司法省令第五十三號ヲ以テ本項改正)

口述試験ハ民法、商法、刑法、民事訴訟法、刑事訴訟法ノ中少クトモ三科目ニ就キ之ヲ施行ス

第九條 試験ハ司法省ニ於テ之ヲ行フ(三十六年司法省令第二十號ヲ以テ改正)

第十條 筆記試験ニ合格シタル者ニ非サレハ口述試験ヲ行ハス

第十一條 試験ニ關スル細則ハ試験舉行毎ニ試験委員ニ於テ之ヲ定ム可シ

第十二條 試験委員長ハ試験ノ成績及ヒ及第者ノ氏名ヲ司法大臣ニ報告スヘシ

第十三條 試験及第者ノ氏名ハ官報ヲ以テ之ヲ公告ス

第十四條 試験及第者ニハ及第證書ヲ授與ス

第十五條 試験願書及ヒ履歷書ノ書式ハ左ノ如シ

書式

試験願書 用紙美濃紙

族 籍

氏 名

何年何ヶ月

現住所

一二五

私儀辯護士志願ニ付試験相受度別紙履歷書及證明書相添此段奉願候也

辯護士試験規則

辯護士試験規則

年月日

一二六

氏名

辯護士試験委員長氏名殿

履歷書 用紙美濃紙

族籍

氏名

出生年月日

學事

- 一何年何月ヨリ何地何某ニ就キ又ハ何學校ニ入り何年何月迄何學ヲ修メ又ハ何學科ヲ卒業スルノ類
- 一何年何月ヨリ何官私立學校ニ入り何學科ヲ修業シ何年何月卒業ス其證書寫別紙ノ如シノ類
- 一何年何月何學校若クハ其他ニ於テ何々ノ試験ヲ受ケ及第ス其證書寫別紙ノ如シノ類

職業

- 一何年何月ヨリ何年何月迄何會社ノ役員トナリ又ハ何學校教員若クハ何官廳何官ト爲リタルノ類

賞罰

- 一何年何月何地ニ於テ何々ノ事由ノ爲メ何廳ヨリ賞ヲ受ケ何年何月何々ノ事由ノ爲メ何地ニ於テ罰又ハ刑ヲ受ケ其辭令書又ハ宣告書寫別紙ノ如シノ類
- 右ノ各項中記載ス可キ廉ナキ者ハ其旨ヲ記載ス可シ

現住所

氏名

年月日

辯護士職服

(明治二十六年四月五日
司法省令第四號)

辯護士職服左ノ圖表ノ通定

(圖表略ス)

辯護士職服

●公證人法

(明治四十一年四月十四日)
法律第五十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル公證人法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
公證人法

第一章 總則

第一條 公證人ハ當事者其ノ他ノ關係人ノ囑託ニ因リ法律行爲其ノ他私權ニ關スル事實ニ付公正證書ヲ作成シ及私署證書ニ認證ヲ與フルノ權限ヲ有ス

第二條 公證人ノ作成シタル文書ハ本法及他ノ法律ノ定ムル要件ヲ具備スルニ非サルハ公正ノ效力ヲ有セス

第三條 公證人ハ正當ノ理由アルニ非サルハ囑託ヲ拒ムコトヲ得ス

第四條 公證人ハ法律ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ取扱ヒタル事件ヲ濫泄スルコトヲ得ス但シ囑託人ノ同意ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第五條 公證人ハ他ノ公務ヲ兼テ、商業ヲ營ミ又ハ商事會社若ハ營利ヲ目的トスル社團法人ノ代表者若ハ使用人ト爲ルコトヲ得ス但シ司法大臣ノ許可ヲ得タル

公證人法 總則

公證人法 總則

トキハ此ノ限ニ在ラス

第六條 公證人其ノ職務ノ執行ニ付囑託人其ノ他ノ者ニ損害ヲ加ヘタルトキハ其ノ損害カ公證人ノ故意又ハ重大ナル過失ニ因リテ生シタル場合ニ限り之ヲ賠償スルノ責ニ任ス

第七條 公證人ハ囑託人ヨリ手数料、日當及旅費ヲ受ク

公證人ハ前項ニ記載シタルモノヲ除クノ外何等ノ名義ヲ以テスルモ其ノ取扱ヒタル事件ニ關シテ報酬ヲ受クルコトヲ得ス

手数料、日當及旅費ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八條 區裁判所ノ管轄區域内ニ公證人ナキ場合又ハ公證人其ノ職務ヲ行フコト能ハサル場合ニ於テハ司法大臣ハ其ノ區裁判所ヲシテ管轄區域内ニ於テ公證人ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ判事差支アルトキハ裁判所書記ヲシテ公證人ノ事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第九條 本法及他ノ法令中公證人ノ職務ニ關スル規定ハ公證人ノ事務ヲ取扱フ判

事又ハ裁判所書記ニ之ヲ準用ス但シ第七條ニ依ル手数料、日當及旅費ハ國庫ノ收入トス

第二章 任免及所屬

第十條 公證人ハ地方裁判所ノ所屬トス

各地方裁判所所屬公證人ノ員數ハ區裁判所ノ管轄區域毎ニ司法大臣之ヲ定ム

第十一條 公證人ハ司法大臣之ヲ任シ及其ノ屬スヘキ地方裁判所ヲ指定ス

第十二條 左ノ條件ヲ具備スル者ニ非サレハ公證人ニ任セララルコトヲ得ス

- 一 帝國臣民ニシテ成年以上ノ男子タルコト
- 二 一定ノ試験ニ合格シタル後六月以上公證人見習トシテ實地修習ヲ爲シタルコト

試験及實地修習ニ關スル規程ハ司法大臣之ヲ定ム

第十三條 判事、檢事又ハ辯護士タルノ資格ヲ有スル者ハ試験及實地修習ヲ經スシテ公證人ニ任セララルコトヲ得

第十四條 左ニ掲クル者ハ公證人ニ任セララルコトヲ得ス

公證人法 任免及所屬

公證人法 任免及所屬

一 禁錮以上ノ刑ニ處セラレタル者但シ二年以下ノ禁錮ニ處セラレタル者ニシテ刑ノ執行ヲ終リ又ハ其ノ執行ヲ受クルコトナキニ至リタルトキハ此ノ限ニ在ラス

二 破産又ハ家資分散ノ宣告ヲ受ケ復權セサル者

三 禁治産者及準禁治産者

四 懲戒ノ處分ニ因リ免官若ハ免職セラレタル者又ハ辯護士法ニ依リ除名セラレタル者ニシテ免官、免職又ハ除名後二年ヲ經過セサル者

第十五條 司法大臣ハ左ノ場合ニ於テ公證人ヲ免スルコトヲ得

一 公證人免職ヲ願出テタルトキ

二 公證人期間内ニ身元保證金又ハ其ノ補充額ヲ納メサルトキ

三 公證人身體又ハ精神ノ衰弱ニ因リ其ノ職務ヲ執ルコト能ハサルニ至リタルトキ

トキ

前項第三號ノ場合ニ於テハ所屬地方裁判所ヲ管轄スル控訴院ニ於ケル懲戒委員會ノ議決ヲ經ヘシ

第十六條 公證人第十四條第一號乃至第三號ニ該當スルニ至リタルトキハ當然其ノ職ヲ失フ

第三章 職務執行ニ關スル通則

第十七條 公證人ノ職務執行ノ區域ハ其ノ所屬地方裁判所ノ管轄區域ニ依ル

第十八條 公證人ハ司法大臣ノ指定シタル地ニ其ノ役場ヲ設ケヘシ

公證人ハ役場ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ要ス但シ事件ノ性質力之ヲ許ササル場合又ハ法令ニ別段ノ定アル場合ハ此ノ限ニ在ラス

公證人ハ其ノ役場内ニ住居スヘシ但シ司法大臣ノ許可ヲ得タルトキハ此ノ限ニ在ラス

第十九條 公證人ハ任命ノ辭令書ヲ受ケタル日ヨリ十五日以内ニ所屬地方裁判所

ニ身元保證金ヲ納ムヘシ

身元保證金ノ額ハ土地ノ情況ニ從ヒ三百圓以上千圓以下ノ範圍内ニ於テ司法大臣之ヲ定ム

身元保證金ノ額ニ不足ヲ生シ補充ノ命令ヲ受ケタルトキハ其ノ命令ヲ受ケタル

公證人法 職務執行ニ關スル通則

公證人法 職務執行ニ關スル通則

一三四

日ヨリ三十日以内ニ其ノ不足額ヲ補充スヘシ

公證人身元保證金ヲ納メサル間ハ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十條 身元保證金ヲ還付スヘキ場合ニ於テハ其ノ身元保證金ノ上ニ權利ヲ有

スル者ニ對シ六月ヲ下ラサル期間内ニ申出ツヘキ旨ヲ公告スヘシ

身元保證金ハ前項ノ期間ヲ經過スルニ非サレハ之ヲ還付セス

身元保證金ハ他ノ公課及債權ニ先チテ之ヲ第一項ノ公告費用ニ充ツ

第二十一條 公證人ハ其ノ職印ノ印鑑ニ氏名ヲ自署シ之ヲ所屬地方裁判所ニ差出

スヘシ

公證人前項ノ印鑑ヲ差出ササル間ハ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

第二十二條 公證人ハ左ノ場合ニ於テ其ノ職務ヲ行フコトヲ得ス

一 囑託人、其ノ代理人又ハ囑託セラレタル事項ニ付利害ノ關係ヲ有スル者ノ

配偶者、四親等内ノ親族又ハ同居ノ戸主若ハ家族タルトキ親族關係カ止

タル後亦同シ

二 囑託人又ハ其ノ代理人ノ法定代理人又ハ保佐人タルトキ

三 囑託セラレタル事項ニ付利害ノ關係ヲ有スルトキ

四 囑託セラレタル事項ニ付代理人若ハ輔佐人タルトキ又ハ代理人若ハ輔佐人

タリシトキ

第二十三條 公證人職務上署名スルトキハ其ノ職名、所屬及役場所在地ヲ記載ス

ヘシ

第二十四條 公證人ハ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ケテ筆生ヲ置キ職務ノ補助ヲ

爲サシムルコトヲ得

前項ノ認可ハ必要ナル場合ニ於テハ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得

第二十五條 公證人ノ作成シタル證書ノ原本、其ノ附屬書類及法令ニ依リ公證人

ノ調製シタル帳簿ハ事變ヲ避ケル爲ニスル場合ヲ除クノ外之ヲ役場外ニ持出ス

コトヲ得ス但シ裁判所又ハ豫審判事ノ命令又ハ囑託アリタルトキハ此ノ限ニ在

ラス

前項ノ書類ノ保存及廢毀ニ關スル規程ハ司法大臣之ヲ定ム

第四章 證書ノ作成

公證人法 證書ノ作成

一三五

公證人法 證書ノ作成

第二十六條 公證人ハ法令ニ違反シタル事項、無効ノ法律行為及無能力ニ因リテ

取消スコトヲ得ヘキ法律行為ニ付證書ヲ作成スルコトヲ得ス

第二十七條 公證人ハ日本語ヲ用ウル證書ニ非サレハ之ヲ作成スルコトヲ得ス

第二十八條 公證人證書ヲ作成スルニハ囑託人ノ氏名ヲ知り且之下面識アルコト

ヲ要ス

公證人囑託人ノ氏名ヲ知ラス又ハ之下面識ナキトキハ其ノ本籍地若ハ寄留地ノ

市區町村長ノ作成シタル印鑑證明書ヲ提出セシメ又ハ氏名ヲ知り且面識アル證

人二人ニ依リ其ノ人違ナキコトヲ證明セシムルコトヲ要ス但シ囑託人外國人ナ

ルトキハ警察官吏又ハ帝國ニ駐在スル本國領事ノ證明書ヲ以テ印鑑證明書ニ代

フルコトヲ得

急迫ナル場合ニ於テ公證人法律行為ニ非サル事實ニ付證書ヲ作成スルトキハ前

項ノ手續ハ證書ヲ作成シタル後三日内ニ證書ノ作成ニ關スル規定ニ依リ之ヲ爲

スコトヲ得

前項ノ手續ヲ爲シタルトキハ證書ハ急迫ナル場合ニ非サルカ爲其ノ效力ヲ妨ケ

ラルルコトナシ

第三十四條第三項ノ規定ハ第二項ノ證人ニ之ヲ準用ス

第二十九條 囑託人日本語ヲ解セサル場合又ハ聾者若シ啞者其ノ他言語ヲ發スル

コト能ハサル者ニシテ文字ヲ解セサル場合ニ於テ公證人證書ヲ作成スルニハ通

事ヲ立會ハシムルコトヲ要ス

第三十條 囑託人盲者ナル場合又ハ文字ヲ解セサル場合ニ於テ公證人證書ヲ作成

スルニハ立會人ヲ立會ハシムルコトヲ要ス

前項ノ規定ハ囑託人立會人ヲ立會ハシムルコトヲ請求シタル場合ニ之ヲ準用ス

第三十一條 代理人ニ依リ囑託セラレタル場合ニ於テハ前三條ノ規定ハ其ノ代理

人ニ之ヲ適用ス

第三十二條 代理人ニ依リ囑託セラレタル場合ニ於テ公證人證書ヲ作成スルニハ

其ノ代理人ノ權限ヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ權限ヲ證明セシムルコトヲ

要ス

前項ノ證書ヲ認證ヲ受ケサル私署證書ナルトキハ其ノ證書ノ外其ノ署名者ノ本

公證人法 證書ノ作成

公證人法 證書ノ作成

一三八

籍地又ハ寄留地ノ市區町村長ノ作成シタル印鑑證明書ヲ提出セシメ證書ノ真正ナルコトヲ證明セシムルコトヲ要ス但シ其ノ署名者外國人ナルトキハ第二十八條第二項但書ノ規定ヲ準用ス

證書ノ作成ニ關スル規定ニ依リ代理又ハ其ノ方式ノ欠缺ヲ追完シタルトキハ證書ハ其ノ欠缺アリタルカ爲効力ヲ妨ケラレルコトナシ

第三十三條 第三者ノ許可又ハ同意ヲ要スヘキ法律行爲ニ付公證人證書ヲ作成スルニハ其ノ許可又ハ同意アリタルコトヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ許可又ハ同意ヲ證明セシムルコトヲ要ス

前條第二項及第三項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第三十四條 通事及立會人ハ囑託人又ハ其ノ代理人之ヲ選定スルコトヲ要ス

立會人ハ通事ヲ兼ヌルコトヲ得

左ニ掲ケル者ハ立會人タルコトヲ得ス

一 未成年者

二 第十四條ニ掲ケタル者

三 自ラ署名スルコト能ハサル者

四 囑託事項ニ付利害ノ關係ヲ有スル者

五 囑託事項ニ付代理人若ハ輔佐人タル者又ハ代理人若ハ輔佐人タリシ者

六 公證人又ハ囑託人若ハ其ノ代理人ノ配偶者、四親等内ノ親族、同居ノ戸主若ハ家族、法定代理人、保佐人、雇人又ハ同居人

七 公證人ノ筆生

第三十五條 公證人證書ヲ作成スルニハ其ノ聽取シタル陳述、其ノ目撃シタル狀況其ノ他自ラ實驗シタル事實ヲ錄取シ且其ノ實驗ノ方法ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

第三十六條 公證人ノ作成スル證書ニハ其ノ本旨ノ外左ノ事項ヲ記載スルコトヲ要ス

一 證書ノ番號

二 囑託人ノ住所、職業、氏名及年齢若法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

三 代理人ニ依リ囑託セラレタルトキハ其ノ旨及其ノ代理人ノ權限ヲ證スヘキ

公證人法 證書ノ作成

一三九

公證人法 證書ノ作成

證書ヲ提出セシメ其ノ權限ヲ證明セシメタルコト並其ノ代理人ノ住所、職業、氏名及年齡

四 囑託人又ハ其ノ代理人ノ氏名ヲ知り且之下面識アルトキハ其ノ旨

五 第三者ノ許可又ハ同意アリタルコトヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ許可又ハ同意ヲ證明セシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由並其ノ第三者ノ住所、

職業、氏名及年齡若シテ法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

六 市區町村長ノ作成シタル印鑑證明書又ハ警察官吏若ハ領事ノ證明書ヲ提出セシメ人違ナキコト又ハ證書ノ眞正ナルコトヲ證明セシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由

七 氏名ヲ知り且面識アル證人ニ依リ人違ナキコトヲ證明セシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由並其ノ證人ノ住所、職業、氏名及年齡

八 急迫ナル場合ニ於テ人違ナキコトヲ證明セシメサリシトキハ其ノ旨

九 通事又ハ立會人ヲ立會ハシメタルトキハ其ノ旨及其ノ事由並其ノ通事又ハ立會人ノ住所、職業、氏名及年齡

十 作成ノ年月日及場所

第三十七條 公證人證書ヲ作成スルニハ普通平易ノ語ヲ用井字畫ヲ明瞭ナラシム

ハシ

接續スヘキ字行ニ空白アルトキハ墨線ヲ以テ之ヲ接續セシムヘシ

數量、年月日及番號ヲ記載スルニハ壹貳參拾ノ字ヲ用ウヘシ

第三十八條 證書ノ文字ハ之ヲ改竄スルコトヲ得ス

證書ニ文字ヲ挿入スルトキハ其ノ文字及其ノ箇所ヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ記載

シ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人之ニ捺印スルコトヲ要ス

證書ノ文字ヲ削除スルトキハ其ノ文字ハ尙明ニ讀得ヘキ爲字體ヲ存シ削除シタル

字數及箇所ヲ欄外又ハ末尾ノ餘白ニ記載シ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及

立會人之ニ捺印スルコトヲ要ス

前三項ノ規定ニ違反シテ爲シタル訂正ハ其ノ效力ヲ有セス

第三十九條 公證人ハ其ノ作成シタル證書ヲ列席者ニ讀聞カセ又ハ閱覽セシメ囑

託人又ハ其ノ代理人ノ承認ヲ得且其ノ旨ヲ證書ニ記載スルコトヲ要ス

公證人法 證書ノ作成

公證人法 證書ノ作成

一四二

通事ヲ立會ハシメタル場合ニ於テハ前項ノ外通事ヲシテ證書ノ趣旨ヲ通譯セシメ且其ノ旨ヲ證書ニ記載スルコトヲ要ス

前二項ノ記載ヲ爲シタルトキハ公證人及列席者各自證書ニ署名捺印スルコトヲ要ス

列席者ニシテ署名スルコト能ハサル者アルトキハ其ノ旨ヲ證書ニ記載シ公證人及立會人之ニ捺印スルコトヲ要ス

證書數葉ニ涉ルトキハ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人ハ每葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

證書ハ公證人、囑託人若ハ其ノ代理人又ハ立會人ノ契印ニ依リ其ノ全部ノ連續明白ナル場合ニ於テハ前項ニ違反シタルカ爲其ノ效力ヲ妨ケララルコトナシ

第四十條 公證人ノ作成スル證書ニ他ノ書面ヲ引用シ且之ヲ其ノ證書ニ添附スルトキハ公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人其ノ證書ト添附書面トノ綴目ニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

前三條ノ規定ハ前項ノ添附書面ニ之ヲ準用ス

前二項ニ依ル添附書面ハ公證人ノ作成シタル證書ノ一部ト看做ス

第四十一條 代理人ノ權限ヲ證スヘキ證書、市區町村長、警察官吏又ハ領事ノ證明書、第三者ノ許可又ハ同意ヲ證スヘキ證書其ノ他ノ附屬書類ハ公證人ノ作成シタル證書ニ之ヲ連續スヘシ

公證人、囑託人又ハ其ノ代理人及立會人ハ證書ト其ノ附屬書類トノ綴目及附屬書類相互ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

第四十二條 證書ノ原本滅失シタルトキハ公證人ハ既ニ交付シタル證書ノ正本又ハ謄本ヲ徵シ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ケ滅失シタル證書ニ代ヘテ之ヲ保存スルコトヲ要ス

前項ノ證書ニハ所屬地方裁判所長ノ認可ヲ受ケ滅失シタル證書ニ代ヘテ之ヲ保存スル旨及其ノ認可ノ年月日ヲ記載シ公證人之ニ署名捺印スルコトヲ要ス

第四十三條 公證人ハ囑託人ヲシテ印紙稅法ニ依リ證書ノ原本ニ印紙ヲ貼用セシムヘシ

第四十四條 囑託人、其ノ承繼人又ハ證書ノ趣旨ニ付法律上利害ノ關係ヲ有スル

公證人法 證書ノ作成

一四三

公證人法 證書ノ作成

一四四

コトヲ證明シタル者ハ證書ノ原本ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得
第二十八條第一項、第二項及第五項、第三十一條並第三十二條第一項及第二項ノ
規定ハ前項ニ依リ公證人證書ノ原本ヲ閱覽セシムヘキ場合ニ之ヲ準用ス
公證人囑託人ノ承繼人ニ證書ノ原本ヲ閱覽セシムヘキ場合ニ於テハ承繼人タル
コトヲ證スヘキ證書ヲ提出セシメ其ノ承繼人タルコトヲ證明セシムヘシ
第三十二條第二項ノ規定ハ前項ニ依リ提出セシムヘキ證書ニ之ヲ準用ス
檢事ハ何時ニテモ證書ノ原本ノ閱覽ヲ請求スルコトヲ得

第四十五條 公證人ハ證書原簿ヲ調製シ記入前其ノ所屬地方裁判所長ノ契印ヲ請
フヘシ

地方裁判所長ハ其ノ枚數ヲ表紙ノ裏面ニ記載シ職氏名ヲ署シ職印ヲ押捺シ每葉
ノ綴目ニ職印ヲ以テ契印ヲ爲スヘシ

第四十六條 證書原簿ニハ證書ノ作成毎ニ進行ノ順序ヲ逐ヒ左ノ事項ヲ記入スヘ
シ

一 證書ノ番號及種類

二 囑託人ノ住所及氏名若シ法人ナルトキハ其ノ名稱及事務所

三 作成ノ年月日

第三十七條及第三十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
前二項ノ規定ハ證書ノ作成ヲ記入スヘキ帳簿ニ關シ法令ニ別段ノ定アル場合ニ
之ヲ適用セス

第四十七條 囑託人又ハ其ノ承繼人ハ證書ノ正本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得

第二十八條第一項、第二項及第五項、第三十一條、第三十二條第一項及第二項並
第四十四條第三項及第四項ノ規定ハ前項ニ依リ公證人證書ノ正本ヲ作成スヘキ
場合ニ之ヲ準用ス

第四十八條 證書ノ正本ニハ左ノ事項ヲ記載シ公證人之ニ署名捺印スルコトヲ要
ス

一 證書ノ全文

二 正本タルコト

三 交付ヲ請求シタル者ノ氏名

公證人法 證書ノ作成

一四五

四 作成ノ年月日及場所

前項ノ規定ニ違反スルモノハ證書ノ正本タルノ效力ヲ有セス

第四十九條 數事件ヲ列記スル證書又ハ數人各自ニ關係ヲ異ニスル證書ニ付テハ有用ノ部分及證書ノ方式ニ關スル記載ヲ抄録シテ其ノ正本ヲ作成スルコトヲ得ル前項ノ正本ニハ抄録正本タルコトヲ記載シ前條第一項第二號ノ記載ニ代フルコトヲ要ス

第五十條 公證人證書ノ正本ヲ交付シタルトキハ其ノ證書ノ末尾ニ囑託人又ハ其ノ承繼人何某ノ爲正本ヲ交付シタル旨及其ノ交付ノ年月日ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ

第五十一條 囑託人、其ノ承繼人又ハ證書ノ趣旨ニ付法律上利害ノ關係ヲ有スルコトヲ證明シタル者ハ證書又ハ其ノ附屬書類ノ贈本ノ交付ヲ請求スルコトヲ得ル第二十八條第一項、第二項及第五項、第三十一條、第三十二條第一項及第二項並第四十四條第三項及第四項ノ規定ハ前項ニ依リ公證人證書ノ贈本ヲ作成スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第五十二條 證書ノ贈本ニハ左ノ事項ヲ記載シ公證人之ニ署名捺印スヘシ

一 證書ノ全文

二 贈本タルコト

三 作成ノ年月日及場所

第五十三條 證書ノ贈本ハ其ノ一部ニ付之ヲ作成スルコトヲ得

前項ノ贈本ニハ抄録贈本タルコトヲ記載スヘシ

第五十四條 前二條ノ規定ハ證書ノ附屬書類ノ贈本ノ作成ニ之ヲ準用ス

第五十五條 證書又ハ其ノ附屬書類ノ贈本ヲ請求スル者ハ之ニ記載スヘキ事項ヲ自ラ記載シ公證人ノ署名捺印ノミヲ請求スルコトヲ得

公證人前項ノ贈本ニ署名捺印シタルトキハ其ノ贈本ハ公證人自ラ之ヲ作成シタルト同一ノ效力ヲ有ス

第五十六條 證書ノ正本若ハ贈本又ハ其ノ附屬書類ノ贈本數葉ニ涉ルトキハ公證人ハ每葉ノ綴目ニ契印ヲ爲スヘシ

第三十七條及第三十八條ノ規定ハ證書ノ正本及贈本並其ノ附屬書類ノ贈本ノ作成
公證人法 證書ノ作成

成ニ之ヲ準用ス

第五十七條 第十八條第二項ノ規定ハ公證人遺言書ヲ作成スル場合ニ、第二十八條乃至第三十二條ノ規定ハ公證人拒絕證書ヲ作成スル場合ニ之ヲ適用セス

第五章 認證

第五十八條 公證人私署證書ニ認證ヲ與フルニハ當事者其ノ面前ニ於テ證書ニ署名若ハ捺印シタルトキ又ハ證書ノ署名若ハ捺印ヲ自認シタルトキ其ノ旨ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

私署證書ノ謄本ニ認證ヲ與フルニハ證書ト對照シ其ノ符合スルコトヲ認メタルトキ其ノ旨ヲ記載シテ之ヲ爲スコトヲ要ス

私署證書ニ文字ノ挿入、削除、改竄、欄外ノ記載其ノ他ノ訂正アルトキ又ハ破損若ハ外見上著ク疑フヘキ點アルトキハ其ノ狀況ヲ認證文ニ記載スルコトヲ要ス

第五十九條 認證ヲ與フヘキ證書ニハ登簿番號、認證ノ年月日及其ノ場所ヲ記載シ公證人及立會人之ニ署名捺印シ且其ノ證書ト認證簿トニ契印ヲ爲スコトヲ要ス

第六十條 第二十六條乃至第三十四條、第三十七條、第三十八條並第三十九條第五項及第六項ノ規定ハ私署證書ニ認證ヲ與フル場合ニ之ヲ準用ス

第六十一條 公證人ハ認證簿ヲ調製スヘシ

第四十五條ノ規定ハ認證簿ノ調製ニ之ヲ準用ス

第六十二條 認證簿ニハ認證ヲ與フル毎ニ進行ノ順序ヲ逐ヒ左ノ事項ヲ記入スヘシ

一 登簿番號

二 囑託人ノ住所及氏名若法入ナルトキハ其ノ名稱及事務所

三 證書ノ種類及署名捺印者

四 認證ノ方法

五 立會人ノ住所及氏名

六 認證ノ年月日

第三十七條及第三十八條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第六章 代理兼務及受繼

公證人法 代理兼務及受繼

公證人法 代理兼務及受繼

一五〇

第六十三條 公證人疾病其ノ他已ムコトヲ得サル事由ニ因リ職務ヲ行フコト能ハサルトキハ同一區裁判所ノ管轄區域又ハ之ニ鄰接スル區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ代理ヲ囑託スルコトヲ得

公證人前項ニ依リ代理ヲ囑託シタルトキハ遲滯ナク其ノ旨ヲ所屬地方裁判所長ニ届出ツヘシ其ノ代理ヲ解キタルトキ亦同シ

第六十四條 公證人前條第一項ニ依リ代理ヲ囑託セス又ハ之ヲ囑託スルコト能ハサルトキハ所屬地方裁判所長ハ同一區裁判所ノ管轄區域又ハ之ニ鄰接スル區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ代理ヲ命スルコトヲ得

公證人其ノ職務ヲ行フコトヲ得ルニ至リタルトキハ地方裁判所長ハ前項ノ代理ヲ解クヘシ

第六十五條 公證人ノ代理者前二條ニ依リ其ノ職務ヲ行フノ役場ハ代理セララル公證人ノ役場トス

公證人ノ代理者職務上署名スルトキハ代理セララル公證人ノ職氏名、所屬、役場所在地及其ノ代理者タルコトヲ記載スヘシ

第二十二條ノ規定ハ代理セララル公證人ノ外其ノ代理者ニモ之ヲ適用ス

第六十六條 公證人ノ死亡、免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テ所屬地方裁判所長必要ト認ムルトキハ其ノ指定シタル官吏ヲシテ遲滯ナク役場ノ書類ニ封印ヲ爲サシムヘシ

第六十七條 公證人ノ死亡、免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テ直ニ後任者ノ任命セラレサルトキハ所屬地方裁判所長ハ同一區裁判所ノ管轄區域又ハ之ニ鄰接スル區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ兼務ヲ命スルコトヲ得

後任者其ノ職務ヲ行フコトヲ得ルニ至リタルトキハ地方裁判所長ハ前項ノ兼務ヲ解クヘシ

第六十八條 公證人ノ免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テハ後任者又ハ兼務者ハ前任者ト立會ヒ遲滯ナク書類ノ授受ヲ爲スヘシ

死亡其ノ他ノ事由ニ因リ書類ノ授受ヲ爲スコト能ハサル場合ニ於テハ後任者又ハ兼務者ハ所屬地方裁判所長ノ指定シタル官吏ノ立會ヲ以テ書類ヲ受取ルヘシ

第六十六條ニ依ル書類ノ封印後ニ命セラレタル後任者又ハ兼務者ハ所屬地方裁判所長ノ立會ヲ以テ書類ヲ受取ルヘシ

一五一

公證人法 代理兼務及受繼

判所長ノ指定シタル官吏ノ立會ヲ以テ封印ヲ解キ書類ヲ受取ルヘシ
第六十九條 前條ノ規定ハ兼務者カ書類ヲ更ニ他ノ公證人ニ引渡スヘキ場合ニ之ヲ準用ス

第七十條 兼務者職務上署名スルトキハ兼務者タルコトヲ記載スヘシ
前任者又ハ兼務者ノ作成シタル證書ニ依リ後任者カ其ノ正本又ハ謄本ヲ作成スル場合ニ於テ署名スルトキハ後任者タルコトヲ記載スヘシ

第七十一條 公證人ノ死亡、免職、失職又ハ轉屬ノ場合ニ於テ定員ノ改正ニ因リ後任者ヲ要セサルトキハ司法大臣ハ同一區裁判所ノ管轄區域内ノ公證人ニ書類ノ引繼ヲ命スヘシ

第六十八條及前條第二項ノ規定ハ前項ニ依リ書類ノ引繼ヲ命セラレタル公證人ニ之ヲ準用ス

第七十二條 第六十六條、第六十七條、第六十八條第三項及第七十條第一項ノ規定ハ公證人ノ停職ノ場合ニ之ヲ準用ス
兼務者前項ニ依リ其ノ職務ヲ行フノ役場ハ停職者ノ役場トス

第七十三條 第六十八條及第六十九條ノ規定ハ區裁判所カ第八條ニ依リ公證人ノ職務ヲ行フ場合ニ之ヲ準用ス

第七章 監督及懲戒

第七十四條 公證人ハ所屬地方裁判所長ノ監督ヲ受ケ

地方裁判所長ハ區裁判所ノ一人ノ判事又ハ監督判事ヲシテ其ノ管轄區域内ノ公證人ニ對スル監督事務ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第七十五條 司法大臣及控訴院長ハ司法行政ノ監督ニ關スル規定ニ準シ公證人ヲ監督ス

第七十六條 前二條ノ監督權ハ左ノ事項ヲ包含ス

一 公證人ノ不適當ニ取扱ヒタル職務ニ付其ノ注意ヲ促シ及適當ニ其ノ職務ヲ取扱フヘキコトヲ之ニ訓令スルコト

二 職務ノ内外ヲ問ハス公證人ノ地位ニ不相應ナル行狀ニ付之ニ諭告スルコト
但シ諭告ヲ爲ス前其ノ公證人ヲシテ辯明ヲ爲スコトヲ得セシムヘシ

第七十七條 監督官ハ公證人ノ保存スル書類ヲ檢閲シ又ハ其ノ指定シタル官吏ヲ公證人法 監督及懲戒

公證人法 監督及懲戒

一五四

シテ之ヲ檢閲セシムルコトヲ得

第七十八條 囑託人又ハ利害關係人ハ公證人ノ事務取扱ニ對シ抗告ヲ爲スコトヲ得

前項ノ抗告ハ本章ニ掲ケタル監督權ニ依リ之ヲ處分ス

第七十九條 公證人職務上ノ義務ニ違反シタルトキ又ハ品位ヲ失墜スヘキ行爲アリタルトキハ懲戒ニ付ス

第八十條 懲戒ハ左ノ五種トス

- 一 譴責
- 二 千圓以下ノ過料
- 三 一年以下ノ停職
- 四 轉屬
- 五 免職

第八十一條 過料、停職、轉屬及免職ハ懲戒委員會ノ議決ニ依リ司法大臣之ヲ行フ
譴責ハ司法大臣之ヲ行フ

第八十二條 各控訴院ニ懲戒委員會ヲ設ク

懲戒委員會ハ之ヲ設置シタル控訴院ノ管轄區域内ノ地方裁判所所屬ノ公證人ニ對スル懲戒ヲ議決ス

懲戒委員會ニ關スル規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第八十三條 公證人ノ懲戒手續ト刑事裁判手續トノ關係及其ノ職務停止ニ付テハ判事懲戒法ノ規定ヲ準用ス

公證人ノ停職ニ關スル規定ハ其ノ職務停止ノ場合ニ之ヲ準用ス

第八十四條 過料ヲ完納セサルトキハ檢事ノ命令ヲ以テ之ヲ執行ス

前項ノ執行ニ付テハ非訟事件手續法第二百八條ノ規定ヲ準用ス

公證人ノ納メタル身元保證金ハ第二十條第三項ノ場合ヲ除クノ外他ノ公課及債權ニ先チテ之ヲ過料ニ充ツ

附則

第八十五條 本法ニ於テ市區町村長ト稱スルハ之ヲ置カサル地ニ在リテハ其ノ職務ヲ行フ吏員ヲ謂フ

公證人法 附則

一五五

第八十六條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム（四十二年勅令第百八十九號ヲ以テ同年八月十六日ヨリ施行ス）

第八十七條 公證人規則ハ之ヲ廢止ス

第八十八條 本法施行ノ際公證人タル者ハ別ニ任命ノ辭令書ヲ用井ス本法ニ依ル

公證人トシ其ノ役場所所在地ヲ管轄スル地方裁判所ノ所屬トス

第八十九條 公證人規則ニ依リ公證人ノ設ケタル役場ハ本法ニ依ル役場トス

第九十條 公證人規則ニ依リ差入レタル身元保證金ハ本法ニ依リ納メタル身元保

證金トス

第九十一條 公證人規則ニ依リ囑託セラレタル代理者又ハ命セラレタル兼任者ハ

本法ニ依ル代理者又ハ兼務者トス

第九十二條 本法施行前ニ著手シタル公證人ノ職務上ノ行爲ハ本法ニ依リ之ヲ完

結ス

第九十三條 本法施行前ニ著手シタル公證人規則第五十八條、第五十九條及第六

十一條ノ手續ハ本法ニ依リ之ヲ完結ス

第九十四條 本法施行前ニ公證人ノ事務取扱ニ對シテ爲シタル抗告ハ公證人規則ニ依リ之ヲ完結ス

第九十五條 本法施行前ニ爲シタル公證人ノ行爲ニシテ公證人規則ニ違反スルモノハ本法ニ依リ之ヲ懲戒ニ付ス但シ本法施行前ニ開始シタル懲罰手續ハ公證人規則ニ依リ之ヲ完結ス

●公證人法施行細則（明治四十二年七月十二日 司法省令第十四號）

公證人法施行細則左ノ通相定ム

公證人法施行細則

第一條 公證人司法大臣ノ指定シタル地ニ其ノ役場ヲ設ケムトスルトキハ其ノ位

置及建物ノ構造ヲ記載シタル書面ヲ添へ所屬地方裁判長ノ認可ヲ受ケヘシ

役場ヲ設ケタルトキハ遲滯ナク司法大臣ニ届出ツヘシ

第二條 前條ノ規定ハ役場ヲ移轉スル場合ニ之ヲ準用ス

第三條 公證人ハ其ノ役場ニ公證人某役場ト記載シタル表札ヲ掲ケヘシ

公證人法施行細則

- 第四條 公證人ノ納ムヘキ身元保證金ノ額ハ左ノ區別ニ從フ
- 東京市及大阪市ニ役場ヲ設クル者 金千圓
- 人口十萬以上ノ地ニ役場ヲ設クル者 金七百圓
- 人口三萬以上ノ地ニ役場ヲ設クル者 金五百圓
- 其ノ他ノ地ニ役場ヲ設クル者 金三百圓
- 第五條 公證人ノ納ムヘキ身元保證金ハ現金ニ代ヘ國債證券、日本勸業銀行發行勸業債券及貯蓄債券、日本興業銀行發行債券又ハ日本銀行株券ヲ以テ之ヲ納付スルコトヲ得
- 第六條 公證人期間内ニ身元保證金又ハ其ノ補充額ヲ納メサルトキハ所屬地方裁判所長ハ速ニ其ノ旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ
- 第七條 公證人法第二十條第一項ノ公告ハ地方裁判所之ヲ爲ス
- 前項ノ公告ハ官報ニ之ヲ爲シ且新聞紙上ニ少クトモ二回之ヲ爲スヘシ
- 第八條 公證人ノ職印ハ方六分トシ公證人何某ト彫刻スヘシ
- 第九條 公證人ノ作ルヘキ證書其ノ他ノ書面ノ用紙ハ某地方裁判所管内公證人役

場ト刻シタル強靱ナル美濃罨紙ヲ用ウヘシ

第十條 公證人法ニ依リ提出スヘキ印鑑證明書ニハ氏名、住所ノ外年齢ノ記載アルコトヲ要ス

第十一條 公證人法律行爲ニ付證書ヲ作成シ又ハ認證ヲ與フル場合ニ於テ其ノ法律行爲ノ有效ナルヤ否、當事者力相當ノ考慮ヲ爲シタルヤ否及之ヲ爲スノ能力ヲ欠缺セサルヤ否ニ付疑アルトキハ關係人ニ注意ヲ爲シ且之ヲシテ必要ナル説明ヲ爲サシムヘシ

第十二條 公證人法律行爲ニ非サル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テ其ノ事實ニ因リ影響ヲ受クヘキ私權ノ關係ニ付疑アルトキハ關係人ニ注意ヲ爲シ且之ヲシテ必要ナル説明ヲ爲サシムヘシ

第十三條 法律行爲ニ付テノ證書ノ再度ノ正本ノ交付ヲ請求スル者アル場合ニ於テ其ノ正本ヲ要スル事由ニ付疑アルトキハ公證人ハ其ノ者ヲシテ其ノ事由ヲ證明セシムヘシ

第十四條 公證人囑託ヲ拒ミタル場合ニ於テ囑託人ノ請求アルトキハ其ノ理由書明セシムヘシ

公證人法施行細則

ヲ交付スヘシ

第十五條 公證人役場ニハ證書原簿、認證簿及確定日附簿ノ外左ノ帳簿ヲ備フヘシ

一 受附簿

二 拒絶證書簿

第十六條 證書原簿、認證簿及受附簿ハ附録第一號乃至第三號雛形ニ依リ之ヲ調製スヘシ

第十七條 公證人囑託ヲ受ケタルトキハ受附簿ニ受附月日、受附番號、件名及囑託人ノ氏名、住所ヲ記載シ職務ノ完結後證書ノ番號又ハ登錄番號並手数料、日當及旅費ノ額ヲ記入スヘシ

第十八條 受附番號ハ一曆年毎ニ之ヲ更新スヘシ

第十九條 同時ニ數箇ノ囑託ヲ爲ス場合ニ於テハ印鑑證明書又ハ警察官吏若ハ領事ノ證明書ハ一通ヲ提出スルヲ以テ足ル

前項ノ場合ニ於テハ受附番號ノ最少キモノニ其ノ證明書ヲ連續シ其ノ他ノ囑託

ニハ其ノ旨ヲ記載シタル書面ヲ作り之ヲ連續スヘシ

第二十條 證書原簿及受附簿ニ囑託人ノ氏名、住所ヲ記載スル場合ニ於テ囑託人多數ナルトキハ當事者雙方各一人ノミノ氏名、住所及他ノ人員ヲ記載スルヲ以テ足ル

第二十一條 證書ノ原本ハ番號ノ順序ニ從ヒ之ヲ編綴スヘシ

囑託ニ關シ提出シタル書類ニシテ原本ニ連續スヘカラサルモノハ之ニ表紙ヲ附シ件名及受附番號ヲ記載シ受附番號ノ順序ニ從ヒ之ヲ編綴スヘシ

第二十二條 公證人ハ其ノ役場ニ附屬スル倉庫又ハ堅牢ナル建物内ニ書類ヲ保存スヘシ

第二十三條 公證人法第六十八條、第六十九條及第七十一條乃至第七十三條ニ依リ書類ノ授受ヲ爲ス場合ニ於テハ目錄ヲ作り其ノ末尾ニ授受ノ事由及年月日ヲ記載シ授受者及立會官吏之ニ署名捺印スヘシ

前項ノ目錄ハ作成ノ日ヨリ一箇月内ニ其ノ謄本ヲ所屬地方裁判所ニ差出スヘシ

第二十四條 公證人法第六十七條第一項ノ兼務者ハ自己ノ役場ニ於テ前任者ノ事

公證人法施行細則

一五八ノ五

務ヲ取扱フコトヲ得

前項ノ場合ニ於テハ速ニ司法大臣ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第二十五條 代理者又ハ公證人法第七十二條ノ兼務者ハ其ノ職務ヲ行フ役場ノ見

易キ場所ニ代理者某又ハ兼務者某ナルコトヲ揭示スヘシ

第二十六條 後任者又ハ公證人法第六十七條第一項ノ兼務者ハ其ノ職務ヲ行フ役

場ノ見易キ場所ニ公證人某ノ後任者又ハ公證人某ノ取扱ヒタル事務ニ付テノ兼

務者ナルコトヲ揭示スヘシ但シ後任者ノ爲スヘキ揭示ノ期間ハ一年トス

第二十七條 後任者ノ作成スル文書ノ番號ハ前任者又ハ兼務者ノ作成シタル文書

ノ番號ノ順序ヲ追ヒテ之ヲ記載スヘシ

第二十八條 地方裁判所長ハ公證人名簿ヲ備ヘ之ニ所屬公證人ノ住所、族稱、氏

名、年齢及役場所在地ヲ登錄スヘシ

第二十九條 公證人ノ死亡又ハ失職ノ場合ニ於テハ所屬地方裁判所長ハ速ニ其ノ

旨ヲ司法大臣ニ具申スヘシ

第三十條 公證人司法大臣ニ書面ヲ提出スル場合ニ於テハ所屬地方裁判所長ヲ經

由スヘシ但シ急ヲ要スルモノハ此ノ限ニ在ラス

前項但書ノ場合ニ於テハ同時ニ地方裁判所長ニ其ノ旨ヲ届出ツヘシ

第三十一條 公證人事務取扱ニ關シ疑義ヲ生シタルトキハ司法大臣ニ稟伺スルコ

トヲ得

第三十二條 收入印紙ヲ以テ手数料、日當及旅費ヲ區裁判所ニ納付スル場合ニ於

テハ納付書ニ其ノ收入印紙ヲ貼附シテ之ヲ差出スヘシ

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

公證人法第三十六條第一號ニ依リ記載スヘキ證書ノ番號ハ公證人規則ニ依リ附シ

タル番號ノ順序ヲ追ヒテ之ヲ記載スヘシ

(附錄樣式略ス)

●公證人定員表(明治四十二年七月十二日
司法省令第十五號)

公證人法第十條第二項ニ依リ公證人ノ定員左表ノ通相定ム

公證人定員表

一五八ノ六

公證人手數料規則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

(定員表略ス)

●公證人手數料規則(明治四十二年六月二十九日勅令第百七十四號)

朕公證人手數料規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

公證人手數料規則

第一條 公證人ノ受クヘキ手數料、日當及旅費ハ本令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 法律行為ニ付テノ證書作成ノ手數料ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ

外左ノ區別ニ從フ

法律行為ノ目的ノ價額百圓迄 一圓

同 二百五十圓迄 一圓二十五錢

同 五百圓迄 一圓五十錢

同 七百五十圓迄 一圓七十五錢

同 千圓迄 二圓

同 二千五百圓迄 二圓五十錢

同 五千圓迄 三圓

同 五千圓ヲ超過スルトキハ五萬圓迄ハ五千圓毎ニ五十錢ヲ加フ但シ五千圓ニ滿タサルモ之ヲ五千圓トス

同 五萬圓ヲ超過スルトキハ一萬圓毎ニ五十錢ヲ加フ但シ一萬圓ニ滿タサルモ之ヲ一萬圓トス

第三條 法律行為ノ目的ノ價額ハ公證人カ證書ノ作成ニ着手シタル時ノ價額ニ依ル

第四條 當事者雙方ノ囑託ニ因リ證書ヲ作成スル場合ニ於テハ法律行為ノ目的ノ價額ハ各給付ノ價額ヲ合算シタル額ニ依ル但シ當事者ノ一方ノ給付ノミカ金錢ヲ目的トスルモノナルトキハ其ノ額ニ依ル

第五條 當事者ノ一方ノ囑託ニ因リ證書ヲ作成スル場合ニ於テハ囑託人ノ給付ノ價額ヲ以テ法律行為ノ目的ノ價額トス但シ相手方ノ給付カ金錢ヲ目的トスルモノナルトキハ其ノ額ニ依ル

公證人手數料規則

公證入手敷料規則

一五八ノ九

第六條 主タル法律行為ト共ニ附隨ノ法律行為ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ主タル法律行為ニ依リ手敷料ヲ算定ス

第七條 債權ノ擔保ノ價額ハ其ノ目的ノ價額ト債權ノ額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル

擔保ノ移轉ヲ目的トスル法律行為ニ付テハ擔保ノ價額ト移轉ニ因リテ擔保ヲ付セラルヘキ債權ノ額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル

擔保ノ順位ノ移轉ヲ目的トスル法律行為ニ付テハ其ノ移轉ニ因リテ優先ノ順位ヲ取得スヘキ擔保ノ價額ト之ヲ喪フヘキ擔保ノ價額トヲ比較シ其ノ少キ額ニ依ル

第八條 地役ノ價額ハ地役ニ因リテ生スル要役地ノ増價額ト承役地ノ減價額トヲ比較シ其ノ多キ額ニ依ル

第九條 定時ノ給付ノ價額ハ全期間ノ給付ノ總價額ニ依ル但シ其ノ價額ハ動産ノ賃貸借ニ付テハ一年、不動産ノ賃貸借及商工業ノ見習ヲ目的トセサル雇傭契約ニ付テハ五年、其ノ他ノ場合ニ於テハ十年分ノ給付ノ價額ニ超ユルコトヲ得ス

期間ノ定ナキ定時ノ給付ノ價額ハ前項但書ニ定ムル期間内ノ給付ノ總價額ニ依ル
前二項ノ場合ニ於ケル相手方ノ給付ノ目的カ金錢ニ非サルトキハ其ノ價額ハ定時ノ給付ノ價額ト同一ト看做ス

第十條 當事者一方ノ給付ノミノ價額ヲ算定スルコト能ハサルトキハ其ノ給付ハ相手方ノ給付ト同一ノ價額ヲ有スルモノト看做ス

第十一條 果實、損害賠償及費用カ法律行為ノ附帶ノ目的ナルトキハ其ノ價額ハ之ヲ法律行為ノ目的ノ價額ニ算入セス

第十二條 法律行為ノ目的ノ價額ヲ算定スルコト能ハサルトキハ其ノ目的ハ五百圓ノ價額ヲ有スルモノト看做ス但シ其ノ最低價額五百圓ニ超エ又ハ其ノ最高價額ニ滿タサルコト明カナルトキハ其ノ最低價額又ハ最高價額ヲ以テ法律行為ノ目的ノ價額トス

第十三條 左ニ掲グル事項ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ第二條ノ區別ニ從ヒ其ノ十分ノ五ノ割合ヲ以テ手敷料ヲ受ク

公證入手敷料規則

一五八ノ一〇

公證人手續規程

一五八ノ二

- 一 承認、許可及同意
 - 二 當事者雙方ノ履行セサル契約ノ解除
 - 三 遺言ノ全部又ハ一部ノ取消
 - 四 同一ノ公證人役場ニ於テ證書ニ作成セラレタル法律行為ノ補充又ハ更正
- 第十四條 法律行為ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ證書ノ紙數四枚ヲ超過スルトキハ超過シタル部分ニ付一枚毎ニ二十錢ヲ加フ
- 前項ノ紙數ハ一行二十字詰二十四行ヲ以テ一枚トス但シ一枚ニ滿タサルトキト雖之チ一枚トス
- 第十五條 法律行為ニ非サル事實ニ付テノ證書作成ノ手数料ハ本令ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外其ノ事實ノ實驗及證書ノ作成ニ要シタル時間一時間ニ付一圓トス但シ一時間ヲ超過スルトキハ一時間毎ニ五十錢ヲ加フ
- 前項ノ時間ハ一時間ニ滿タサルトキト雖之チ一時間トス
- 第十六條 株主總會其ノ他ノ集會ノ決議ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ前條ノ例ニ依リ手数料ヲ受ク

- 第十七條 法律行為ト共ニ之ト牽連スル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於ケル手数料ハ第十五條ノ例ニ依ル但シ其ノ額ヲ法律行為ノミニ付テノ證書作成ノ手数料ノ額ヨリ少キトキハ其ノ多キ額ニ依ル
- 第十八條 數個ノ牽連セサル事實ニ付證書ヲ作成スル場合ニ於テハ手数料ノ額ハ各事實ニ付之ヲ算定ス
- 第十九條 祕密證書ニ依ル遺言書ノ方式ニ關スル記載ヲ爲ス場合ニ於テハ其ノ手数料ハ一圓トス
- 第二十條 委任狀、受取書又ハ拒絕證書ヲ作成スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ五十錢トス
- 第十五條第一項但書及第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス
- 第二十一條 認證ノ手数料ハ證書作成ノ手数料ノ十分ノ五トス
- 第二十二條 私署證書ニ確定日附ヲ附スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ三十錢トス
- 第二十三條 證書ノ正本ニ執行文ヲ付與スル場合ニ於テハ其ノ手数料ハ五十錢トス

公證人手數料規則

一五八ノ二

公證人手數料規則

一五八ノ三

第二十四條 證書ノ正本若ハ謄本又ハ其ノ附屬書類ノ謄本ノ交付ニ付テノ手數料ハ一枚ニ付十五錢トス但シ公證人法第五十五條第一項ノ場合ニ於テハ一枚ニ付十錢トス

第十四條第二項ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第二十五條 證書ノ原本及其ノ附屬書類ノ閱覽ニ付テノ手數料ハ一回ニ付十錢トス

第二十六條 手數料ノ定ナキ事項ニ付テハ最類似スル事項ト同一ノ手數料ヲ受ク

第二十七條 公證人夜間ニ於テ又ハ病床ニ就キ職務ヲ執行シタルトキハ其ノ手數料ハ各本條ニ定ムル額ニ其ノ十分ノ三ヲ加フ

第二十八條 公證人職務ノ執行ニ著手シタル後囑託人ノ請求ニ因リ之ヲ止メタルトキ又ハ囑託人若ハ列席者ノ責ニ歸スヘキ事由ニ因リ之ヲ完結スルコト能ハサルトキハ第十五條ノ例ニ依リ手數料ヲ受ク但シ其ノ手數料ハ完結シタル場合ニ於テ受クヘキ手數料ノ額ニ超過スルコトヲ得ス

第二十九條 公證人其ノ職務ヲ執行スル爲出張シタルトキハ左ノ日常及旅費ヲ受

ク但シ日常ヲ受クルハ一里以外ノ地ニ至リタルトキ、宿泊料ヲ受クルハ宿泊ヲ要シタルトキニ限ル

日常	一日ニ付	三圓但シ四時間以内ハ二圓
汽車賃	一哩迄毎ニ	五錢
船賃	一海里迄毎ニ	五錢
車馬賃	一里迄毎ニ	三十錢
宿泊料	一泊ニ付	三圓

第三十條 公證人ハ手數料、日常及旅費ノ額ヲ減スルコトヲ得ス

第三十一條 數人ノ囑託人アル場合ニ於テハ公證人ノ受クヘキ手數料、日常及旅費ハ各囑託人連帶シテ之ヲ支拂フヘキ責ニ任ス

第三十二條 公證人ハ公正ノ效力ヲ有セサル文書ノ作成ニ付手數料、日常及旅費ヲ受クルコトヲ得ス但シ其ノ文書ノ作成ニ付公證人ニ過失ナカリシトキハ此ノ限ニ在ラス

第三十三條 公證人ハ囑託セラレタル事項ニ付其ノ職務ヲ完結シタル後ニ非サレ
公證人手數料規則
一五八ノ四

公證人手數料規則

一五八ノ二五

ハ手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ請求スルコトヲ得ス

第三十四條 囑託人市區町村長ノ證明書ヲ以テ支拂ノ資力ナキコトヲ證明シタルトキハ公證人ハ手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ假ニ免除スルコトヲ得

第三十五條 公證人ハ囑託人ヲシテ手數料、日當及旅費ノ概算額ヲ豫納セシムルコトヲ得

囑託人ハ豫納ニ代ヘテ前項ノ概算額ヲ供託スルコトヲ得
囑託人概算額ノ豫納又ハ供託ヲ爲ササルトキハ公證人ハ其ノ囑託ヲ拒ムコトヲ得

第三十六條 公證人手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ請求スルトキハ計算書ヲ交付スルコトヲ要ス

計算書ニハ各項目ニ村本令ノ條項ヲ指示シ其ノ計算ヲ明ニスヘシ

第三十七條 囑託人手數料、日當及旅費ノ支拂ヲ爲ササルトキハ公證人ハ囑託セラレタル事項ニ付正本、謄本及執行文ノ付與ヲ拒絕スルコトヲ得

第三十八條 區裁判所カ公證人ノ職務ヲ行フ場合ニ於ケル手數料、日當及旅費ハ

收入印紙ヲ以テ之ヲ納付セシムルコトヲ得

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行ノ際未タ完結セサル事項ニ付テノ手數料、日當及旅費ハ公證人規則ニ依ル

●公證人懲戒委員會規則(明治四十二年六月二十九日勅令第百七十五號)

朕公證人懲戒委員會規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

公證人懲戒委員會規則

第一條 懲戒委員會ハ委員長一人委員四人ヲ以テ之ヲ組織ス

第二條 委員長ハ控訴院長ヲ以テ之ニ充ツ

委員ハ當該控訴院ノ所在地ニ在職スル判事檢事ノ中ヨリ司法大臣之ヲ命ス

委員會ニ豫備委員四人ヲ置キ前項ノ例ニ依リ之ヲ命ス

第三條 委員會ハ委員長及委員ノ全員出席スルニ非サレハ會議ヲ開クコトヲ得ス

公證人懲戒委員會規則

一五八ノ二五

公證人懲戒委員會規則

二五八ノ二七

第四條 委員長事故アルトキハ上席ノ委員之ヲ代理ス

前項ノ場合又ハ委員中事故アルトキ若ハ副員アルトキハ委員長豫備委員ノ中ヨリ代理ヲ命ス

第五條 委員長及委員ハ自己又ハ其ノ親族ニ關スル事件ノ會議ニ參與スルコトヲ得ス

第六條 委員會ノ議事ハ多數ニ依リ之ヲ決ス

第七條 委員會ニ書記二人ヲ置ク

第八條 書記ハ當該控訴院ノ裁判所書記ノ中ヨリ委員長之ヲ命ス

第九條 書記ハ委員長ノ命ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第十條 司法大臣ハ公證人ヲシテ懲戒ニ當ルヘキ所爲アリト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

第十一條 前條ノ要求アリタルトキハ委員長ハ期日ヲ定メテ委員會ヲ招集スヘシ
委員會ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ本人ノ出頭ヲ命スルコトヲ得

第十二條 委員會ニ於テ議決ヲ爲シタルトキハ其ノ理由ヲ具シ司法大臣ニ覆申ス

ヘシ

第十三條 司法大臣ハ公證人ニシテ公證人法第十五條第一項第三號ニ該當スルモ

ノト思料スルトキハ證據ヲ具ヘ書面ヲ以テ委員會ノ審査ヲ要求スヘシ

前二條ノ規定ハ前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

第十四條 委員會ノ審査手續ハ委員會之ヲ定ム

附則

本令ハ公證人法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

公證人懲戒委員會規則

一五八ノ一八

● 裁判所及臺灣總督府法院共助法

(明治三十三年五月十五日)
法律第八十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル裁判所及臺灣總督府法院共助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

裁判所及臺灣總督府法院共助法

第一條 民事及刑事ニ關シ裁判所及臺灣總督府法院ノ間ニ於テハ相互ニ左ノ事項

ヲ囑託スルコトヲ得

一 訴訟書類ノ送達

二 證據調

三 令狀ノ執行

第二條 共助ニ關スル費用及囚人刑事被告人ノ押送ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

附則

本法ハ發布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

裁判所及臺灣總督府法院共助法

裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所及關東都督府法院等
相互間ニ於ケル法律上ノ共助ニ關スル件 一六〇

●裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所及關東都督府
法院、關東都督府民政署長又ハ民政支署長相互間
ニ於ケル法律上ノ共助ニ關スル件

(明治四十年九月五日)
法律第五十二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル裁判所、臺灣總督府法院、統監府法務院又ハ理事廳ト
關東都督府法院トノ間ニ於ケル法律上ノ共助ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布
セシム

裁判所及臺灣總督府法院共助法ノ規定ハ裁判所、臺灣總督府法院、統監府裁判所
及關東都督府法院、關東都督府民政署長又ハ民政支署長相互ノ間ニ於ケル法律上
ノ共助ニ之ヲ準用ス(四十二年法律第四十一號ヲ以テ本法中改正)

附則

本法ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

●裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所及關東都督府
法院、關東都督府民政署長又ハ民政支署長相互間
ニ於ケル共助ニ關スル費用及囚人刑事被告人押送
ニ關スル件

(明治四十年九月五日)
勅令第二百九十二號

朕裁判所、臺灣總督府法院、統監府法務院又ハ理事廳及關東都督府法院共助ニ關
スル費用及囚人刑事被告人押送ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 裁判所、臺灣總督府法院、統監府裁判所及關東都督府法院、關東都督府
民政署長又ハ民政支署長相互ノ間ニ於ケル共助ニ關スル費用ハ囑託ヲ受ケタル
各官署ノ支辨トス(四十二年勅令第九十七號ヲ以テ本條中改正)

第二條 囚人及刑事被告人ノ押送ニ關スル手續ハ押送地ノ規定ニ依リ其ノ費用ハ
押送ヲ爲ス各官署ノ支辨トス但シ内地、臺灣、韓國及關東州相互ノ間ニ於ケル航
海中ノ費用ハ國庫ノ負擔トス

附則

裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所等相互間ニ於ケル 一六一
ル共助ニ關スル費用及囚人刑事被告人押送ニ關スル件

裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所關東都督府法院及
關東都督府民政署長等ノ言渡シタル判決ニ關スル件 一六二

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

明治三十三年勅令第七十四號ハ之ヲ廢止ス

● 裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所關東都督府法
院及關東都督府民政署長等ノ言渡シタル判決ノ執

行ニ關スル件 (明治四十二年四月十四日
法律第三十六號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル裁判所臺灣總督府法院統監府法務院及理事廳ノ判決ノ
執行ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 裁判所ノ言渡シタル民事ノ判決ハ其ノ執行力アル正本ニ基キ臺灣、韓國
又ハ關東州ニ於テ、臺灣總督府法院、統監府裁判所又ハ關東都督府法院、關東
都督府民政署長若ハ民政支署長ノ言渡シタル民事ノ判決ハ其ノ執行力アル正本
ニ基キ内地ニ於テ各其ノ強制執行ヲ爲スコトヲ得但シ執行地ノ法令ニ依リ許ス
ヘカラサル請求ニ付テノ強制執行ハ此ノ限ニ在ラス (四十三年法律第四十二號
ヲ以テ本條中改正)

第二條 裁判所ノ言渡シタル刑事ノ判決ハ臺灣總督府地方法院檢察官、統監府地
方裁判所若ハ統監府區裁判所ノ檢事又ハ關東都督府地方法院檢察官若ハ關東都
督府民政署、民政支署所屬官吏ニシテ檢事ノ職務ヲ行フ者ニ、臺灣總督府法院、
統監府裁判所又ハ關東都督府法院、關東都督府民政署長若ハ民政支署長ノ言渡
シタル刑事ノ判決ハ地方裁判所又ハ區裁判所ノ檢事ニ各其ノ執行ヲ囑託スルコ
トヲ得但シ死刑又ハ笞刑ヲ言渡シタル判決ハ此ノ限ニ在ラス (同上)

前項ノ囑託ヲ爲スニハ判決謄本ヲ送付スヘシ
第三條 裁判所、臺灣總督府法院、統監府裁判所又ハ關東都督府法院、關東都督
府民政署長若ハ民政支署長ノ言渡シタル刑ニシテ刑名同シキモノハ其ノ執行ニ
關シテハ同一ノ刑ト看做シ韓國法規ノ流刑又ハ禁獄ハ禁錮ト看做ス (同上ヲ以
テ全條改正)

第四條 臺灣總督府法院ノ言渡シタル判決ヲ韓國又ハ關東州ニ於テ、統監府裁判
所ノ言渡シタル判決ヲ臺灣又ハ關東州ニ於テ、關東都督府法院、關東都督府民
政署長又ハ民政支署長ノ言渡シタル判決ヲ臺灣又ハ韓國ニ於テ執行スルコトニ
關シテハ前三條ノ例ニ依ル (同上ヲ以テ本條中改正)

裁判所臺灣總督府法院統監府裁判所關東都督府法院 一六二ノ二
及關東都督府民政署長等ノ言渡シタル判決ニ關スル件

外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法

一六二ノ三

●外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法

(明治三十八年三月十三日)
法律第六十三號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

外國裁判所ノ囑託ニ因ル共助法

第一條 裁判所ハ外國裁判所ノ囑託ニ因リ民事及刑事ノ訴訟事件ニ關スル書類ノ送達及證據調ニ付法律上ノ補助ヲ爲ス

法律上ノ補助ハ所要ノ事務ヲ取扱フヘキ地ヲ管轄スル區裁判所ニ於テ之ヲ爲ス

第二條 受託事項カ他ノ裁判所ノ管轄ニ屬スルトキハ受託裁判所ハ囑託ヲ管轄裁判所ニ移送スヘシ

第三條 受託事項ハ日本ノ法律ニ依リ之ヲ施行スヘシ

第四條 囑託ハ左ノ場合ニ於テ之ヲ拒絕スヘシ

一 日本ノ法律ニ依レハ受託事項カ其ノ施行ヲ許スヘキモノニ非サルトキ

二 受託事項カ受託裁判所ノ管轄ニ屬セサル場合ニ於テ第二條ノ手續ヲ爲スコト能ハサルトキ

三 相互條件ノ存セサルトキ

●統監府裁判所令

(明治四十二年十月十八日)
勅令第二百三十六號

朕統監府裁判所令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

統監府裁判所令

第一條 統監府裁判所ハ統監ニ直屬シ韓國ニ於ケル民事刑事ノ裁判及非訟事件ニ

關スル事務ヲ掌ル

第二條 統監府裁判所ヲ分チテ區裁判所、地方裁判所、控訴院及高等法院トス

統監府裁判所ノ設置、廢止及管轄區域ハ統監之ヲ定ム

統監府裁判所ニ統監府判事ヲ置ク判事ハ勅任又ハ奏任トス

第三條 區裁判所ハ裁判所構成法ニ定メタル區裁判所、地方裁判所ハ同法ニ定メ

タル地方裁判所ノ職務ヲ行フ

控訴院ハ地方裁判所ノ裁判ニ對スル控訴及抗告、高等法院ハ地方裁判所又ハ控

訴院ノ第二審ノ判決ニ對スル上告及控訴院ノ裁判ニ對スル抗告ニ付裁判ヲ行

統監府裁判所令

一六三

統監府裁判所令

一六四

高等法院ハ前項ノ外裁判所構成法ニ定メタル大審院ノ特別權限ニ屬スル職務及第一審且終審トシテ韓國皇族ノ犯シタル罪ニシテ禁錮以上又ハ韓國法規ニ依リ

禁獄以上ノ刑ニ處スヘキモノノ裁判ヲ行フ

第四條 區裁判所ハ前條第一項ノ外國人ノ犯シタル罪ニシテ左ノ各號ノ一ニ該ルモノノ裁判ヲ行フ

- 一 韓國法規ニ依リ一年以下ノ懲役、禁獄、罰金、管刑又ハ拘留ノ刑ニ該ル罪
- 二 韓國刑法大全第五百九十二條、第五百九十五條、第五百九十六條、第六百一條乃至第六百三條、第六百十六條及第六百十七條ノ罪
- 三 前號ノ罪ノ贓ヲ分チ又ハ買得、受寄シタル罪
- 四 韓國刑法大全第六百四十四條ノ罪

前項第一號ノ罪ニ付テハ再犯以上トシテ處分スヘキ場合ト雖區裁判所其ノ裁判ヲ行フ

第五條 統監ハ地方裁判所ノ事務ノ一部ヲ取扱ハシムル爲管轄區域内ノ區裁判所ニ地方裁判所ノ支部ヲ設置スルコトヲ得

支部ノ職員ハ支部ヲ設置シタル區裁判所ノ職員ヲ以テ之ニ充ツ

第六條 統監ハ地方裁判所ノ管轄區域内ノ一ノ區裁判所ニ屬スル裁判事務ノ全部又ハ一部ヲ其ノ地方裁判所ノ管轄區域内ノ他ノ區裁判所ヲシテ取扱ハシムルコトヲ得

第七條 區裁判所ハ判事單獨ニテ裁判ヲ爲シ地方裁判所及控訴院ハ三人ノ判事、高等法院ハ五人ノ判事ヲ以テ組織シタル部ニ於テ合議シテ裁判ヲ爲ス

高等法院ノ或部ニ於テ上告ヲ審問シタル後從來ノ判決例ニ異リタル意見ヲ有スルトキハ其ノ部ハ之ヲ高等法院長ニ報告シ高等法院長ハ各部ヲ聯合シテ更ニ之ヲ審問シ且其ノ裁判ヲ爲サシム

前項ノ場合ニ於テハ判事ノ三分ノ二以上列席スルコトヲ要ス

第八條 統監ハ地方裁判所又ハ其ノ支部ノ判事ノ一人又ハ數人ニ其ノ裁判所又ハ支部ノ裁判權ニ屬スル判事ノ豫審ヲ爲スコトヲ命ス

高等法院長ハ第三條第三項ノ豫審ヲ爲スヘキ各別ノ場合ニ付其ノ院ノ判事又ハ下級裁判所ノ判事ニ之ヲ爲スコトヲ命ス

統監府裁判所令

一六五

統監府裁判所令

一六六

第九條 統監府裁判所ニ檢事局ヲ設置ス

檢事局ハ統監ノ管理ニ屬シ韓國ニ於ケル檢察事務ヲ掌ル

檢事局ノ管轄區域ハ之ヲ放置シタル裁判所ノ管轄區域ニ同シ

檢事局ニ統監府檢事ヲ置ク檢事ハ勅任又ハ奏任トス

檢事ハ檢察事務ニ付上官ノ命令ニ從フヘシ

第十條 統監府裁判所ニ書記ヲ置ク書記ハ判任トス

書記ハ裁判所及檢事局ニ附屬ス

第十一條 統監府裁判所ニ通譯官又ハ通譯生ヲ置ク通譯官ハ奏任、通譯生ハ判任トス

トス

通譯官及通譯生ハ裁判所及檢事局ニ附屬ス

第十二條 高等法院ニ高等法院長ヲ置ク

高等法院長ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ院ノ行政事務ヲ掌理ス

第十三條 控訴院ニ控訴院長ヲ置ク

控訴院長ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ院ノ行政事務ヲ掌理シ管轄區域内下級裁

判所ノ行政事務ヲ指揮監督ス

第十四條 地方裁判所ニ地方裁判所長ヲ置ク

地方裁判所長ハ其ノ裁判所ノ行政事務ヲ掌理シ管轄區域内區裁判所ノ行政事務

ヲ指揮監督ス

第十五條 區裁判所ノ判事ハ其ノ裁判所ノ行政事務ヲ掌理ス

判事二人以上アルトキハ上席ノ判事前項ノ職務ヲ行フ

第十六條 高等法院、控訴院及地方裁判所ノ各部ニ部長ヲ置ク

部長ハ各其ノ長官ノ命ヲ承ケ部ノ事務ヲ掌ル

第十七條 高等法院檢事局ニ高等法院檢事長ヲ置ク

高等法院檢事長ハ統監ノ指揮監督ヲ承ケ其ノ局ノ事務ヲ掌理シ下級檢事局ヲ指

揮監督ス

第十八條 控訴院檢事局ニ控訴院檢事長ヲ置ク

控訴院檢事長ハ其ノ局ノ事務ヲ掌理シ管轄區域内下級檢事局ヲ指揮監督ス

第十九條 地方裁判所檢事局ニ地方裁判所檢事正ヲ置ク

統監府裁判所令

一六七

統監府裁判所令

地方裁判所檢察正ハ其ノ局ノ事務ヲ掌理シ管轄區域内區裁判所檢察局ヲ指揮監督ス

第二十條 區裁判所ノ檢察ハ其ノ裁判所檢察局ノ事務ヲ掌理ス

檢察二人以上アルトキハ上席ノ檢察前項ノ職務ヲ行フ

第二十一條 高等法院及控訴院ニ書記長ヲ置ク書記長ハ奏任トス

書記長ハ院長及檢察長ノ命ヲ承ケ庶務ヲ掌ル

第二十二條 書記ハ上官ノ指揮ヲ承ケ庶務ニ從事ス

第二十三條 通譯官及通譯生ハ上官ノ指揮ヲ承ケ翻譯及通譯ニ從事ス

第二十四條 統監府裁判所及檢察局職員ノ定員ハ各裁判所及檢察局ヲ通シテ左

如シ

判事 三百二十九人

檢察 八十五人

書記長 四人

通譯官 四人

書記 三百六十八人

通譯生 百八十七人

第二十五條 韓國人ニシテ判事又ハ檢察タル者ハ民事ニ在リテハ原告被告トモ韓國人タル場合、刑事ニ在リテハ被告人韓國人タル場合ニ限り其ノ職務ヲ行フ

第二十六條 區裁判所檢察ノ職務ハ統監府警視、統監府警部又ハ統監府裁判所書記ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

第二十七條 統監府裁判所及檢察局ノ事務處理ニ關スル規程ハ統監之ヲ定ム

附則

第二十八條 本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

統監府法務院官制ハ之ヲ廢止ス

第二十九條 本令施行前理事廳又ハ韓國ノ區裁判所、郡衙若ハ地方裁判所ニ於テ受理シタル訴訟事件及非訟事件ハ現在ノ儘理事廳ニ係ルモノニ在リテハ管轄ニ關スル規定ニ從ヒ相當ノ區裁判所又ハ地方裁判所ニ、韓國ノ區裁判所又ハ郡衙ニ係ルモノニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル區裁判所ニ、韓國地方裁判所ニ係

統監府裁判所令

統監府裁判所司法事務取扱令

ルモノニ在リテハ其ノ所在地ヲ管轄スル地方裁判所ニ移ルモノトシ既ニ爲シタル裁判ハ第一審及第二審ノ區別ニ從ヒ各其ノ區裁判所又ハ地方裁判所之ヲ爲シタルモノト看做ス

第三十條 本令施行前統監府法務院又ハ韓國ノ控訴院ニ於テ受理シタル訴訟事件又ハ非訟事件ハ現在ノ儘其ノ所在地ヲ管轄スル控訴院ニ移ルモノトス
統監府法務院ノ既ニ爲シタル裁判ハ高等法院、韓國ノ控訴院ノ既ニ爲シタル裁判ハ前項ノ控訴院之ヲ爲シタルモノト看做ス

本令施行前韓國ノ大審院ニ於テ受理シタル訴訟事件及非訟事件ハ現在ノ儘高等法院ニ移ルモノトシ既ニ爲シタル裁判ハ高等法院之ヲ爲シタルモノト看做ス

●統監府裁判所司法事務取扱令

(明治四十二年十月十八日勅令第二百三十七號)

朕統監府裁判所司法事務取扱令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

統監府裁判所司法事務取扱令

第一章 總則

第一條 統監府裁判所ニ於ケル司法事務ノ取扱ニ關シテハ通常裁判所ニ於ケル例ニ依ル

第二條 司法事務ニ關シ司法大臣ニ屬スル職務ハ統監之ヲ行フ

第三條 執達吏ニ屬スル職務ハ統監府裁判所書記之ヲ行フ但シ裁判所又ハ檢事局ノ長ハ警察官吏其ノ他適當ト認ムル者ヲシテ之ヲ行ハシムルコトヲ得

第四條 辯護士ノ行フヘキ職務ハ韓國ノ辯護士亦之ヲ行フコトヲ得

第五條 裁判所ハ必要ナル場合ニ於テ辯護士ニ非サル者ヲ訴訟代理人又ハ辯護人ニ選任スルコトヲ得

第二章 民事訴訟手續

第六條 民事ノ當事者ハ辯護士ノアルトキト雖裁判所ノ許可ヲ得テ訴訟能力者ヲ代理人ト爲スコトヲ得
前項ノ許可ハ何時ニテモ之ヲ取消スコトヲ得

第七條 假住所ニ於テスル送達ハ之ヲ受クヘキ人ニ出會サルトキハ假住所ノ主人又ハ成長シタル同居ノ親族若ハ雇人ニ之ヲ爲スコトヲ得
統監府裁判所司法事務取扱令

統監府裁判所司法事務取扱令

一七〇三

第八條 書記裁判所内ニ於テ送達ヲ受クヘキ者ニ書類ヲ交付シ受取證ヲ差出サシメタルトキハ送達ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ生ス

第九條 訴訟關係人カ期日ニ出頭スヘキ旨ヲ記載シタル書面ヲ差出シタルトキハ期日呼出ヲ爲シタルト同一ノ效力ヲ生ス

第十條 期日ノ變更又ハ期間ノ伸長ハ當事者合意ノ場合ト雖相當ノ理由アルニ非サレハ之ヲ許サス

第十一條 受命判事又ハ受託判事ハ檢證ノ場合ニ於テ申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ裁判所ノ決定ヲ待タス檢證事項ニ關シ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第十二條 證人及鑑定人ハ之ヲ忌避スルコトヲ得ス

第十三條 判決ハ職權ヲ以テ之ヲ送達ス

第十四條 再度ノ闕席判決ニ對シテハ故障ヲ申立ツルコトヲ得ス

第十五條 控訴ノ提起ハ控訴狀ヲ原裁判所ニ差出シテ之ヲ爲ス

第十六條 判然許スヘカラサル控訴又ハ判然法律上ノ方式ニ適セス若ハ其ノ期間

ノ經過後ニ起シタル控訴ハ原裁判所決定ヲ以テ之ヲ却下ス此ノ決定ニ對シテハ即時抗告ヲ爲スコトヲ得

第十七條 前條ノ場合ヲ除クノ外控訴ノ提起アリタルトキハ書記ハ速ニ訴訟記録ト共ニ控訴狀ヲ控訴裁判所ニ送致スヘシ

第十八條 控訴裁判所ハ事件ヲ原裁判所ニ差戻スヘキ場合ニ於テモ當事者合意ノ申立アルトキハ直ニ本案ノ辯論及判決ヲ爲スコトヲ得

第十九條 事件ノ移送又ハ差戻ノ判決ヲ受ケタル當事者カ其ノ判決確定ノ日ヨリ六月内ニ移送又ハ差戻ヲ受ケタル裁判所ニ口頭辯論期日指定ノ申請ヲ爲ササルトキハ其ノ申請ヲ爲ス權ヲ失フ

第二十條 第十五條乃至第十七條ノ規定ハ上告ニ之ヲ準用ス

第二十一條 檢事ハ必要ト認ムルトキハ裁判所ノ通知ヲ求メ其ノ意見ヲ述フルコトヲ得

第二十二條 民事訴訟法第五編ノ規定ハ之ヲ適用セス

第三章 刑事訴訟手續

統監府裁判所司法事務取扱令

一七〇四

第二十三條 裁判所ハ官吏、公吏ノ作りタル書類ニシテ刑事訴訟法第二十條、第二十一條其ノ他同法規定ノ形式ニ瑕疵アルモノニ付テハ當該官吏、公吏ヲシテ之ヲ補正セシメ有效ナラシムルコトヲ得

第二十四條 刑事訴訟法第七十八條及第四百四條ノ規定ニ依リ市町村長ノ立會ヲ要スル場合ニ於テハ相當ノ立會人アルヲ以テ足ル

第二十五條 檢事ハ急速ノ處分ヲ要スルモノト思料スルトキハ公訴提起前ニ限り檢證、搜索、物件差押ヲ爲シ又ハ被告人、證人ヲ訊問シ若ハ鑑定ヲ命スル等豫審判事ニ屬スル處分ヲ爲スコトヲ得但シ勾留狀ヲ發シ罰金、科料及費用賠償ノ言渡ヲ爲シ又ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得ス

檢事ハ司法警察官ヲシテ前項ノ處分ヲ爲サシムルコトヲ得

第二十六條 裁判所又ハ豫審判事ハ必要ナル場合ニ於テハ司法警察官ヲシテ檢證、搜索、物件差押ヲ爲シ又ハ證人ヲ訊問シ若ハ鑑定ヲ命セシムルコトヲ得前項ノ場合ニ於テハ司法警察官ハ罰金、科料及費用賠償ノ言渡ヲ爲シ又ハ宣誓ヲ爲サシムルコトヲ得ス

第二十七條 受命判事又ハ受託判事ハ檢證ノ場合ニ於テ必要アリト認ムルトキハ裁判所ノ決定ヲ待タズ搜索、物件差押ヲ爲シ證人ヲ訊問シ又ハ鑑定ヲ命スルコトヲ得

第二十八條 裁判所ハ公判開廷前ト雖檢證、搜索、物件差押又ハ證人、鑑定人ノ呼出ヲ決定スルコトヲ得

第二十九條 刑事訴訟法第二百三十七條及第二百六十四條第三項ノ規定ハ死刑又ハ無期ノ懲役若ハ禁錮ニ該當スヘキ事件ニ限り之ヲ適用ス

第三十條 裁判所ハ一年以下ノ懲役、禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ニ處スヘキモノト認メタル事件ニ於テ被告人カ其ノ罪ヲ自白シタルトキハ他ノ證憑ノ取調ヲ爲ササルコトヲ得

第三十一條 一年以下ノ懲役、禁錮又ハ三百圓以下ノ罰金ヲ言渡シタル判決ニ付テハ證據ニ關スル理由ヲ省略スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ控訴ノ申立アリタルトキハ判決裁判所ハ理由書ヲ作成シ記録ト共ニ之ヲ控訴裁判所ニ送致スヘシ

韓國人ニ係ル司法ニ關スル件

一七〇ノ七

第三十二條 刑事訴訟法第二百六十九條ノ場合ヲ除クノ外第一審ノ訴訟手續方法律ニ違ヒタルコトアリト雖判決ニ影響ヲ及ホササルトキハ控訴裁判所ハ控訴ヲ棄却スヘシ

第三十三條 故障、控訴、上告又ハ抗告ヲ爲スコトヲ得ヘキ者ハ期間内ト雖其ノ權利ヲ拋棄スルコトヲ得

第三十四條 辯護人ハ上訴ヲ爲スコトヲ得ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

韓國ニ於ケル裁判事務取扱規則ハ之ヲ廢止ス

●韓國人ニ係ル司法ニ關スル件

(明治四十二年十月十八日勅令第二百三十八號)

朕韓國人ニ係ル司法ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 統監府裁判所ハ本令其ノ他ノ法令ニ特別ノ規定アル場合ヲ除クノ外韓國人ニ對シテハ韓國法規ヲ適用ス

第二條 韓國人ト韓國人ニ非サル者トノ間ノ民事事件ニ付テハ左ノ變更ヲ以テ日本法規ヲ適用ス但シ韓國人ニ對スル裁判ノ執行ハ韓國法規ニ依ル

一 原告又ハ被告口頭辯論ノ期日ニ出頭セサル場合ニ於テハ裁判所適當ナリト思料シタルトキニ限り申立ニ依リ又ハ職權ヲ以テ開席判決ヲ爲スコトヲ得

二 民事訴訟法第一百一條第二項第三項、第二百十條、第二百四十六條乃至第二百四十八條、第二編第二章第二節、第四百二十八條及第四百二十九條ノ規定ハ之ヲ適用セス

第三條 檢察又ハ司法警察官ハ統監ノ許可ヲ受ケ韓國ノ親任官又ハ勅任官ヲ逮捕スルコトヲ得但シ急速ヲ要スルトキハ直ニ之ヲ逮捕シ報告ヲ爲スヘシ

第四條 假出獄ニ關スル規定ハ韓國法規ニ依リ處刑セラレタル者ニ亦之ヲ適用ス

附則

本令ハ明治四十二年十一月一日ヨリ之ヲ施行ス

韓國人ニ係ル司法ニ關スル件

一七〇ノ八

間島ニ於ケル領事官ノ裁判ニ關スル件

一七〇ノ九

●間島ニ於ケル領事官ノ裁判ニ關スル件

(明治四十三年四月六日)
法律第四十號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル間島ニ於ケル領事官ノ裁判ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 間島ニ駐在スル帝國領事官ノ豫審ヲ爲シタル死刑、無期又ハ短期一年以上ノ懲役若ハ禁錮ニ該ル罪ノ公判ハ統監府地方裁判所之ヲ管轄ス

第二條 間島ニ駐在スル帝國領事官ノ管轄ニ屬スル刑事ニ關シ外務大臣ニ於テ必要アリト認ムルトキハ其ノ事件ヲ管轄スヘカラサルコトヲ當該領事官ニ命シ且被告人ヲ韓國ニ於ケル監獄ニ移送セシムルコトヲ得

第三條 前條ノ規定ニ依リ被告人ヲ韓國ニ於ケル監獄ニ移送スル場合ニ於テ統監ハ其ノ事件地方裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノナルトキハ被告人ノ移送セララル監獄所在地ヲ管轄スル統監府控訴院ノ檢事ヲシテ裁判管轄指定ノ申請ヲ其ノ控訴院ニ爲サシメ其ノ事件區裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノナルトキハ被告人ノ移

送セララル監獄所在地ヲ管轄スル統監府地方裁判所ノ檢事ヲシテ裁判管轄指定ノ申請ヲ其ノ地方裁判所ニ爲サシムヘシ

前項ノ申請及裁判ニ關シテハ刑事訴訟法第三十三條ノ規定ヲ準用ス

第四條 地方裁判所ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ間島ニ駐在スル帝國領事官ノ爲シタル裁判ニ對スル控訴又ハ抗告ハ統監府控訴院之ヲ管轄ス

區裁判所ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ間島ニ駐在スル帝國領事官ノ爲シタル裁判ニ對スル控訴又ハ抗告ハ統監府地方裁判所之ヲ管轄ス

第五條 第一條及第四條ノ場合ニ於テ管轄權ヲ有スヘキ統監府裁判所ノ統監之ヲ定ム

附則

本法施行前受理シタル訴訟事件及非訟事件ニ關シテハ従前ノ例ニ依ル

●韓國人ニ日本法規ヲ適用スル場合ニ關スル件

(明治四十三年四月六日)
勅令第九十六號

韓國人ニ日本法規ヲ適用スル場合ニ關スル件

一七〇ノ一〇

滿洲ニ於ケル領事裁判ニ關スル件

一七〇二

朕韓國人ニ日本法規ヲ適用スル場合ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
統監府裁判所ハ明治四十三年法律第四十號ニ依リ裁判ヲ爲ス場合ニ於テハ韓國人
ニ對シテモ日本法規ヲ適用ス

●滿洲ニ於ケル領事裁判ニ關スル件

(明治四十一年四月十四日)
法律第五十二號

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル滿洲ニ於ケル領事裁判ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ
公布セシム

第一條 明治三十二年法律第七十號第九條乃至第十二條ノ規定ハ滿洲ニ於ケル領
事裁判ニ之ヲ適用セス

第二條 滿洲ニ於ケル領事官ノ豫審ヲ爲シタル重罪ノ公判ハ關東都督府地方法院
之ヲ管轄ス

第三條 滿洲ニ駐在スル領事官ノ管轄ニ屬スル刑事ニ關シ國交上必要アルトキハ

外務大臣ハ關東都督府地方法院ヲシテ其ノ裁判ヲ爲サシムルコトヲ得

第四條 滿洲ニ於ケル領事官ノ爲シタル裁判及前二條ニ依リ關東都督府地方法院
ノ爲シタル裁判ニ對スル上訴ハ終審トシテ關東都督府高等法院之ヲ管轄ス

附則

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム(四十一年勅令第二百一十一號ヲ以テ同年十
月一日ヨリ施行ス)

本法施行前受理シタル訴訟事件及非訟事件ニ關シテハ總テ従前ノ例ニ依ル

●關東州裁判令 (明治四十一年九月二十四日)
勅令二百一十二號

朕關東州裁判令ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東州裁判令

第一條 關東州ニ於テハ關東都督府法院及關東都督府民政署長ヲシテ民事刑事ノ
裁判ヲ掌ラシム

關東都督ハ必要ト認ムルトキハ民政支署長ヲシテ民政署長ニ屬スル裁判事務ヲ
關東州裁判令

學ヲシムルコトヲ得

第二條 法院ハ關東都督ノ直屬トス

法院ヲ分チテ地方法院及高等法院トス

第三條 關東都督府民政署長ハ左ノ民事刑事ニ付始審ノ裁判ヲ爲ス

一 二百圓ヲ超過セサル金額又ハ價額二百圓ヲ超過セサル物ニ關スル民事事件

二 支那人ノ外ニ關係者ナキ前號以外ノ民事事件

三 拘留又ハ科料ノ刑ニ該ルヘキ罪

四 一年以下ノ懲役若ハ禁錮又ハ二百圓以下ノ罰金ノ刑ニ該ルヘキ行政諸規則

違反ノ罪

五 裁判所構成法第十六條ノ一第一項第二號以下ニ掲ケタル支那人ノ罪

前項ノ外民政署長ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ裁判事務ヲ取扱フ

第四條 民政署長又ハ民政支署長事故アルトキハ上席ノ官吏其ノ職務ヲ代理ス

第五條 地方法院ハ第三條以外ノ民事刑事ニ付始審ノ裁判ヲ爲ス

前項ノ外地方法院ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ裁判事務ヲ取扱フ

第六條 高等法院ハ終審トシテ地方法院又ハ民政署長若ハ民政支署長ノ裁判ニ對

スル上訴ニ付覆審ヲ爲ス

第七條 各法院ヲ通シテ判官專任六人ヲ置ク

判官ハ奏任トス但シ高等法院長タル判官ハ之ヲ勅任ト爲スコトヲ得

第八條 各法院ニ院長ヲ置ク上級判官ヲ以テ之ニ充ツ

院長ハ院內一般ノ事務ヲ指揮シ其ノ行政事務ヲ監督ス

高等法院ノ院長ハ地方法院ノ行政事務及民政署長ノ司法行政事務ヲ監督ス

院長事故アルトキハ次級判官其ノ職務ヲ代理ス

第九條 地方法院ハ判官單獨ニ審理裁判ス

第十條 高等法院ハ判官三人ノ合議ヲ以テ審理裁判シ上級判官ヲ其ノ裁判長トシ

第十一條 各法院ヲ通シテ檢察官專任二人ヲ置ク

檢察官ハ奏任トス司法警察官ヲ指揮監督シ刑事訴追ヲ爲シ其ノ裁判ノ執行ヲ指揮監督ス

高等法院ノ檢察官ハ地方法院ノ檢察官及民政署又ハ民政支署ニ於テ檢察事務ヲ

關東州裁判令

關東州ニ於ケル刑事ニ關スル件

一七二三

行フ者ヲ指揮監督ス

地方法院ニ於テハ警視又ハ警部ヲシテ檢察官ノ職務ヲ執ラシムルコトヲ得

第十二條 各法院ヲ通シテ通譯官專任一人通譯生專任二人ヲ置ク

通譯官ハ奏任通譯生ハ判任トス通譯翻譯ニ從事ス

第十三條 各法院ヲ通シテ書記專任九人ヲ置ク(四十二年勅令第百一十一號ヲ以テ人員改正)

書記ハ判任トス民事刑事ノ審理ニ關スル準備ヲ爲シ調書ヲ作り及一切ノ訴訟記録ヲ整理保存ス

書記ハ前項ノ外上官ノ指揮ヲ承ケ法院ニ於ケル諸般ノ事務ニ從事ス

附則

本令ハ明治四十一年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

關東都督府法院令ハ之ヲ廢止ス

關東州ニ於ケル刑事ニ關スル件(明治四十一年十月十三日勅令第二百五十七號)

朕關東州ニ於ケル刑事ニ關スル件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

關東州ニ於ケル刑事ニ關シテハ別ニ定ムルモノノ外陸軍刑法、海軍刑法、陸軍刑法施行法及海軍刑法施行法ニ依ル

附則

本令ハ公布ノ日ヨリ之ヲ施行ス

領事官ノ職務ニ關スル件

(明治三十二年三月二十日法律第七十號)

朕帝國議會ノ協贊ヲ經タル領事官ノ職務ニ關スル法律ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

△

第一條 條約中特ニ領事官ノ權限ニ屬セシメタル事項ニ關シテハ法律ニ牴觸セサル範圍ニ於テ命令ヲ以テ其ノ制限ヲ設クルコトヲ得

第二條 條約中領事官ノ職務ニ關シ法律ノ規定ヲ要スル事項ニ付法律ノ規定ナキトキハ命令ヲ以テ必要ナル規定ヲ設クルコトヲ得

第三條 領事官其ノ地本法ニ依リテ職務ヲ行フ者ハ法令及條約ノ規定ニ從テ其ノ職務ヲ行フヘシ但シ國際法ニ基因スル慣例又ハ駐在地特別ノ慣例ニ從フコトヲ得

前項ニ依リ雖キトキハ命令ヲ以テ特別ノ規定ヲ設クルコトヲ得

第四條 外國ニ於ケル施行期日ヲ定メサル法律ニ付テハ命令ヲ以テ其ノ施行期日ヲ定ムルコトヲ得

領事官ノ職務ニ關スル件

一七三

第五條 領事官ノ職務ニ關スル管轄區域ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 條約又ハ慣例ニ因リ領事裁判權ヲ行フコトヲ得ル領事官ハ第七條乃至第

十七條ノ規定ニ從ヒ訴訟事件並非訟事件ニ關スル事務及登記事務ヲ行フ

第七條 前條ノ事務ニ關シテハ領事官ハ法令、條約及慣例ニ牴觸セサル範圍ニ於

テ地方裁判所及區裁判所ノ職務ヲ行フ

第八條 領事官ハ重罪ノ公判ヲ爲スコトヲ得ス

輕罪ノ裁判ニ付テハ豫審ヲ須弁ス

第九條 領事官ノ豫審ヲ爲シタル重罪ノ公判ハ長崎地方裁判所之ヲ管轄ス

第十條 領事官ノ管轄ニ屬スル刑事ニ關シ國交上必要アルトキハ外務大臣ハ其ノ

事件ヲ管轄スヘカラサルコトヲ領事官ニ命シ且被告人ヲ内國ノ監獄ニ移送セシ

ムルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ司法大臣ハ其ノ事件地方裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノナルト

キハ長崎控訴院檢事ヲシテ裁判管轄指定ノ申請ヲ其ノ控訴院ニ爲サシメ其ノ事

件區裁判所ノ權限ニ屬スヘキモノナルトキハ長崎地方裁判所檢事ヲシテ裁判管

轄指定ノ申請ヲ其ノ地方裁判所ニ爲サシムヘシ

第十一條 前條ノ申請及裁判ニ關シテハ刑事訴訟法第三十三條ノ規定ヲ適用ス

第十二條 地方裁判所ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ領事官ノ爲シタル裁判ニ對スル

控訴又ハ抗告ハ長崎控訴院之ヲ管轄ス

區裁判所ノ權限ニ屬スル事項ニ關シ領事官ノ爲シタル裁判ニ對スル控訴又ハ抗

告ハ長崎地方裁判所之ヲ管轄ス

第十三條 領事官ハ領事館員又ハ警察官ヲシテ檢事又ハ裁判所書記ノ職務ヲ行ハ

シムヘシ

裁判所書記ノ職務ヲ行ハシムヘキ前項ノ官吏ナキトキハ領事官ハ其ノ管轄區域

内ニ在留スル帝國臣民中ヨリ選任シテ臨時其ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十四條 領事官ハ領事館員又ハ警察官吏ヲシテ執達吏ノ職務ヲ行ハシムヘシ

前項ノ職務ヲ行フ者ハ自己ノ責任ヲ以テ自ラ適當ト認ムル者ニ臨時其ノ職務ノ

執行ヲ委任スルコトヲ得

第十五條 法令ノ規定ニ依ルモノヲ除ク外訴訟代理人又ハ辯護人タラントスル者

領事官ノ職務ニ關スル件

領事官職務規則

一七六

ハ領事官ノ許可ヲ受クルコトヲ要ス

第十六條 通常裁判所ニ於ケル忌避又ハ回避ニ關スル規定ハ領事官其ノ他本法ニ依リテ職務ヲ行フ者ニハ之ヲ適用セス

第十七條 第十三條及第十四條ニ掲ケタル職務ヲ行フ者ナキトキハ外務大臣ハ同一國內ノ他ノ領事館官吏ヲ派遣シ其ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第十八條 領事館ノ設置ナキ地ニ限り命令ノ規定ヲ以テ本法其ノ他ノ法律中領事官ノ取扱フヘキ事項ハ領事官ニアラサル者ヲシテ之ヲ取扱ハシムルコトヲ得

第十九條 本法其ノ他ノ法律中單ニ領事又ハ領事官ト稱スルハ名譽領事ニアラサル領事及其ノ代理ヲ謂フ

第二十條 本法施行ノ爲必要ナル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十一條 清國並朝鮮國駐在領事裁判規則ハ本法施行ノ日ヨリ之ヲ廢止ス

●領事官職務規則

(明治三十三年四月十九日勅令 第五百五十三號)

朕樞密顧問ノ諮詢ヲ經テ領事官職務規則ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

領事官職務規則

第一條 領事官ハ外務大臣ノ指揮監督及其ノ駐在國ニ在ル帝國公使ノ監督ヲ受ケルヘシ

外務大臣カ特定ノ事項ニ關シテ領事官ヲ指揮スルコトヲ其ノ駐在國ニ在ル帝國公使ニ命シタルトキハ領事官ハ該事項ニ關シテ帝國公使ノ指揮ヲ受ケルヘシ

第二條 領事官ハ駐在國ニ於テ日本臣民ヲ保護シ帝國ノ通商航海ニ關スル利益ヲ維持増進スヘシ

第三條 領事官ハ駐在國カ條約又ハ國際法ニ依リ帝國ニ對シテ負フ所ノ義務ノ遵守ヲ觀察シ日本臣民ノ利益又ハ帝國ノ通商航海ニ關スル利益ヲ害セラレタル場合ニ於テハ駐在國ノ官廳ニ對シテ必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第四條 領事官ハ其ノ駐在國ニ在ル帝國軍艦ニ對シテ必要ナル幫助ヲ爲スヘシ

第五條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ在ル日本臣民ノ救助又ハ取締ノ爲必要ナル措置ヲ爲スヘシ

領事官ハ救助又ハ取締ノ爲必要ナルトキハ日本臣民ノ送還ヲ日本船舶ノ船長ニ

領事官職務規則

一七七

領事官職務規則

一七八

命スルコトヲ得

第六條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ於テ日本臣民ノ財産又ハ遺産ノ保護管理ニ必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第七條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ在ル日本臣民ノ名簿ヲ備ヘ居住及身分ニ關スル届出ヲ受理シ届出又ハ其ノ他ノ事實ニ依リテ確知シタル日本臣民ノ居住及身分ニ關スル事項ヲ該名簿ニ登錄スヘシ

第八條 領事官ハ其ノ駐在國ニ在ル日本船舶及其ノ船員ニ對シテ必要ナル保護及取締ヲ爲スヘシ

第九條 領事官ハ帝國軍艦其ノ他日本船舶ノ乗組員カ脱船シタルトキハ艦長又ハ船長ノ請求ニ因リ脱船者ヲ復役セシムル爲必要ナル措置ヲ爲スヘシ

第十條 領事官ハ其ノ駐在國ノ官廳又ハ公署ノ發シタル文書ノ真正ヲ證明スルコトヲ得

第十一條 領事官ハ日本臣民又ハ外國人ノ申請ニ因リ其ノ職務上取扱フヘキ事項及職務ヲ行フ際知り得タル事實ノ認證ヲ爲スコトヲ得

第十二條 領事官ハ日本臣民ニ旅券ヲ付與シ又ハ其ノ旅券ヲ查證スルコトヲ得
領事官ハ日本ニ旅行セムトスル外國人ノ申請ニ因リ其ノ旅券ヲ查證スルコトヲ得

第十三條 領事官ハ其ノ管轄區域内ニ於テ日本臣民又ハ外國人ノ申請ニ因リ日本臣民又ハ日本ニ在ル土地ニ關スル法律行爲ニ付公證ヲ爲スコトヲ得

第十四條 領事官ハ日本臣民相互ノ間又ハ日本臣民及外國人ノ間ニ生シタル民事上ノ爭論ニ關シ和解ヲ爲サシメ又ハ仲裁ヲ爲スコトヲ得

第十五條 條約又ハ慣例ニ依リ領事裁判權ヲ行フコトヲ得ル領事官ハ其ノ所管事務ニ付命令ヲ發スルコトヲ得

領事官ノ發スル命令ニハ五十圓以内ノ罰金若ハ科料又ハ拘留ノ罰則ヲ附スルコトヲ得
領事官ノ發スル命令ノ公布ニ關スル規程ハ領事官之ヲ定ム(四十一年勅令第二百九十三號ヲ以テ本項中改正)

第十六條 外務大臣ハ領事官ノ發シタル命令ニシテ條約若ハ法令ニ違反シ又ハ公益ニ害アリト認ムルトキハ其ノ取消ヲ命スルコトヲ得

領事官ノ駐在國ニ在ル帝國公使ハ領事官ノ發シタル命令ニシテ條約若ハ法令ニ

領事官職務規則

一七九

領事官職務規則

一八〇

違反シ又ハ公益ニ害アリト認ムルトキハ其ノ施行停止ヲ命スルコトヲ得但シ此ノ場合ニ於テハ直ニ其ノ旨ヲ外務大臣ニ報告スルコトヲ要ス

前項ノ施行停止ハ三箇月ヲ經過スルトキハ其ノ效ヲ失フ

第十七條 領事官ハ其ノ職務上必要アルトキハ帝國軍艦ニ幫助ヲ求ムルコトヲ得

第十八條 領事官ハ其ノ職務上ノ事項ニ付外務大臣ニ報告スヘシ

第十九條 領事官ハ豫メ外務大臣ノ認可ヲ得タル場合ノ外帝國ノ他ノ官廳又ハ公

署ト直接通信ヲ爲スコトヲ得ス

第二十條 領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程ハ外務大臣之ヲ定ム

第二十一條 名譽領事及貿易事務官ハ外務大臣ノ訓令ニ基キ本令其ノ他領事官ノ

職務ニ關スル法令及條約ノ規定ニ準依シテ其ノ職務ヲ行フ

第二十二條 本令ノ施行期日ハ外務大臣之ヲ定ム(此期日ハ三十三年外務省令第

四號ヲ以テ三十四年一月一日ト定メラル)

第二十三條 日本帝國領事規則及明治二十三年勅令第二百五十八號ハ之ヲ廢止

●在外帝國領事官管轄區域

(明治四十二年三月六日
外務省令第一號)

在外帝國領事官管轄區域左ノ通相定ム

(管轄區域略ス)

●領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程

(明治三十三年八月二十九日
外務省令第三號)

領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程左ノ通定ム

領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程

第一條 領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ハ法令ニ特別ノ明文アル場合ノ外本

令ノ定ムル所ニ依ル

第二條 領事官ハ左記ノ手数料ヲ徵收ス

一 領事官職務規則第六條ニ依ル財産又ハ遺産ノ保護管理

財産價格百分ノ一トシ最多額ヲ五十圓トス但シ錢ニ滿タサル端數ノ金額

在外帝國領事官管轄區域

領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程

一八一

領事官ノ徴收スル手数料及出張費用ニ關スル規程 一八二

ハ之ヲ徴收セス

- 二 領事官職務規則第七條ニ依ル名簿又ハ其ノ他ノ文書ノ閱覽 五十錢
五十錢乃至五圓
- 三 名簿又ハ其ノ他ノ文書ノ認證シタル謄本又ハ抄本ノ交付
- 四 民法及戶籍法ノ規定ニ依ル身分ニ關スル屆書、證書又ハ航海日誌謄本受理ノ證明書ノ交付 五十錢
- 五 遺言ノ取扱 二圓
- 六 在留證明 一圓
- 七 船舶積量ノ測度又ハ改測ノ取扱 三圓
- 八 假船舶國籍證書ノ交付 三圓
- 九 船舶進水ノ證明 三圓
- 十 船舶ノ入港及出港ノ取扱 五十錢
- 二十噸又ハ二百石以上ノ船舶ニ付 一圓
- 百噸又ハ千石以上ノ船舶ニ付 一圓
- 二百噸以上ノ船舶ニ付 二圓五十錢

五百噸以上ノ船舶ニ付 二圓五十錢

千噸以上ノ船舶ニ付 四圓

十一 船舶發著ノ證明 一圓五十錢

千噸未滿ノ船舶ニ付 三圓

千噸以上ノ船舶ニ付 三圓

十二 船舶健全證書ノ交付 三圓

十三 航海獎勵法施行細則第四十二條ニ依ル公認 三圓

十四 航海獎勵法施行細則第二十九條ニ依ル船舶職員補缺ノ公認 一圓五十錢

十五 旅券ノ交付 二圓

十六 旅券ノ査證 一圓

十七 日本品ノ外國輸入證明ノ取扱 一圓

十八 人民ノ申請ニ因ル諸種ノ證明、公認、認證又ハ登録 五十錢乃至六圓

十九 仲裁又ハ和解ノ取扱 二圓乃至三十圓

領事官ノ徴收スル手数料及出張費用ニ關スル規程 一八三

領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程 一八四

領事官ハ任地ノ狀況ニ由リ外務大臣ノ認可ヲ經テ一定ノ事項ニ關スル手数料ノ徵收ヲ免除スルコトヲ得 四十年外務省令第六號ヲ以テ本項追加)

第三條 特ニ費用ヲ要スル事項ニ關シテハ申請者ヲシテ手数料ノ外其ノ實費ヲ負擔セシム

第四條 第二條第一號ニ定メタル手数料ハ財産價格二百圓ニ滿タサルトキハ之ヲ免除ス

第五條 第二條第四號及第六號ニ定メタル手数料ハ申請者無資力ナルトキハ之ヲ免除スルコトヲ得

第六條 領事官ノ取扱フ事項ニシテ第二條ニ掲ケサルモノニ關シテハ領事官ハ其ノ地ノ慣例ヲ參酌シ外務大臣ノ認可ヲ經テ二十圓以内ノ手数料ヲ徵收スルコトヲ得

第七條 人民ノ申請ニ因リ領事館所在地外ニ出張シテ事務ノ取扱ヲ爲スコトヲ要スルトキハ出張費用ヲ徵收ス
出張費用ハ最初一時間二圓トシ一時間ヲ加フル毎ニ一圓ヲ加フ又毎一日八圓ト

ス但シ一時間未滿ハ一時間トシテ計算シ六時間以上二十四時間以下ハ一日トシテ計算ス

第八條 領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ハ外國ノ貨幣ヲ以テ納メシムルコトヲ得其ノ換算相場ハ大藏大臣ノ定ムル所ニ依ル

第九條 領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ハ外務大臣ノ特ニ指定スル地ニ於テハ收入印紙ヲ以テ納付セシムルコトヲ得

第十條 本令ハ貿易事務官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ之ヲ準用ス

附則
第十一條 本令ハ領事官職務規則施行ノ日ヨリ施行ス

●領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ對シ收入印紙ヲ以テ納付セシムル地方指定

領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ關スル規程第九條ニ依リ收入印紙ヲ以テ手續
領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ對シ收入印紙 一八五
ヲ以テ納付セシムル地方指定

(明治三十三年九月七日)
外務省告示第四十一號

領事官ノ徵收スル手数料及出張費用ニ對シ收入印紙
ヲ以テ納付セシムル地方指定

一八六

及出張費用ヲ納付セシムルコトヲ得ル地左ノ通定△(三十四年外務省告示第
十九號三十五年同第八號三十八年同第四號三十九年同第十號四十年同第一號第九
號四十一年同第二號第九號四十二年同第一號ヲ以テ本告示中追加)

清國天津	清國芝罘	清國沙市	清國漢口	清國蘇州	清國杭州
清國上海	清國廈門	韓國京城	韓國仁川	韓國鎮南浦	韓國群山
韓國木浦	韓國馬山	韓國釜山	韓國元山	清國福州	清國牛莊
清國南京	韓國城津	韓國平壤	清國汕頭	清國奉天	同 鐵嶺
同 安東	清國廣東	清國哈爾濱	清國長春	清國遼陽	同新民府
清國吉林					

●行政裁判法

(明治二十三年六月三十日
法律第四十八號)

朕行政裁判法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム
行政裁判法

第一章 行政裁判所組織

第一條 行政裁判所ハ之ヲ東京ニ置ク

第二條 行政裁判所ニ長官一人及評定官ヲ置ク評定官ノ員數ハ勅令ヲ以テ之ヲ定

ム
行政裁判所ニ書記ヲ置ク其員數及職務ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三條 長官ハ勅任トス評定官ハ勅任又ハ奏任トス

長官及評定官ハ三十歳以上ニシテ五年以上高等行政官ノ職ヲ奉シタル者若クハ
裁判官ノ職ヲ奉シタル者ヨリ内閣總理大臣ノ上奏ニ依リ任命セラル、モノト
ス

書記ハ長官之ヲ判任ス

行政裁判法 行政裁判所組織

一八七

第四條 長官及評定官ハ在職中左ノ諸件ヲ爲スコトヲ得ス

一 公然政事ニ關係スルコト

二 政黨ノ黨員又ハ政社ノ社員トナリ又ハ衆議院議員府縣郡市町村會ノ議員若クハ參事會員タルコト

三 兼官ノ場合ヲ除ク外俸給アル又ハ金錢ノ利益ヲ目的トスル公務ニ就クコト

四 商業ヲ營ミ其他行政上ノ命令ヲ以テ禁シタル業務ヲ營ムコト

第五條 第六條ノ場合ヲ除ク外長官及評定官ハ刑法ノ宣告又ハ懲戒ノ處分ニ由ルニ非サレハ其意ニ反シテ退官轉官又ハ非職ヲ命セラルコトナシ

行政裁判所ノ長官又ハ評定官ヲ兼任スル者ハ其本官在職中前項ヲ適用ス懲戒處分ノ法ハ別ニ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第六條 長官及評定官身體若クハ精神ノ衰弱ニ因リ職務ヲ執ルコト能ハサルトキハ内閣總理大臣ハ行政裁判所ノ總會ノ決議ニ依リ其退職ヲ上奏スルコトヲ得

第七條 長官ハ行政裁判所ノ事務ヲ總理ス

長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス官等同シキトキハ任官

ノ順序ニ依リ其先ナル者之ヲ代理ス

第八條 長官ハ自ら裁判長トナリ若クハ評定官ニ裁判長ヲ命スルコトヲ得部ヲ分ツノ必要アルトキハ其組織及事務分配ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第九條 行政裁判所ノ裁判ハ裁判長及評定官ヲ併セ五人以上ノ列席合議ヲ要ス但列席ノ人員ハ奇數ニ限ル若シ缺席ノ爲偶數トナリタルトキハ官等最モ低キ評定官ヲ議決ヨリ除ク官等同シキトキハ任官ノ順序ニ依リ其後ナル者ヲ除ク議決ハ過半數ニ依ル

第十條 長官又ハ評定官ハ左ノ場合ニ於テ評議及決議ニ加ハルコトヲ得ス

一 裁判スヘキ事件自己又ハ父母兄弟姉妹若クハ妻子ノ身上ニ關スルトキ

二 裁判スヘキ事件一私人ノ資格ヲ以テ意見ヲ述ヘタルモノ又ハ理事者代理者若クハ職務外ノ地位ニ於テ取扱ヒタルモノニ關スルトキ

三 裁判スヘキ事件行政官タルノ資格ヲ以テ其事件ノ處分又ハ裁決ニ參與シタルモノニ關スルトキ

第十一條 前條ノ場合ニ於テ原告又ハ被告ハ原因ヲ疏明シテ文書又ハ口頭ヲ以テ行政裁判法 行政裁判所組織

行政裁判法 行政裁判所権限

一九〇

長官又ハ評定官ヲ忌避スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十二條 忌避若クハ除外ノ原因タル事情ニ付キ長官又ハ評定官ヨリ申出アルトキ又ハ他ノ事由ヨリシテ長官又ハ評定官カ法律ニ依リ評議及決議ニ加ハルヲ得サルノ疑アルトキハ行政裁判所ハ本人ヲ回避セシメ之ヲ議決ス

第十三條 行政裁判所ノ處務規程ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 行政訴訟ノ辯護人タルコトヲ得ルハ行政裁判所ノ認許シタル辯護士ニ限ル

第二章 行政裁判所権限

第十五條 行政裁判所ハ法律勅令ニ依リ行政裁判所ニ出訴ヲ許シタル事件ヲ審判ス

第十六條 行政裁判所ハ損害要償ノ訴訟ヲ受理セス

第十七條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外地方上級行政廳ニ訴願シ其裁決ヲ經タル後ニ非サレハ之ヲ提起スルコトヲ得ス

各省大臣ノ處分又ハ内閣直轄官廳又ハ地方上級行政廳ノ處分ニ對シテハ直ニ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

各省又ハ内閣ニ訴願ヲ爲シタルトキハ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得ス

第十八條 行政裁判所ノ判決ハ其事件ニ付キ關係ノ行政廳ヲ羈束ス

第十九條 行政裁判所ノ裁判ニ對シテハ再審ヲ求ムルコトヲ得ス

第二十條 行政裁判所ハ其権限ニ關シテハ自ラ之ヲ決定ス

行政裁判所ト通常裁判所又ハ特別裁判所トノ間ニ起ル権限ノ爭議ハ権限裁判所ニ於テ之ヲ裁判ス

第二十一條 行政裁判所ノ判決ノ執行ハ通常裁判所ニ囑託スルコトヲ得

第三章 行政訴訟手續

第二十二條 行政訴訟ハ行政廳ニ於テ處分書若クハ裁決書ヲ交付シ又ハ告知シタル日ヨリ六十日以内ニ提起スヘシ六十日ヲ經過シタルトキハ行政訴訟ヲ爲スコトヲ得ス但法律勅令ニ特別ノ規程アルモノハ此限ニ在ラス

訴訟提起ノ日限其他此法律ニ依リ行政裁判所ノ指定スル日限ノ計算竝ニ災害事

行政裁判法 行政訴訟手續

一九一

行政裁判法 行政訴訟手續

一九二

變ノ爲メ遷延シタル期限ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス

第二十三條 行政訴訟ハ法律勅令ニ特別ノ規程アルモノヲ除ク外行政廳ノ處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止セス但行政廳及行政裁判所ハ其職權ニ依リ又ハ原告ノ願ニ依リ必要ト認ムルトキハ其處分又ハ裁決ノ執行ヲ停止スルコトヲ得

第二十四條 行政訴訟ハ文書ヲ以テ行政裁判所ニ提起スヘシ

法律ニ依リ法人ト認メラレタル者ハ其名ヲ以テ行政訴訟ヲ提起スルコトヲ得

第二十五條 訴狀ハ左ノ事項ヲ記載シ原告署名捺印スヘシ

- 一 原告ノ身分、職業、住所、年齢
- 二 被告ノ行政廳又ハ其他ノ被告
- 三 要求ノ事件及其理由

四 立證

五 年月日

訴狀ニハ原告ノ經歷シタル訴願書裁決書並ニ證據書類ヲ添フヘシ

第二十六條 訴狀ニハ被告ニ送付スル爲メニ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十七條 行政裁判所ハ原告ノ訴狀ニ就テ審査シ若シ法律勅令ニ依リ行政訴訟

ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ其理由ヲ付シタル裁決書ヲ以テ之ヲ却下スヘシ

其訴狀ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ之ヲ改正セシムル爲メ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

第二十八條 行政裁判所ニ於テ訴狀ヲ受理シタルトキハ其副本ヲ被告ニ送付シ相

當ノ期限ヲ指定シテ答辯書ヲ差出サシムヘシ

答辯書ニハ原告ニ送付スル爲メ必要文書ノ副本ヲ添フヘシ

第二十九條 行政裁判所ハ必要ナリト認ムルトキハ其期限ヲ指定シテ原告被告交互ニ辯駁書及再度ノ答辯書ヲ差出サシムヘシ

第三十條 行政裁判所ハ訴狀及答辯書ノ附屬文書ノ副本ヲ原告被告交互ニ送付スル代リニ所内ニ於テ之ヲ閱覽セシムルコトヲ得

第三十一條 行政裁判所ハ訴訟審問中其事件ノ利害ニ關係アル第三者ヲ訴訟ニ加ハラシメ又ハ第三者ノ願ニ依リ訴訟ニ加ハルコトヲ許可スルヲ得

行政裁判法 行政訴訟手續

一九三

行政裁判法 行政訴訟手續

一九四

前項ノ場合ニ於テハ行政裁判所ノ判決ハ第三者ニ對シテモ亦其效力ヲ有ス

第三十二條 行政官廳ハ其官吏又ハ其申立ニ依リ主務大臣ヨリ命シタル委員ヲシテ訴訟代理ヲ爲サシムルコトヲ得

代理者ハ委任狀ヲ以テ代人タルコトヲ證明スヘシ

第三十三條 行政裁判所ハ豫メ指定シタル期日ニ於テ原告被告及第三者ヲ召喚シテ審廷ヲ開キ口頭審問ヲ爲スヘシ

原告被告及第三者ニ於テ口頭審問ヲ爲スコトヲ望マサル旨ヲ申立タル場合ニ於テハ行政裁判所ハ文書ニ就キ直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 審廷ニ於テハ原告被告及第三者ノ辯明ヲ聽クヘシ

審廷ニ於テハ裁判長ノ許可ヲ得タル者ヨリ順次發言スヘシ

原告被告及第三者ハ事實上及法律上ノ點ニ就キ文書ニ盡サ、ル所ヲ補足シ又ハ誤謬ヲ更正シ若クハ新ニ證據ヲ提出シ及證書ヲ提示スルコトヲ得

第三十五條 主務大臣ハ必要ト認ムル場合ニ於テハ公益ヲ辯護スル爲メ委員ヲ命シ審廷ニ差出スコトヲ得

行政裁判所ハ判決ヲ爲ス前ニ委員ヲシテ意見ヲ陳述セシムヘシ

第三十六條 行政裁判所ノ對審判決ハ之ヲ公開ス

安寧秩序又ハ風俗ヲ害スルノ虞アリ又ハ行政廳ノ要求アルトキハ行政裁判所ノ決議ヲ以テ對審ノ公開ヲ停ムルコトヲ得

第三十七條 公開ヲ停ムルノ決議ヲ爲シタルトキハ公衆ヲ退カシムルノ前之ヲ言渡ス

第三十八條 行政裁判所ハ原告被告及第三者ニ出廷ヲ命シ、竝ニ必要ト認ムル證據ヲ徵シ、證人及鑑定人ヲ召喚シ、審問ニ應シ、證明及鑑定ヲ爲サシムルコトヲ得

證人又ハ鑑定人トシテ審問ニ應シ、證明及鑑定ヲ爲スヘキ義務ニ關シテハ民事訴訟ノ規程ヲ適用ス、其義務ヲ盡サ、ル場合ニ於テ處分スヘキ科罰ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

行政裁判所ハ口頭審問ニ於テ舉證ノ手續ヲ爲シ、又ハ評定官ニ委任シ、若クハ通常裁判所又ハ行政廳ニ囑託シテ之カ調査ヲ爲サシムルコトヲ得

第三十九條 行政裁判所ニ於テ審問中ノ事件ニ關シ、民事上ノ訴訟起ルコトアリテ
行政裁判法 行政訴訟手續

一九五

行政裁判法 附則

一九六

通常裁判ノ確定ヲ待ツノ必要アリト認ムルトキハ其審判ヲ中止スルコトヲ得

第四十條 審問手續ニ關スル故障ノ申立ハ行政裁判所自ラ之ヲ判決ス

第四十一條 召喚ノ期日ニ於テ原告若クハ被告若クハ第三者出廷セサルコトアル

モ行政裁判所ハ其審判ヲ中止セス

原告被告及第三者共ニ出廷セサルトキハ行政裁判所ハ審問ヲ行ハス直ニ判決ヲ爲スコトヲ得

第四十二條 裁判宣告書ハ理由ヲ付シ裁判長評定官及書記之ニ署名捺印シ其謄本

ニ行政裁判所ノ印章ヲ捺シ之ヲ原告被告及第三者ニ交付スヘシ

行政訴訟ノ文書ニハ訴訟用印紙ヲ貼用スルヲ要セス

第四十三條 行政訴訟手續ニ關シ此法律ニ規程ナキモノハ行政裁判所ノ定ムル所

ニ依リ民事訴訟ニ關スル規程ヲ適用スルコトヲ得

第四章 附則

第四十四條 此法律ハ明治二十三年十月一日ヨリ施行ス

第四十五條 第二十條第二項ノ權限爭議ハ權限裁判所ヲ設ケル迄ノ間樞密院ニ於

テ之ヲ裁定ス

裁定ノ手續ハ勅令ノ定ムル所ニ依ル

第四十六條 従前ノ法令ニシテ此法律ト牴觸スルモノハ此法律施行ノ日ヨリ廢止

ス

第四十七條 此法律施行ノ前既ニ行政訴訟トシテ受理シ審理中ニ係ルモノハ仍從

前ノ成規ニ依リ處分スヘシ

● 行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件

(明治二十三年十月十日
法律 第一百六號)

除行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲クル事件ニ付行政廳ノ違法處分ニ由リ權利ヲ毀損セラレタリトスル者ハ行政裁判所ニ出訴スルコトヲ得

- 一 海關稅ヲ除ク外租稅及手数料ノ賦課ニ關スル事件

- 二 租稅滯納處分ニ關スル事件

行政廳ノ違法處分ニ關スル行政裁判ノ件

一九七

行政訴訟豫納金手續

- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ノ査定ニ關スル事件

●行政訴訟豫納金手續

(明治三十二年四月一日 行政裁判所告示第一號)

行政訴訟豫納金手續左ノ通改正ス

豫納金手續

- 第一條 行政訴訟ヲ爲ス者又ハ參加人トナル者ハ書類送達等ノ費用ニ充ツルタメ金貳圓ヲ豫納スヘシ
- 第二條 證人鑑定人ノ喚問其他證據調ニ關シ費用ヲ要スルトキハ其申請者ヨリ之ヲ豫納スヘシ但行政裁判所ノ職權ヲ以テ之ヲ命シタル場合ニ於テハ行政裁判所其豫納者ヲ指定ス(三十二年行政裁判所告示第二號ヲ於テ改正)
- 第三條 訴訟費用確定決定ノ申請ヲ爲ス者ハ書類送達等ノ費用ニ充ツルタメ金壹圓ヲ豫納スヘシ

第四條 前三條ノ豫納金ニシテ不足ナルトキハ更ニ追納ヲ爲スヘシ其金額ハ其都度之ヲ定ム

第五條 豫納金ハ現金又ハ郵便爲替券ヲ以テ之ヲ行政裁判所ニ納付スヘシ但拂渡局ハ東京郵便電信局麹町支局宛タルヘシ

第六條 豫納金ノ殘額アルトキハ事件終局ノ後之ヲ還付ス

●行政訴訟答書書式

(明治二十四年七月十四日 行政裁判所告示第一號)

行政訴訟答書書式左ノ通相定ム

何々訴狀

住所身分職業若クハ何府何市何町何縣何郡何村何職

原告 氏 名

年 齡

住居ノ地行政裁判所ヨリ八里以上ニ在ルトキハ其里程

行政訴訟答書書式

行政訴答書書式

二〇〇

〔訴訟代理人アルトキハ此處へ其住所身分職業ヲ肩書ニシ氏名ヲ
記シ頭ニ訴訟代理人ト記スヘシ辯護人アルトキモ亦之ニ準ス〕

被告 官 氏 名

〔被告官廳ニアラサルトキハ何府何郡何
村何職氏名若クハ住所身分職業氏名〕

一定ノ申立

何、、、、、、、

事實

何、、、、、、、

理由

何、、、、、、、

立證

何、、、、、、、

行政廳ヨリ處分書若クハ裁決書ヲ交付シタル年月日

何、、、、、、、

年月日

原告 氏 名 印

〔訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スヘシ〕

行政裁判所長官宛

〔訴狀ハ正副兩通ヲ出スヘシ若シ被告數名ニシテ其住居
各八里以上ヲ離隔スルトキハ其數ニ應シテ差出スヘシ〕

何々答書

被告 何官 氏 名

〔被告官廳ニアラサルトキハ何府何郡何村何職氏名若クハ住所身分職業
氏名ヲ記シ又訴訟代理人又ハ辯護人アルトキハ訴狀署名ノ例ニ倣フ〕

住所身分職業若クハ何府何郡何村

原告 氏 名

〔訴訟代理人又ハ辯護人アル
トキハ訴狀署名ノ例ニ倣フ〕

一定ノ申立

行政訴答書書式

二〇一

行政訴訟答書書式

何、、、、、、、、、

事實

何、、、、、、、、、

理由

何、、、、、、、、、

立證

何、、、、、、、、、

年月日

被告 氏 名 印

〔訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スヘシ〕

行政裁判所長官宛

〔答書ハ正副兩通ヲ出スヘシ〕

證據物寫

何、、、

右相違無之候也

年月日

原告(被告) 氏 名 印

〔訴訟代理人ナルトキハ
代理人署名捺印スヘシ〕

行政裁判所長官宛

〔證據物寫ハ正副兩通ヲ出スヘシ若シ被告數名ニシテ其住
居各八里以上ヲ離隔スルトキハ其數ニ應シテ差出スヘシ〕

● 行政裁判所處務規程

(明治二十三年八月三十日
勅令第百九十二號)

朕行政裁判所處務規程ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政裁判所處務規程

第一條 行政裁判所部長故障アルトキハ其部ノ評定官行政裁判法第七條第二項ノ

順序ニ從ヒ之ヲ代理ス(三十四年勅令第七十三號ヲ以テ本條改正)

行政裁判所評定官故障アルトキノ代理順序ハ行政裁判所長官之ヲ定ム

行政裁判所處務規程

行政裁判所處務規程

二〇四

第二條 部長ハ一事件毎ニ審判準備ノ爲メ其部ノ評定官中ノ一名若ハ二名ニ專理員ヲ指命スルコトヲ得

專理員ハ合議ノ際先ツ事實、證憑及爭點ニ付説明ヲ爲スヘシ(同上)

第三條 判決ハ審問終結シタル期日又ハ其期日ヨリ十四日以内ニ之ヲ言渡スヘシ

(同上)

第四條 裁判長行政裁判法第三十八條第二項ノ場合ニ於テ科罰ヲ言渡シタルトキハ書記ヲシテ訴訟ノ記録ニ之ヲ記入セシム

第五條 毎年七月十一日ヨリ九月十日マテノ間ハ行政裁判所ニ於テ緊急ノ事項ト認ムルモノ、外既ニ著手シタル訴訟ヲ中止シ竝ニ新ナル訴訟ニ著手セス

第六條 行政裁判所ノ總會議ハ評定官總員三分ノ二以上列席スルニ非サレハ議決ヲ爲スコトヲ得ス

第七條 總會議ノ議事ハ長官之ヲ整理ス若シ長官故障アルトキハ評定官中官等最モ高キ者之ヲ代理ス

第七條ノ二 法規ノ解釋ニ付判例ヲ變更セムトスルトキ又ハ法規ノ解釋ヲ一定ス

ルノ必要アルトキハ長官ハ之ヲ總會議ノ議ニ付ス(三十四年勅令第七十三號ヲ以テ追加)

第八條 行政裁判所ハ訴訟ノ呼出狀及其他ノ書類ヲ使丁若ハ郵便ヲ以テ送達シ又ハ通常裁判所ニ囑託シテ送達セシムルコトヲ得

第九條 行政裁判所ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ其職權ニ屬スル事件ニ付告示ヲ發スルコトヲ得

第十條 行政裁判所長官ハ法律命令ノ範圍内ニ於テ事務取扱ノ順序方法ニ關スル規定ヲ設クルコトヲ得
書記ノ職務ニ關スル規程ハ行政裁判所之ヲ定ム

●行政裁判法第八條第二項ニ依ル組織及事務分配ノ

件 (明治三十四年四月二十七日勅令第七十二號)

△ 行政裁判法第八條第二項ニ依ル組織及事務分配ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシ

行政裁判法第八條第二項ニ依ル組織及事務分配ノ件 二〇五

行政裁判所評定官員數並書記ノ員數職務ノ件

二〇六

第一條 行政裁判所ニ第一、第二、第三ノ三部ヲ置ク（四十年勅令第二百二十八號ヲ以テ改正）

第二條 行政裁判所ニ部長三人ヲ置ク（同上）

部長二人ハ勅任評定官中ヨリ之ヲ命ス

第三條 長官ハ一ノ部ニ長タルヘシ

長官ハ毎年部長並評定官ノ部屬ヲ定ム

第四條 長官ハ各部ニ屬スヘキ事務ノ分配ヲ定ム

部長ハ部内ノ事務ヲ監督シ其ノ分配ヲ定ム

附則

本令ハ明治三十四年五月十五日ヨリ之ヲ施行ス

●行政裁判所評定官員數並書記ノ員數職務ノ件

（明治二十三年六月三十日勅令第百一十一號）

朕行政裁判所評定官ノ員數並書記ノ員數及職務ノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

第一條 行政裁判所評定官ノ定員ハ專任十七人トス（三十二年勅令第三百五十五號四十年同第百二十九號四十二年同第百十五號ヲ以テ本條中改正）

行政裁判所書記ノ定員ハ十二人トス

第二條 行政裁判所書記ハ行政裁判法其他法律勅令ニ於テ特定シタル事務ヲ取扱フ

第三條 行政裁判所書記ハ往復會計記錄其他庶務ニ從事ス

第四條 行政裁判所書記ハ行政裁判所長官ノ命令ニ從フ

審判ニ關シテハ裁判長ノ命令ニ從フ

●行政裁判所ニ臨時職員増置ノ件（明治四十三年三月二十八日勅令第百十六號）

朕行政裁判所ニ臨時職員ヲ増置スルノ件ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

行政裁判所ニ臨時左ノ職員ヲ増置ス

評定官 二人

書記 三人

附則

本令ハ明治四十三年三月三十一日ヨリ之ヲ施行ス

行政裁判所ニ臨時職員増置ノ件

二〇七

● 訴願法

(明治二十三年十月十日
法律 第一百五號)

朕訴願法ヲ裁可シ茲ニ之ヲ公布セシム

訴願法

第一條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外左ニ掲ケル事件ニ付之ヲ提起スルコトヲ得

- 一 租税及手数料ノ賦課ニ關スル事件
- 二 租税滯納處分ニ關スル事件
- 三 營業免許ノ拒否又ハ取消ニ關スル事件
- 四 水利及土木ニ關スル事件
- 五 土地ノ官民有區分ニ關スル事件
- 六 地方警察ニ關スル事件

其他法律勅令ニ於テ特ニ訴願ヲ許シタル事件

第二條 訴願セントスル者ハ處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シ直接上級行政廳ニ之
訴願法

訴願法

ヲ提起スヘシ

訴願ノ裁決ヲ受ケタル後更ニ上級行政廳ニ訴願スルトキハ其裁決ヲ爲シタル行政廳ヲ經由スヘシ

國ノ行政ニ付此法律ニ依リ郡參事會又ハ市參事會ノ處分若クハ裁決ニ對シテ訴願セントスル者ハ其處分若クハ裁決ヲ爲シタル郡參事會又ハ市參事會ヲ經由シテ府縣參事會ニ之ヲ提起スヘシ

第三條 各省大臣ノ處分ニ對シ訴願セントスル者ハ其省ニ之ヲ提起スヘシ

第四條 裁判所ノ裁判各省ノ裁決及第二條第三項府縣參事會ノ裁決ヲ經タルモノハ其事件ニ付更ニ訴願スルコトヲ得ス

第五條 訴願ハ文書ヲ以テ之ヲ提起スヘシ
訴願書ノ侮辱誹毀ニ涉ルモノハ之ヲ受理セス

第六條 訴願書ハ其不服ノ要點理由要求及訴願人ノ身分職業住所年齢ヲ記載シ之ニ署名捺印スヘシ
訴願書ニハ證據書類ヲ添ヘ竝下級行政廳ノ裁決ヲ經タルモノハ其裁決書ヲ添フ

ヘシ

第七條 多數ノ人員共同シテ訴願セントスルトキハ其訴願書ニ各訴願人ノ身分職業住所年齢ヲ記載シ署名捺印シ其中ヨリ三名以下ノ總代人ヲ選ヒ之ニ委任シ總代委任ノ正當ナルコトヲ證明スヘシ

第八條 行政處分ヲ受ケタル後六十日ヲ經過シタルトキハ其處分ニ對シ訴願スルコトヲ得ス
行政廳ノ裁決ヲ經タル訴願ニシテ其裁決ヲ受ケタル後三十日ヲ經過シタルモノハ更ニ上級行政廳ニ訴願スルコトヲ得ス

行政廳ニ於テ宥恕スヘキ事由アリト認ムルトキハ期限經過後ニ於テモ仍之ヲ受理スルコトヲ得

第九條 法律勅令ニ依リ訴願ヲ提起スヘカラサルモノナルカ又ハ適法ノ手續ニ違背スルモノナルトキハ之ヲ却下ス
其訴願書ノ方式ヲ缺クニ止マルモノハ期限ヲ指定シテ還付スヘシ

訴願法

訴願法

第十條 訴願書ハ郵便ヲ以テ之ヲ差出スコトヲ得

郵便遞送ノ日數ハ第八條ノ訴願期限内ニ之ヲ算入セス

第十一條 第二條第一項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取りタル日ヨリ十日以内ニ辯明書及必要文書ヲ添へ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第二項ノ場合ニ於テ訴願書ノ經由ニ當レル行政廳ハ訴願書ヲ受取りタル日ヨリ三日以内ニ上級行政廳ニ之ヲ發送スヘシ

第二條第三項ノ場合ニ於テ訴願書ヲ發送スルトキ亦前二項ノ例ニ依ルヘシ

第十二條 訴願ハ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノヲ除ク外行政處分ノ執行ヲ停止セス但行政廳ハ其職權ニ依リ又ハ訴願人ノ願ニ依リ必要ナリト認ムルトキハ其執行ヲ停止スルコトヲ得

第十三條 訴願ハ口頭審問ヲ爲サス其文書ニ就キ之ヲ裁決ス但行政廳ニ於テ必要ナリト認ムルトキハ口頭審問ヲ爲スコトヲ得

第十四條 訴願ノ裁決ハ文書ヲ以テ之ヲ爲シ其理由ヲ付スヘシ訴願ヲ却下スルト

キ亦同シ

第十五條 訴願ノ裁決書ハ其處分ヲ爲シタル行政廳ヲ經由シテ之ヲ訴願人ニ交付スヘシ訴願書ヲ却下スルトキ亦同シ

第十六條 上級行政廳ニ於テ爲シタル裁決ハ下級行政廳ヲ羈束ス

第十七條 訴願ノ手續ニ關シ他ノ法律勅令ニ別段ノ規程アルモノハ各其規程ニ依ル

附則

第十八條 明治十五年^{十一月}第五十八號布告請願規則ハ此法律施行ノ日ヨリ廢止ス

第十九條 此法律施行ノ前請願規則ニ依リ受理シタル請願ハ仍其規則ニ依リ之ヲ處分ス

請願規則ニ依リ下級行政廳ノ指令ヲ受ケタル者訴願スルヲ得ヘキ場合ニ於テ更ニ訴願セントスルトキハ此法律ニ從ヒ其上級行政廳ニ之ヲ提起スヘシ

第二十條 第八條ノ訴願期限ハ此法律施行ノ前行政處分ヲ受ケ又ハ請願規則ニ依リ指令ヲ受ケタル事件ニシテ其處分又ハ指令ヲ受ケタル日ヨリ滿五年ヲ經過セ

訴願法

訴願法

サルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス
第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

訴願法

サルモノニ對シテハ此法律施行ノ日ヨリ之ヲ起算ス

第二十一條 行政廳ニ呈出スル請願ハ此法律ニ依ルノ限ニ在ラス

民

法

不動産登記法

戸

籍

法

永代借地權法

國

籍

法

供託法

● 民法目次

○ 民法

○ 民法第一編第二編第三編(二九、法律八九)

第一編 總則

第一章 人

第一節 私權ノ享有.....一

第二節 能力.....二

第三節 住所.....七

第四節 失踪.....七

第二章 法人

第一節 法人ノ設立.....一〇

第二節 法人ノ管理.....一五

第三節 法人ノ解散.....一八

民法目次

民法目次

第四節 罰則.....三三

第三章 物.....三一

第四章 法律行為.....二四

第一節 總則.....二四

第二節 意思表示.....二五

第三節 代理.....二六

第四節 無效及取消.....三一

第五節 條件及期限.....三一

第六章 時效.....二四

第一節 總則.....二四

第二節 取得時效.....二五

第三節 消滅時效.....二六

第二編 物債

第一章 總則.....二四

第二章 占有權.....二五

第一節 占有權ノ取得.....二五

第二節 占有權ノ效力.....二六

第三節 占有權ノ消滅.....二六

第四節 準占有.....二六

第三章 所有權.....二七

第一節 所有權ノ限界.....二七

第二節 所有權ノ取得.....二七

第三節 共有.....二九

第四章 地上權.....二九

第五章 永小作權.....二九

第六章 地役權.....二九

第七章 留置權.....二九

民法目次

民法目次

第八章 先取特權

第一節 總則……………七一

第二節 先取特權ノ種類

第一款 一般ノ先取特權……………七二

第二款 動産ノ先取特權……………七三

第三款 不動産ノ先取特權……………七六

第三款 先取特權ノ順位……………七七

第四節 先取特權ノ效力……………七九

第九章 質權

第一節 總則……………八一

第二節 動産質……………八三

第三節 不動産質……………八四

第四節 權利質……………八五

第十章 抵當權

第一節 總則……………八六

第二節 抵當權ノ效力……………八八

第三節 抵當權ノ消滅……………九四

第三編 債權

第一章 總則

第一節 債權ノ目的……………九五

第二節 債權ノ效力……………九八

第三節 多數當事者ノ債權

第一款 總則……………一〇一

第二款 不可分債務……………一〇二

第三款 連帶債務……………一〇三

第四款 保證債務……………一〇六

第四節 債權ノ讓渡……………一〇九

第五節 債權ノ消滅……………一一三

民法目次

五

民法目次

第一款 辨濟……………一三四

第二款 相殺……………一三三

第三款 更改……………一三三

第四款 免除……………一三五

第五款 混同……………一三五

第二章 契約

第一節 總則

第一款 契約ノ成立……………一三五

第二款 契約ノ效力……………一三六

第三款 契約ノ解除……………一三一

第二節 贈與……………一三三

第三節 買賣

第一款 總則……………一三四

第二款 買賣ノ效力……………一三五

第三款 買戻……………一四〇

第四節 交換……………一四三

第五節 消費貸借……………一四三

第六節 使用貸借……………一四四

第七節 貸貸借

第一款 總則……………一四六

第二款 貸貸借ノ效力……………一四七

第三款 貸貸借ノ終了……………一五〇

第八節 雇傭……………一五二

第九節 請負……………一五四

第十節 委任……………一五七

第十一節 寄託……………一六〇

第十二節 組合……………一六三

第十三節 終身定期金……………一六七

民法目次

民法目次

第十四節 和解……………一六八

第三章 事務管理……………一六九

第四章 不當利得……………一七〇

第五章 不法行為……………一七一

○民法第四編第五編(三二、法律九)

第四編 親族

第一章 總則……………一七六

第二章 戶主及家族……………一七六

第一節 總則……………一七六

第二節 戶主及家族ノ權利義務……………一八二

第三節 戶主權ノ喪失……………一八二

第三章 婚姻……………一八二

第一節 婚姻ノ成立……………一八二

第一款 婚姻ノ要件……………一八六

第二款 婚姻ノ無效及取消……………一八九

第二節 婚姻ノ效力……………一九二

第三節 夫婦財產制……………一九三

第一款 總則……………一九三

第二款 法定財產制……………一九四

第四節 離婚……………一九六

第一款 協議上ノ離婚……………一九六

第二款 裁判上ノ離婚……………一九七

第四章 親子……………一九七

第一節 實子……………一九九

第一款 嫡出子……………一九九

第二款 庶子及私生子……………二〇一

第二節 養子……………二〇一

第一款 緣組ノ要件……………二〇三

民法目次……………九

第二款 緣組ノ無效及ニ取消……………二〇五

第三款 緣組ノ效力……………二〇七

第四款 離縁……………二〇八

第五章 親權

第一節 總則……………二二二

第二節 親權ノ效力……………二二五

第三節 親權ノ喪失……………二二七

第六章 後見

第一節 後見ノ開始……………二二八

第二節 後見ノ機關

第一款 後見人……………二二八

第二款 後見監督人……………二三二

第三節 後見ノ事務……………二三三

第四節 後見ノ終了……………二三八

第七章 親族會……………二三〇

第八章 扶養ノ義務……………二三二

第五編 相續

第一章 家督相續

第一節 總則……………二三三

第二節 家督相續人……………二三六

第三節 家督相續ノ效力……………二四三

第二章 遺產相續

第一節 總則……………二四四

第二節 遺產相續人……………二四四

第三節 遺產相續ノ效力

第一款 總則……………二四六

第二款 相續分……………二四六

第三款 遺產ノ分割……………二四八

民法目次

一一

第三章 相続ノ承認及七拋棄

第一節 總則.....二四九

第二節 承認

第一款 單純承認.....二五一

第二款 限定承認.....二五二

第三節 拋棄.....二五三

第四章 財産ノ分離.....二五五

第五章 相続人ノ曠缺.....二五九

第六章 遺言

第一節 總則.....二六一

第二節 遺言ノ方式

第一款 普通方式.....二六二

第二款 特別方式.....二六四

第三節 遺言ノ效力.....二六六

第四節 遺言ノ執行.....二七三

第五節 遺言ノ取消.....二七七

第七章 遺留分.....二七九

○民法施行法(三一、法律一一)

第一章 通則.....二八三

第二章 總則編ニ關スル規定.....二八七

第三章 物權編ニ關スル規定.....二九三

第四章 債權編ニ關スル規定.....二九七

第五章 親族編ニ關スル規定.....二九九

第六章 相續編ニ關スル規定.....三〇三

○確定日附簿及日附アル印章調製方(三一、司法省令七).....三〇五

○私署證書ニ確定日附ヲ附スルコトヲ登記所ニ請求スル者ノ納ムル手数料ニ關スル件(四二、司法省令一六).....三〇六

○法人設立ノ申請等ニ關スル件

明治三十九年閣令第七號.....三〇七

明治三十九年閣令第二十號.....三〇七

明治四十四年閣令第二號.....三〇九

民法目次

一一

民法目次

明治四十三年外務省令第五號……………三二〇
 明治三十二年內務省令第十號……………三二二
 明治三十三年內務省令第三十九號……………三二二
 明治三十三年司法省令第三十二號……………三二四
 明治三十二年文部省令第三十九號……………三二四
 明治三十二年農商務省令第一號……………三二四
 明治四十三年遞信省令第五十六號……………三二四
 ○地上權ニ關スル件〔三三三、法律七二〕……………三二四
 ○建物保護ニ關スル件〔四二、法律四〇〕……………三二五
 ○立木ニ關スル件〔四二、法律二二〕……………三二五
 ○立木登記規則〔四三、司法省令五〕……………三二五
 ○立木ノ先取特權ニ關スル件〔四三、法律五六〕……………三二五
 ○外國人ノ土地所有權ニ關スル件〔四三、法律五一〕……………三二五
 ○地所質入書入規則〔六、布告一八〕……………三二五
 ○外國人ノ抵當權ニ關スル件〔三二、法律六七〕……………三二五
 ○利息制限法〔一〇、布告六六〕……………三二六
 ○記名ノ國債ヲ目的トスル質權ノ設定ニ關スル件〔三七、法律一七〕……………三二七
 ○失火ノ責任ニ關スル件〔三二、法律四〇〕……………三二七
 ○戶主ニ非サル者爵ヲ授ケラレタル場合ニ關スル件〔三八、法

律六二〕

○教育所ニ在ル孤兒ノ後見職務ニ關スル件〔三三、法律五一〕……………三二九
 ○教育所ニ在ル孤兒ノ後見職務執行ニ關スル特例〔三三、勅令
 一四四〕……………三三〇
 ○棄兒、迷兒、遺兒等ノ後見ニ關スル件〔三三、內務省令一一〕……………三三三
 ○相續人曠缺ノ場合ニ於テ國庫ニ歸屬シタル財産ノ引渡ニ關ス
 ル件〔三三、勅令四〇九等〕……………三三三
 ○軍人軍屬ノ爲シタル遺言ノ確認ニ關スル件〔三三、法律一三〕……………三三三
 ○死亡者ノ財産保護ニ關スル日英條約〔三三、一一、一、勅令
 等〕……………三三四
 ○不動産登記法〔三二、法律二四〕……………三三一

第一章 總則

第二章 登記所及ヒ登記官吏

第三章 登記ニ關スル帳簿

民法目次